

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 正道
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 宮崎 洋行
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内 国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	S M B C ファンドラップ・日本バリュー株 S M B C ファンドラップ・日本グロース株 S M B C ファンドラップ・日本中小型株 S M B C ファンドラップ・米国株 S M B C ファンドラップ・欧州株 S M B C ファンドラップ・新興国株 S M B C ファンドラップ・日本債 S M B C ファンドラップ・米国債 S M B C ファンドラップ・欧州債 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・J-REIT S M B C ファンドラップ・G-REIT S M B C ファンドラップ・コモディティ S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド
【届出の対象とした募集内 国投資信託受益証券の金 額】	S M B C ファンドラップ・日本バリュー株：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・日本グロース株：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・日本中小型株：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・米国株：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・欧州株：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・新興国株：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・日本債：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・米国債：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・欧州債：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・新興国債：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・J-REIT：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・G-REIT：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・コモディティ：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド：1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年12月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。なお、平成23年4月1日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正箇所および訂正事項】

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

#### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

< 委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要 >

(以下略)

SMBCFاندラップ・米国株においては、運用指図にかかる権限を投資顧問会社（T. ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービシーズ・リミテッド<sup>\*</sup>（所在地：英国ロンドン））へ委託し、投資顧問会社が当該ファンドにおける運用等を行います。投資顧問会社とは、当ファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

\*「T. ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービシーズ・リミテッド」は、2010年12月31日付けで、商号を「T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド」に変更する予定です。なお、運用哲学、運用プロセスおよび運用体制に変更はありません。本書において、以下同じです。

SMBCFاندラップ・G-REITにおいては、投資対象のマザーファンドの運用指図にかかる権限をマザーファンドの投資顧問会社（シービー・リチャードエリス・グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシー（所在地：米国メリーランド州ボルチモア））へ委託し、マザーファンドの投資顧問会社が当該マザーファンドにおける投資判断、発注等を行います。マザーファンドの投資顧問会社とは、マザーファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

< 委託会社等の概況 >（平成22年10月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

#### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

< 委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要 >

(以下略)

SMBCFاندラップ・米国株においては、運用指図にかかる権限を投資顧問会社（T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（所在地：英国ロンドン））へ委託し、投資顧問会社が当該ファンドにおける運用等を行います。投資顧問会社とは、当ファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

SMBCFاندラップ・G-REITにおいては、投資対象のマザーファンドの運用指図にかかる権限をマザーファンドの投資顧問会社（シービー・リチャードエリス・グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシー（所在地：米国メリーランド州ボルチモア））へ委託し、マザーファンドの投資顧問会社が当該マザーファンドにおける投資判断、発注等を行います。マザーファンドの投資顧問会社とは、マザーファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

< 委託会社等の概況 >（平成23年4月末現在）  
（以下略）

## 2 投資方針

## (1) 投資方針

下線部が訂正部分です。

## &lt; 訂正前 &gt;

S M B Cファンドラップ・シリーズは、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたS M B Cファンドラップ専用ファンドです。

主として指定投資信託証券へ投資するファンドにおける指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、S M B Cフレンド証券株式会社からの投資助言を受けます。資金動向、市況動向等によっては下記のような運用ができない場合があります。

S M B Cフレンド証券株式会社のS M B Cファンドラップに関する事業等は会社分割により、平成23年1月1日付けでS M B Cフレンド証券株式会社から日興コーディアル証券株式会社に事業統合され、同日以降は日興コーディアル証券株式会社からの投資助言を受ける予定です。本書において、以下同じです。

## 各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
(以下略)	
S M B Cファンドラップ・米国株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> <li>・運用指図にかかる権限をT・ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービシーズ・リミテッドへ委託します。</li> <li>・指定投資信託証券への投資配分は、当初は原則として以下のとおりとすることを基本とします。               <ul style="list-style-type: none"> <li>成長性重視の運用：概ね40%程度</li> <li>バリュー重視の運用：概ね40%程度</li> <li>優良株重視の運用：概ね20%程度</li> </ul> </li> <li>・上記の比率は、有価証券の値動きや資金動向によって変動します。また今後投資配分比率を見直す場合もあります。</li> </ul>

(以下略)

(注1) ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

指定投資信託証券の選定、追加・変更は、S M B Cフレンド証券株式会社からの投資助言に基づき行います。下記の指定投資信託証券は、今後追加または変更されることがあります。その場合は、事前に受益者の皆様へ通知されないこともあります。

(以下略)

< T . ロウ ・ プライス ・ グローバル ・ インベストメント ・ サービスーズ ・ リミテッドの概要 >

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国T . ロウ ・ プライス ・ グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT . ロウ ・ プライス ・ アソシエイツ ・ インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T . ロウ ・ プライス ・ アソシエイツ ・ インクおよびT . ロウ ・ プライス ・ グローバル ・ インベストメント ・ サービスーズ ・ リミテッドの親会社であるT . ロウ ・ プライス ・ グループ ・ インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T . ロウ ・ プライス ・ グローバル ・ インベストメント ・ サービスーズ ・ リミテッドは、T . ロウ ・ プライス ・ グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

（以下略）

## &lt;訂正後&gt;

S M B Cファンドラップ・シリーズは、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたS M B Cファンドラップ専用ファンドです。

主として指定投資信託証券へ投資するファンドにおける指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、S M B C日興証券株式会社からの投資助言を受けます。資金動向、市況動向等によっては下記のような運用ができない場合があります。

## 各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
（以下略）	
S M B Cファンドラップ・米国株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>（注1）</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> <li>・運用指図にかかる権限をT・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。</li> <li>・指定投資信託証券への投資配分は、当初は原則として以下のとおりとすることを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>成長性重視の運用：概ね40%程度</li> <li>バリュー重視の運用：概ね40%程度</li> <li>優良株重視の運用：概ね20%程度</li> </ul> </li> <li>・上記の比率は、有価証券の値動きや資金動向によって変動します。また今後投資配分比率を見直す場合もあります。</li> </ul>

（以下略）

（注1）ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

指定投資信託証券の選定、追加・変更は、S M B C日興証券株式会社からの投資助言に基づき行います。下記の指定投資信託証券は、今後追加または変更されることがあります。その場合は、事前に受益者の皆様へ通知されないこともあります。

（以下略）

## &lt; T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要 &gt;

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

（以下略）

[次へ](#)

## (2)投資対象

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要
---

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成23年4月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。
--

また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。
---

## 1. 国内株式マザーファンド

## &lt; マザーファンドの概要 &gt;

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数・配当込み）
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）



ベンチマークについて	<p>TOPIX（東証株価指数）は、東証市場第一部の時価総額の動きをあらゆる株価指数であり、株式会社東京証券取引所が算出、公表を行っています。TOPIXは東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としており、東証市場第一部の時価総額を基準時価総額（昭和43年1月4日における東証市場第一部全銘柄の時価総額を100とする。）で除して算出されます。有償増資、新規上場や上場廃止など、市況変動以外の要因で時価総額が変動する場合には、連続性を維持するために、基準時価総額がその都度修正されます。</p> <p>TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。</p> <p>株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>
その他	-

#### < 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

#### < 運用プロセス >

##### 1．銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュエーション銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高／割安判断を業種・規模毎に行います。

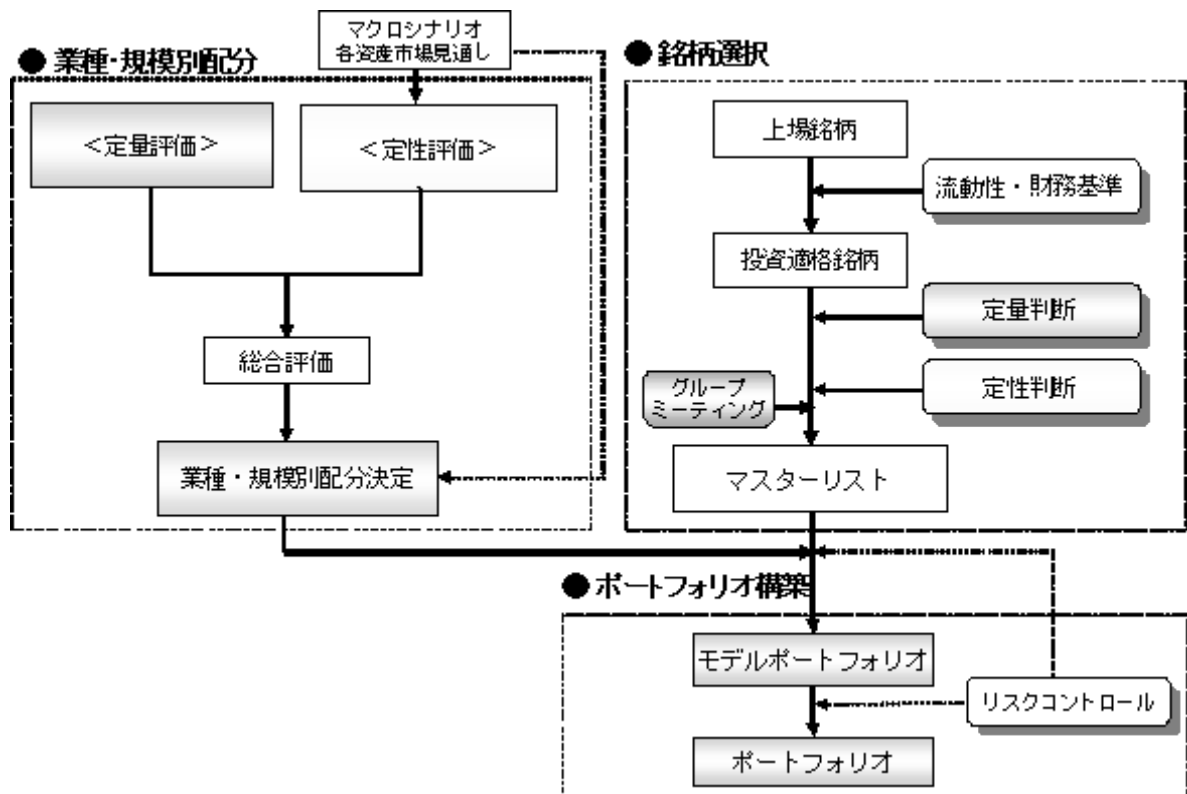
##### 2．業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

##### 3．リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

## 銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



## 2. S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。 個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。 実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
設定日	平成21年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.63%（税抜：0.6%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

### <投資信託委託会社の概要>

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

#### （イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

#### （ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

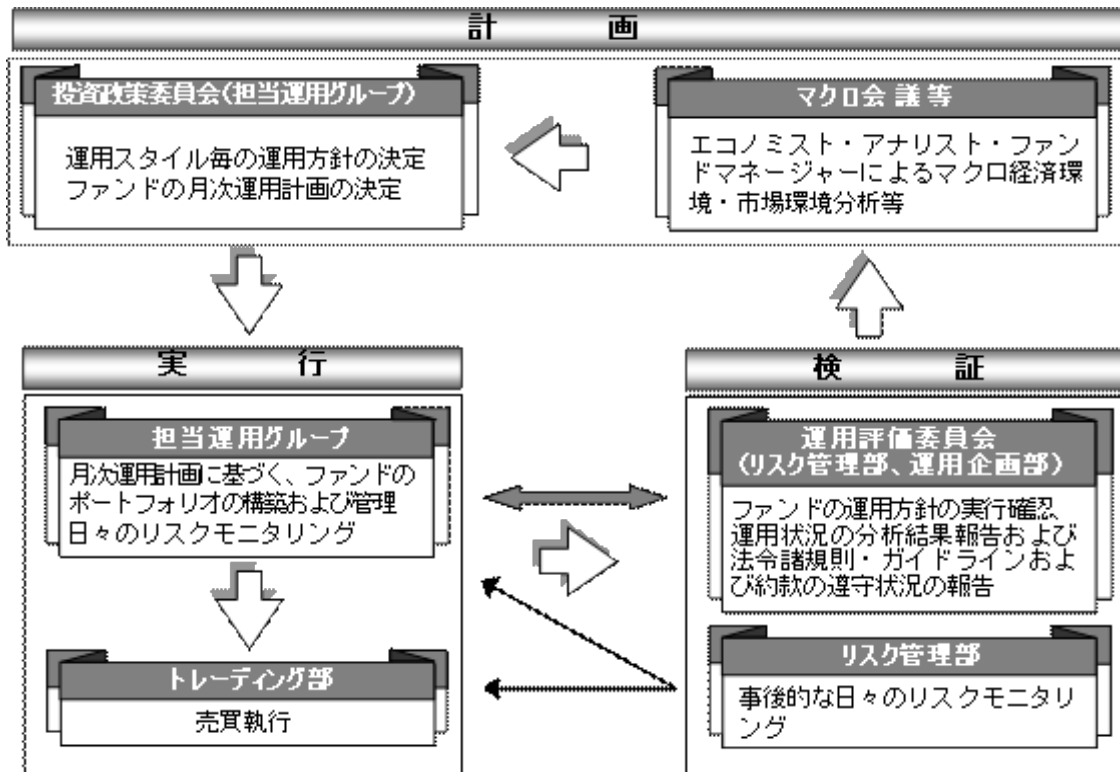
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

#### （ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

## 〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は10名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。  
 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。



## 3. インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	インベスコ投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	中央三井アセット信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
ベンチマーク	J A S D A Q I N D E X
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（J A S D A Q市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。</p> <p>継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。</p> <p>銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。</p> <p>J A S D A Q I N D E Xをベンチマークとします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
設定日	平成21年1月8日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.6405%（税抜：0.61%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産にかかる監査報酬等を投資信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	<p>JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社大阪証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。</p> <p>JASDAQ INDEXは、株式会社大阪証券取引所の知的財産であり、当該指数の算出、数値の公表、利用など各株価指数に関する権利は当取引所が所有しています。JASDAQ INDEXは、株式会社大阪証券取引所の登録商標です。</p>
その他	ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

#### < 投資信託委託会社の概要 >

インベスコ投信投資顧問株式会社は、世界各地の拠点の連携により展開する独立系資産運用会社インベスコ・リミテッド傘下の日本法人です。日本では1983年にビジネスを開始して以来、四半世紀以上にわたって資産運用サービスを提供しています。

#### < 投資哲学 >

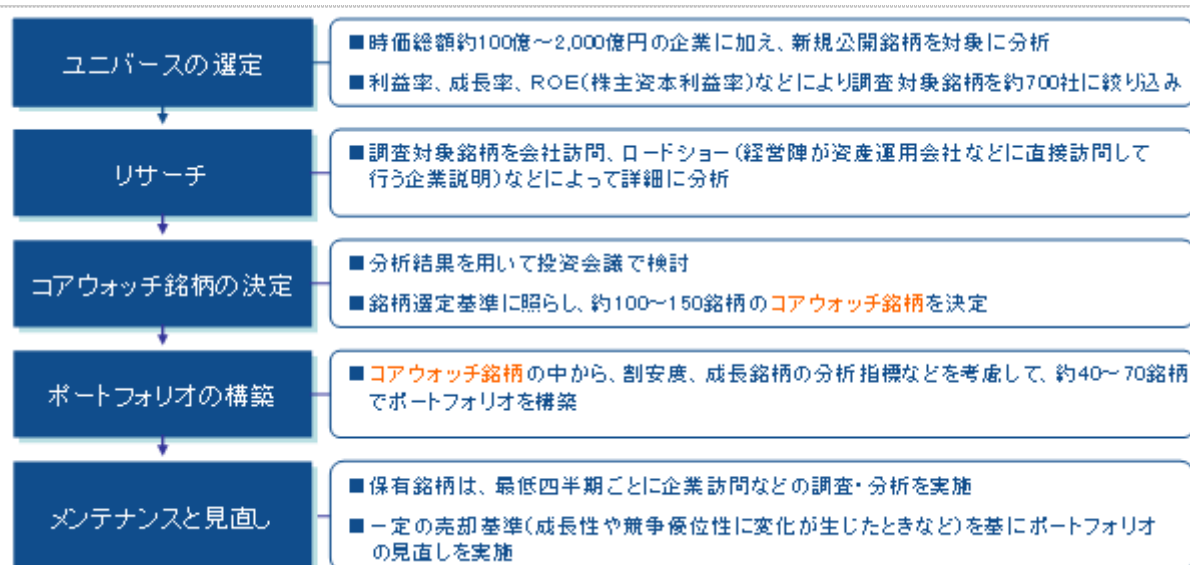
##### 成長株に投資する

ファンドは、継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。

一般的に、中小型株が大型株に成長していく局面が、企業のライフサイクルの中で最も成長力が高く、株式市場でも脚光を浴びる時期であると考えます。こういった局面に集中投資することによってリターンを最大化するのが成長株投資の狙いです。



## &lt;運用プロセス&gt;



## コアウォッチ銘柄の銘柄選定基準

ポイント1	ポイント2	ポイント3
常に主導権をもってビジネスを拡大できる企業	経済環境に左右されず、社会的ニーズの変化に対応した商品・サービスを提供できる企業	株主資本が効率的に事業に投下されている企業

## &lt; 運用体制 &gt;

ファンドの運用体制の概要	
運用に関する組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドおよびマザーファンドは、株式運用第二部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。</li> <li>・トレーディング部は、運用部門から売買の指図を受け、発注を行います。</li> </ul>
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用部門へ是正を指示し、是正状況を確認します。</li> <li>・運用部門の運用管理部（3名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を各運用部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。</li> <li>・運用リスク管理委員会（5名程度）は、運用管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。</li> </ul>
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

\* 上記運用体制における組織名称などは、平成23年4月28日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュール・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュールF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

< 指定投資信託証券の概要 >

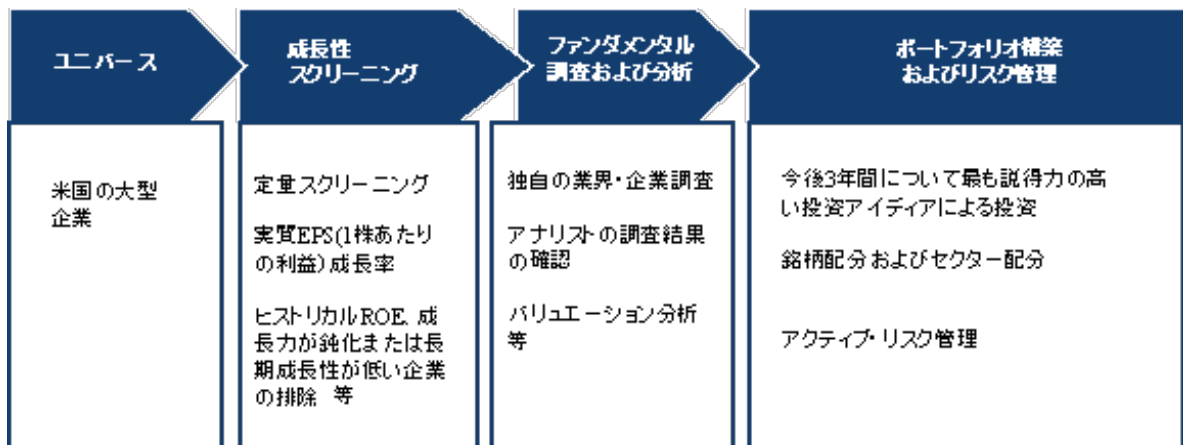
運用会社	T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国
投資顧問会社	T. ロウ・プライス・アソシエーツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p>&lt;ラージキャップ・グロースF&gt; 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p>&lt;ラージキャップ・バリュールF&gt; 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p>&lt;ブルーチップF&gt; 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p>&lt;ラージキャップ・グロースF&gt; ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p>&lt;ラージキャップ・バリュールF&gt; ラッセル1000バリュール・インデックス</p> <p>&lt;ブルーチップF&gt; S &amp; P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p>&lt;ラージキャップ・グロースF&gt; 2003年7月31日</p> <p>&lt;ラージキャップ・バリュールF&gt; 2001年6月28日</p> <p>&lt;ブルーチップF&gt; 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-
その他	-

## &lt;運用会社の概要&gt;

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

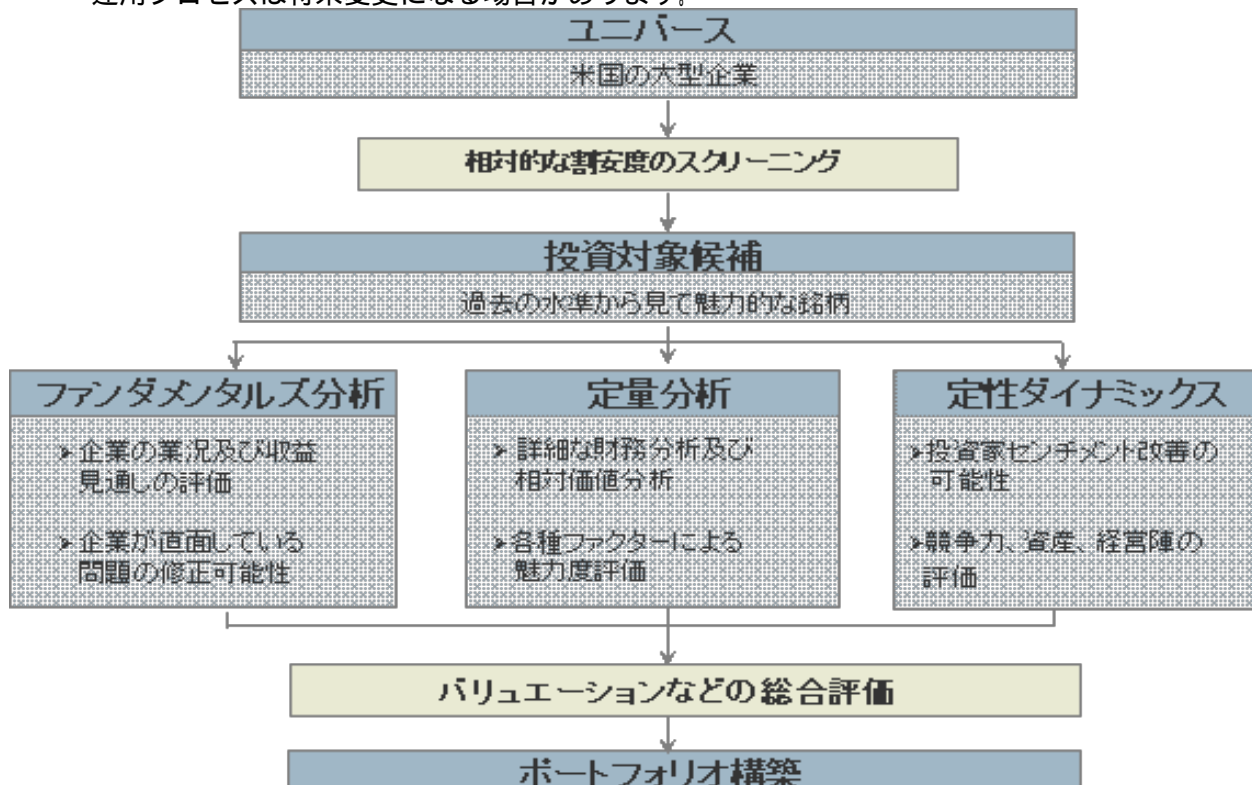
## &lt;ラージキャップ・グロースFの運用プロセス&gt;

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



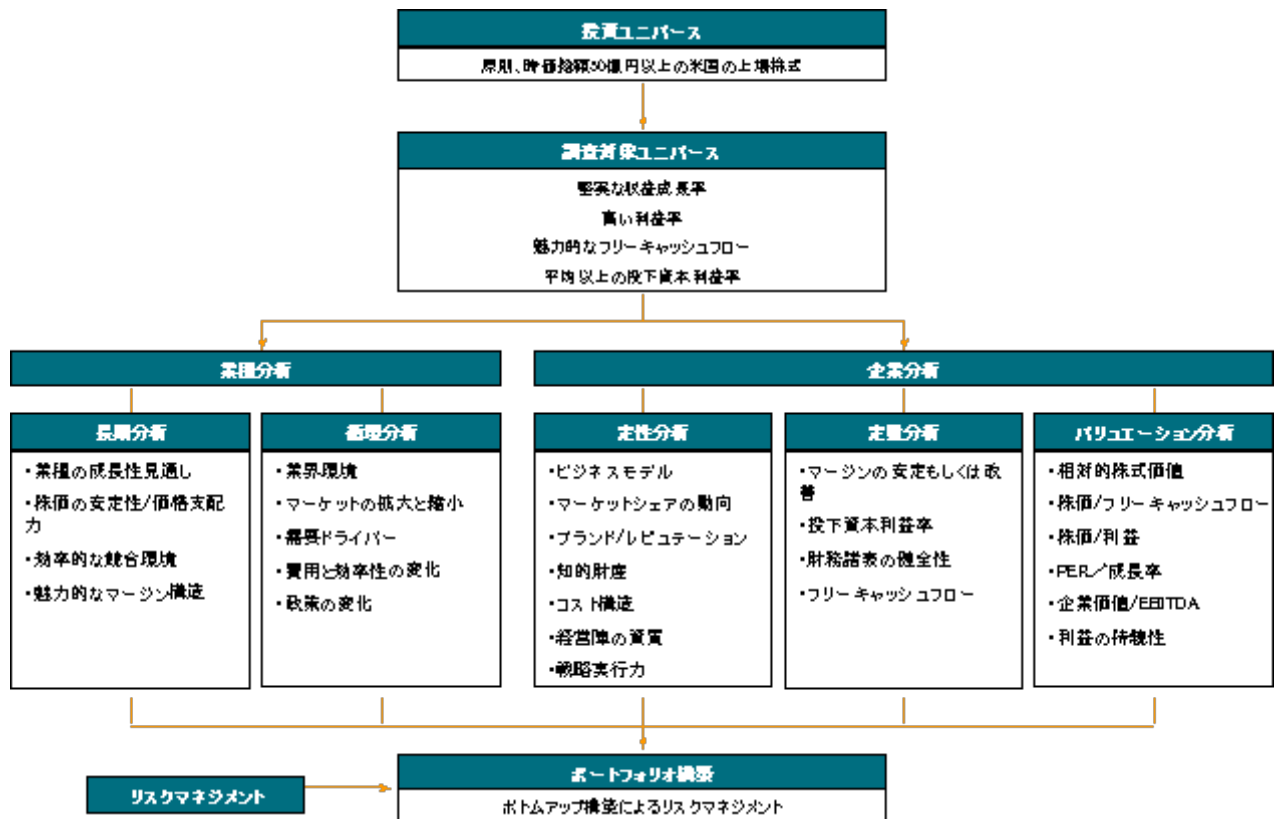
## &lt;ラージキャップ・バリューFの運用プロセス&gt;

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



## &lt;ブルーチップFの運用プロセス&gt;

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



## 5. シュロージャー / FOFs 用欧州株F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	シュロージャー証券投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券

投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>毎決算（毎年7月25日、当該日が休業日の場合翌営業日）時に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.735%（税抜0.70%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

#### < 投資信託委託会社の概要 >

シュローダー証券投信投資顧問株式会社は、英国ロンドンに本拠地を置きグローバルにオフィスを展開する国際金融グループであるシュローダー・グループの中核拠点と位置付けられ、1985年に今日の前身である（株）シュローダー・インベストメント・マネージメントとして日本における資産運用業務を開始しました。

マザーファンドの運用指図権限の委託先であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド（所在地：英国ロンドン）は、シュローダー・グループの英国における投資運用部門として1985年に設立されました。英国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務、投資信託業務およびその他の関連する業務を行っています。同社は、シュローダー・グループのネットワークを活かし、世界各地のアナリストの企業調査に基づいて有望な銘柄を発掘します。

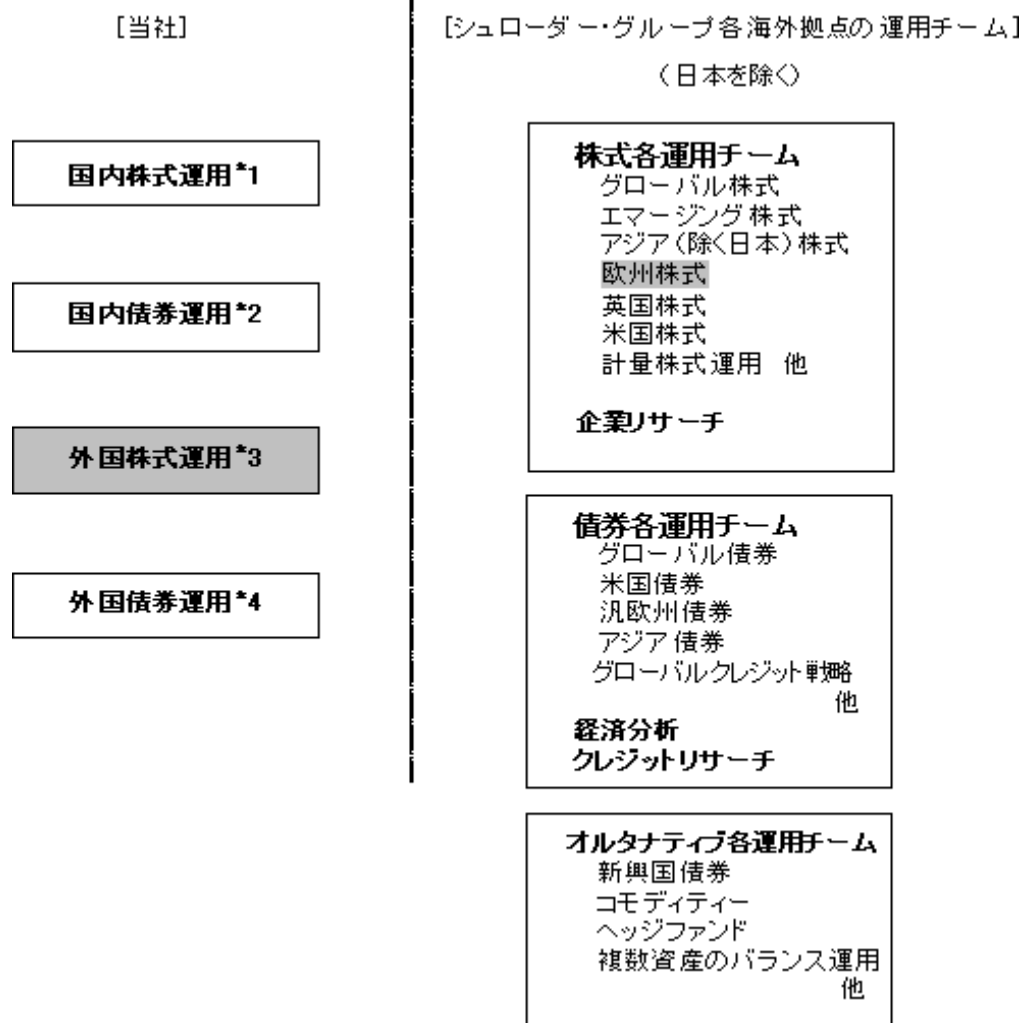


## &lt;運用体制と運用プロセス&gt;

シュロージャー証券投信投資顧問（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュロージャー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュロージャー証券投信投資顧問が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示していません。）で臨みます。



- \*1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- \*2 国内債券運用における投資戦略の策定、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- \*3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュロージャー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- \*4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュロージャー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図





## 6. ピクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット指数（円換算）
主要投資対象	ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	親投資信託受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 親投資信託受益証券への投資を通じて、主としてエマージング諸国の株式（預託証書およびカントリーファンドを含みます。）に投資します。 個別銘柄の選択にあたっては、ボトムアップ手法によるバリュー・アプローチにより行ないます。 ポートフォリオの構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 親投資信託受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドに委託します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時（毎年7月25日、ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、配当等収益および売買益は信託財産に留保することを基本としつつ、基準価額水準も勘案した上で、分配額を決定する方針です。また、信託財産に留保した利益は、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
信託報酬	純資産総額に対して年率1.008%（税抜0.96%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	当ファンドは、解約請求時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット指数の円換算ベースの指数は、Morgan Stanley Capital International（MSCI）が開発したMSCI Emerging Market Index のドルベースの指数を、委託会社が円ベースに換算した指数です。MSCIが開発したこれらの指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

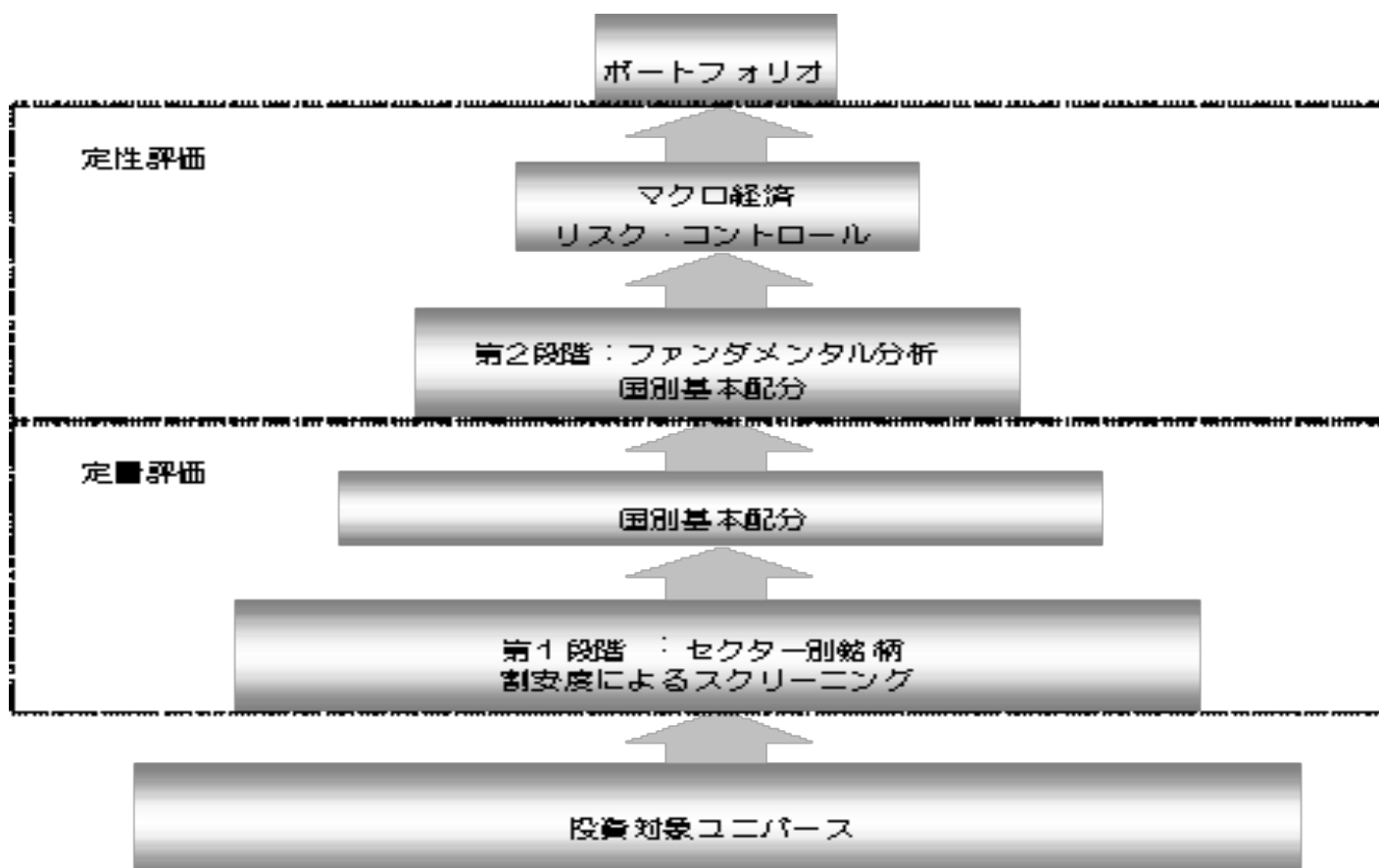
#### < 投資信託委託会社の概要 >

ピクテ・グループの中核である「ピクテ銀行」は、スイス・ジュネーブで1805年の創業以来2世紀にわたり資産運用専門銀行（プライベート・バンク）として、世界中の投資家から厚い信頼を得ています。

「ピクテ投信投資顧問株式会社」は、「ピクテ銀行」の伝統ある運用サービスを日本の投資家に提供すべく日本法人として設立され、日本の投資家のニーズに合った資産運用業務を行なっています。

「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」は、ピクテ・グループの機関投資家向け運用サービスのグローバル運用拠点として1995年に英国ロンドンに設立され、世界の年金基金、投資信託の資産運用を行なっています。

#### < 運用プロセス >



<運用体制>

マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図の権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。

「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」の運用体制は以下の通りです。



[次へ](#)

## 7. 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - BPI（総合）
主要投資対象	国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - BPI（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a. 主としてわが国の公社債に投資します。 b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合や委託会社の判断によっては、分配を行わないこともあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.2205%（税抜0.21%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	「NOMURA - B P I（総合）」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - B P I（総合）」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

#### < 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

##### （イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

##### （ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

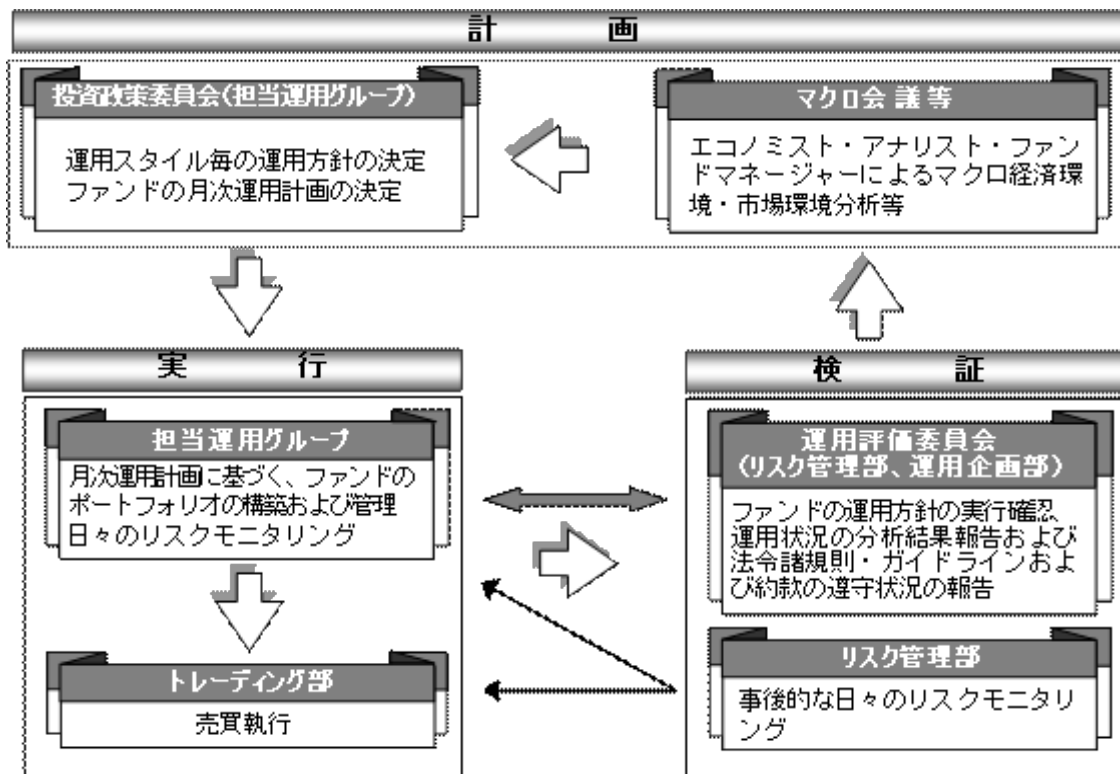
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

##### （ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

## 〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は10名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。  
 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

## 8．ブラックロック / FOF s 用米国債F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いません。
ベンチマーク	バークレイズ・キャピタル米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）に投資します。</p> <p>バークレイズ・キャピタル米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等ならびに当該運用に付随する為替売買等の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.462%（税抜0.44%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。



その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	バークレイズ・キャピタル米国総合インデックス（Barclays Capital U.S. Aggregate Index）とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

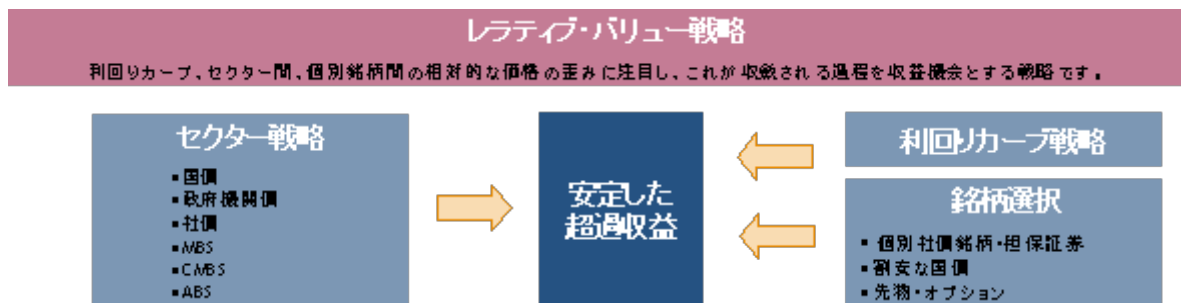
### < 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約3.56兆ドル<sup>\*</sup>（約289兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメント及びオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

\* 2010年12月末現在。（円換算レートは1ドル=81.11円を使用）

### < ブラックロックの債券運用の特色 >

ブラックロックは、金利・デュレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



### < 投資対象債券の概要 >

<b>国債</b>	国が発行し、利息および元本の支払を行う債券	<b>MBS</b> [モーゲージ証券] 一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
<b>政府機関債</b>	政府機関が発行し、利息および元本の支払を行う債券	<b>C.MBS</b> [自動車ローン証券] オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
<b>社債</b>	一般の事業会社の発行する債券	<b>ABS</b> [航空機証券] 不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

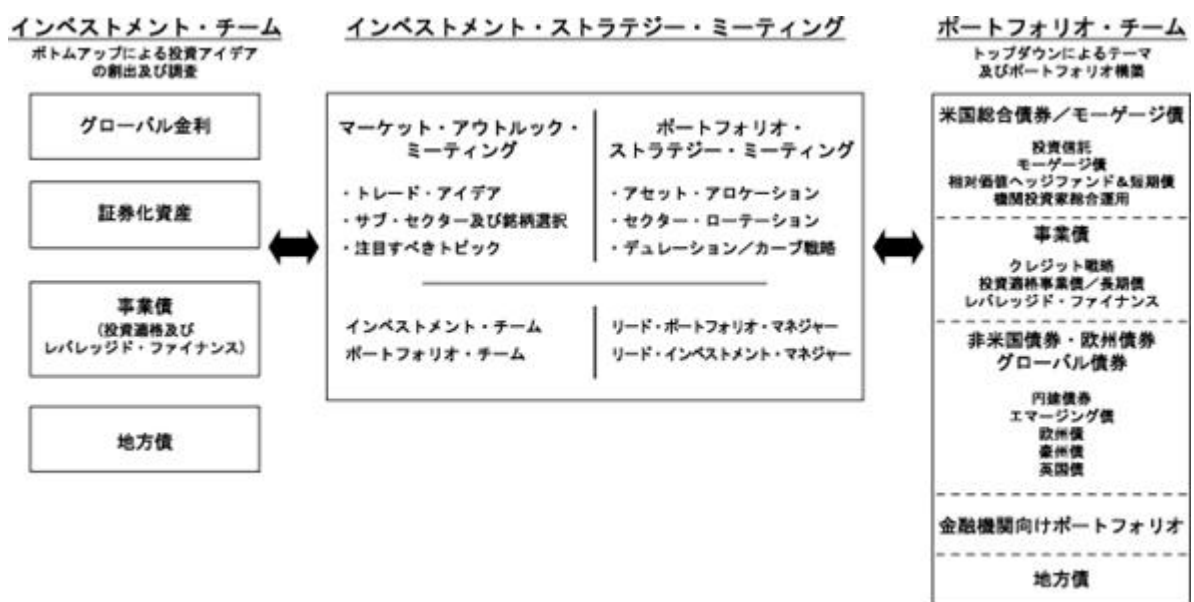
### < ファンドの運用体制・投資プロセス >

ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加、各インベストメント・チームが事前に開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・インベストメント・マネジャーが発表します。次に、全てのポートフォリオ・チーム及びインベストメント・チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部門の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各々のポートフォリオ・チームと各々の投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームは、インベストメント・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。ポートフォリオ・チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてインベストメント・マネジャーが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的に議論されますが、継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

## 9. ドイツ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	パークレイズ・キャピタル汎欧州総合インデックス（円ベース ヘッジなし）
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
投資態度	主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建て公社債を主要投資対象とします。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbHに委託します。 資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5355%（税抜0.51%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	パークレイズ・キャピタル汎欧州総合インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの投資銀行部門であるパークレイズ・キャピタルが開発、算出、公表を行うインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表わします。当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はパークレイズ・キャピタルに帰属します。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

### < 投資信託委託会社の概要 >

ドイチェ・アセット・マネジメント・グループは、ドイツ銀行グループの資産運用ビジネスを担うグローバルな資産運用機関です。総額約5,498億ユーロ（約60兆円）の運用資産を有し、世界30都市以上に拠点を構え、総勢770人（2010年9月末現在）のファンド・マネジャー及びリサーチ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密なチーム体制のもとグローバルな観点から調査・分析、運用業務を推進しています。

日本においては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社がリテール向けの投資信託ビジネスを展開するほか機関投資家向けの運用において長年にわたる経験、ノウハウを有し、総額約5,866億円の資産を運用しています。（2010年12月末現在）

### < 投資プロセス >

トップダウン・アプローチによる資産配分の決定及びボトムアップ・アプローチによる個別銘柄のクレジット分析により銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。



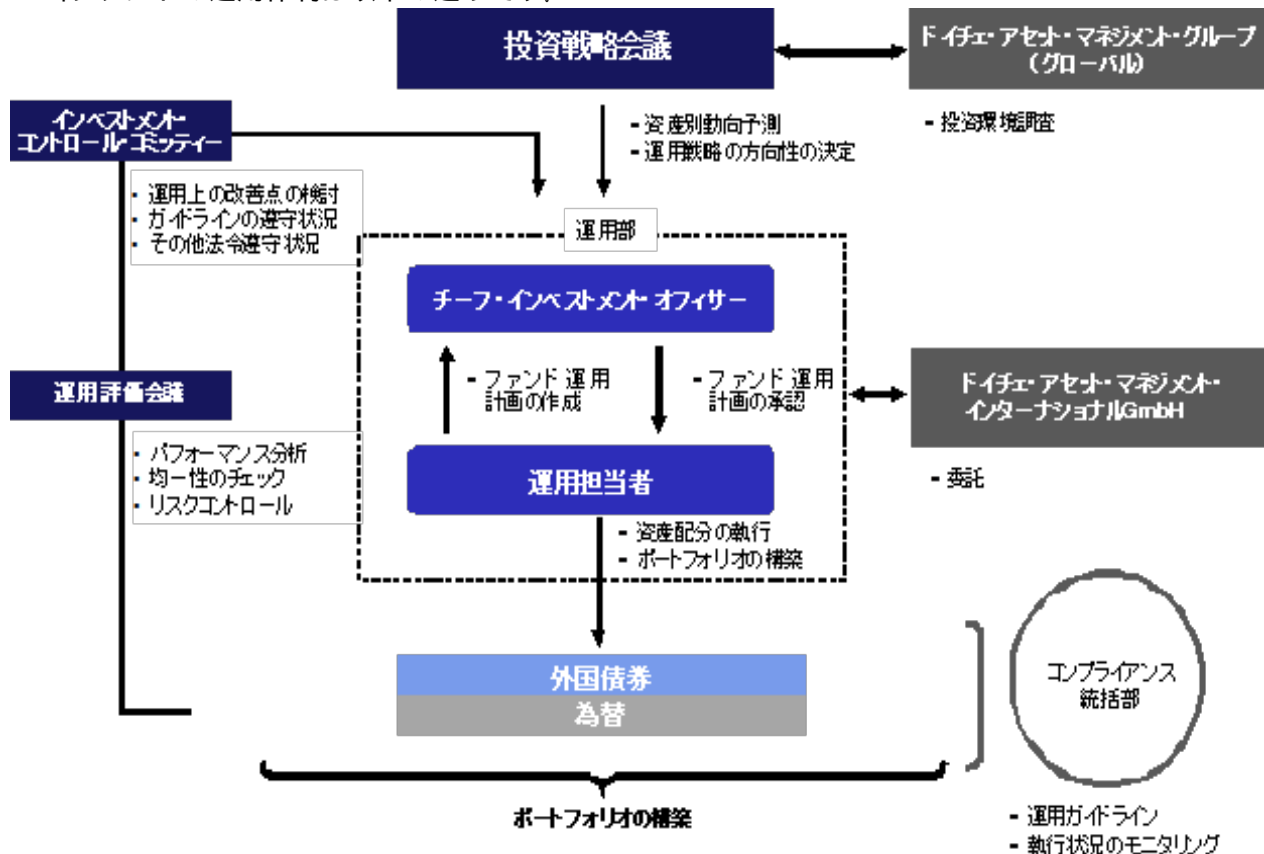
（注1）上記投資プロセスはマザーファンドに関するものです。

（注2）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## &lt;運用体制&gt;

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



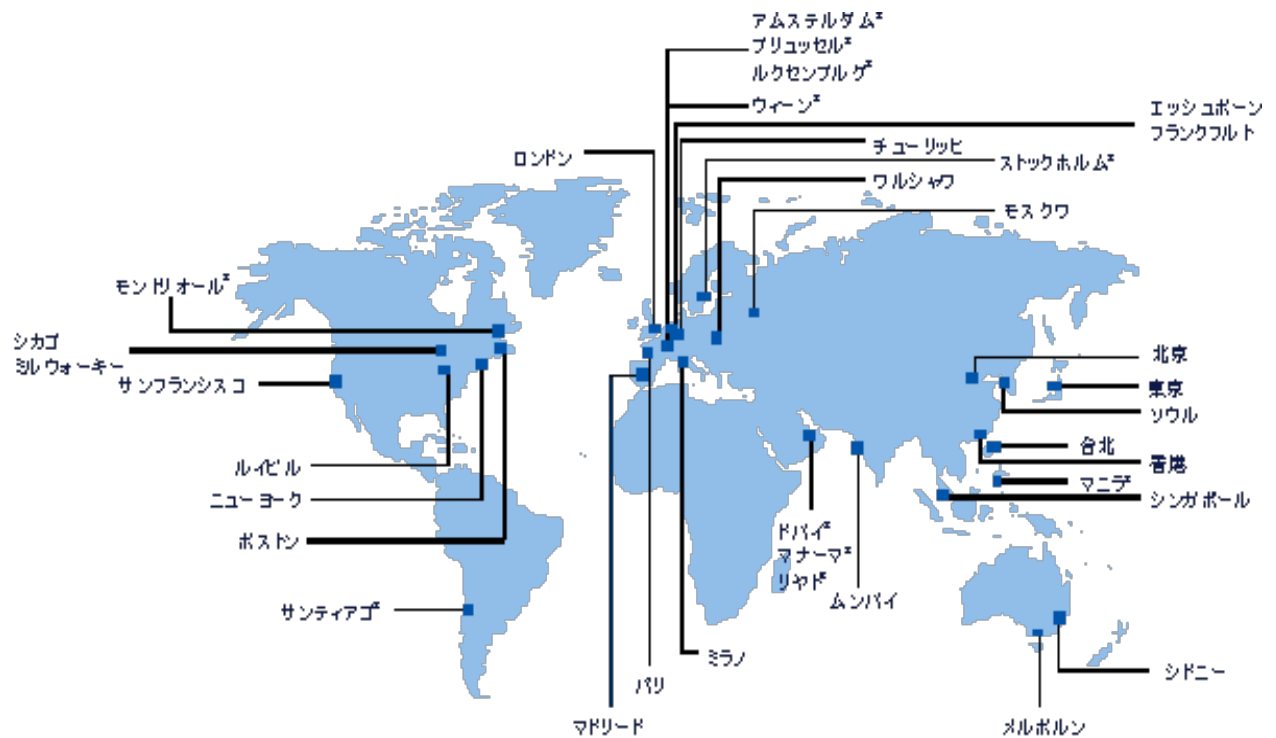
委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナルGmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

### < ドイツ・アセット・マネジメント・グループの概要 >

ドイツ銀行グループの一員として、世界30都市以上に拠点を構え、総勢770人のファンド・マネジャー及びリサーチ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密なチーム体制のもとグローバルな観点から調査・分析、運用業務を推進しています。



2010年9月末現在

\* 営業/クライアントサービス視点のみ

(注) 運用体制は、今後変更となる場合があります。

## 10. ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	みずほ信託銀行株式会社 (資産管理サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます（一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。）。
参考指標	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）
主要投資対象	G S 新成長国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券</li> <li>・国際機関の発行する債券</li> <li>・1989年のブレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券（ブレディ債）</li> <li>・社債</li> <li>・アセットバック証券</li> <li>・モーゲージ証券</li> <li>・仕組み債</li> </ul> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行います。その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> </ul> <p>実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルに債券および通貨の運用の指図に関する権限（デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。）を委託します。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債（委託者またはその運用の外部委託先が政府関係機関債と同等の信用度を有するとみなす債券を含みます。）および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.693%（税抜0.66%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
参考指標について	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。



### < 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

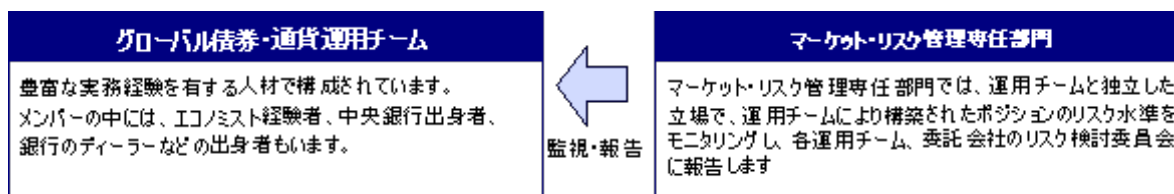
ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2010年12月末現在、グループ全体で7,171億米ドル（約58.4兆円<sup>\*</sup>）の資産を運用しています。

<sup>\*</sup>米ドルの円貨換算は便宜上、2010年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝81.49円）により計算しております。

### 運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、米国ニューヨークに本拠を置くゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAMニューヨーク）および英国ロンドンに本拠を置くゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）に属する「グローバル債券・通貨運用チーム」によって行われます。両社は、全般的な投資戦略の策定を共同で行っているほか、定期的なミーティング等を通じて情報の共有化を図り、事実上一つのチームとして運用を行っています。なお、「グローバル債券・通貨運用チーム」には委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立した「マーケット・リスク管理専任部門」がファンドのリスク管理を行います。

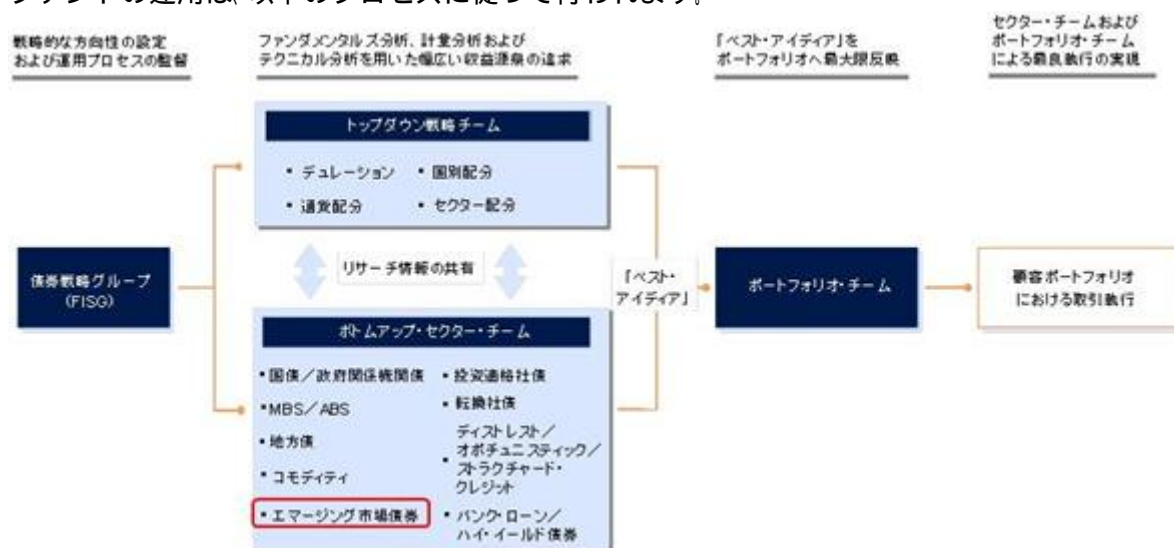


（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

### 運用プロセス

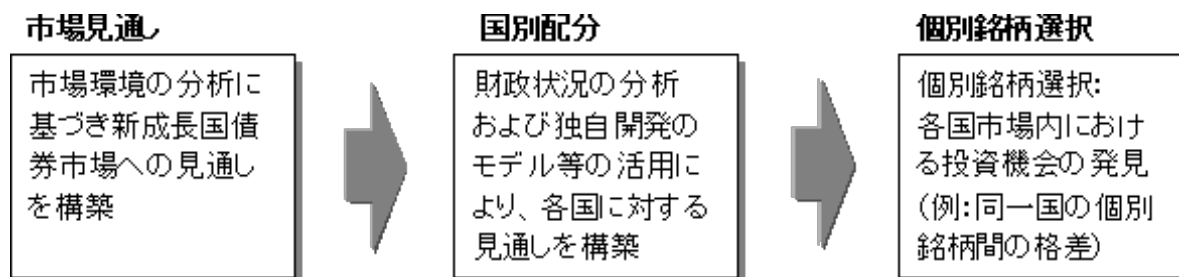
本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更され

る場合があります。

本ファンドでは、以下の3つの運用プロセスに沿った運用を行うことで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。



< 国別配分：新成長国の分析 >

運用プロセスにおいて、最も重要な要素となるのが新成長国の分析です。以下のように、様々な角度からの詳細なリサーチに基づき、各国に対する見通しを策定し、魅力的なリターンが期待できる国の債券へ投資します。

- 各国の経済成長の質、安定性
- 財政政策、金融政策、通貨制度
- 負債状況、負債 / GDP比率、流動性
- 各種規制・制度要因、政治リスク
- 割安・割高分析、短期の価格動向
- 独自開発のモデルによる各国の評価

新成長国における有事（経済危機、政治不安、戦争等）の際には、上記のような運用ができない場合があります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 11. J-REITマザーファンド

## &lt;マザーファンドの概要&gt;

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、中央三井アセット信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、これらの指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。

中央三井アセット信託銀行株式会社は、平成14年に中央三井信託銀行株式会社より年金信託・証券信託部門を承継し、中央三井トラスト・グループの一員として、主に機関投資家様向けに受託資産運用・受託資産管理・年金制度管理などのサービスを提供しております。

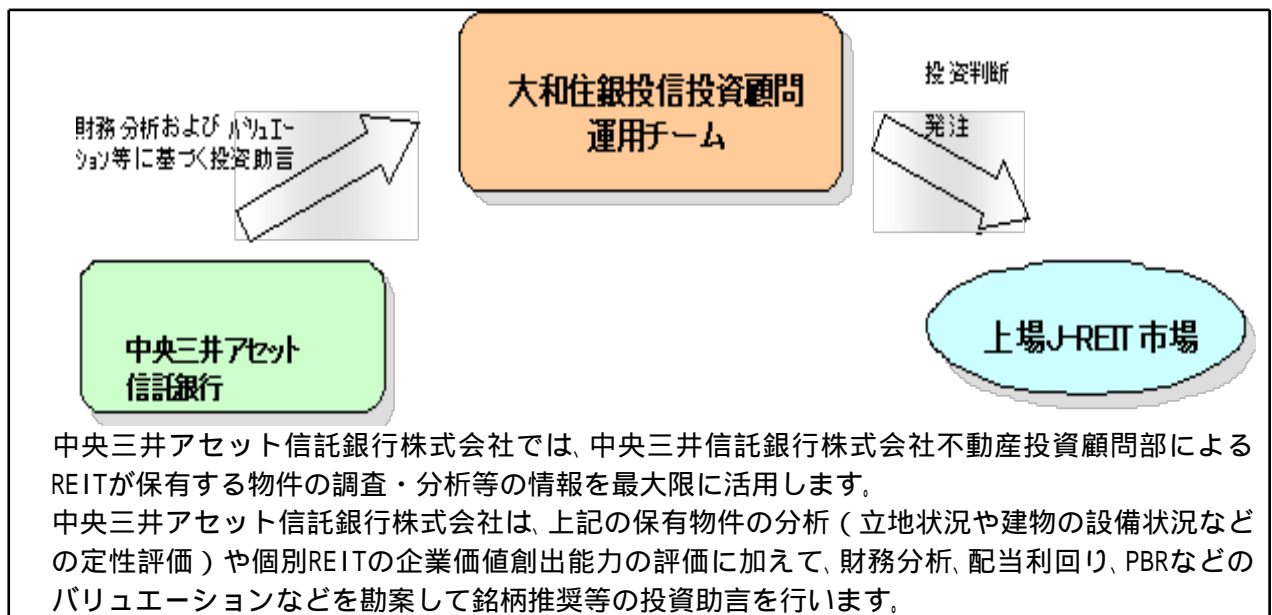
尚親会社である中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日、株式交換により経営統合し、新たに持株会社「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」を発足させました。

中央三井アセット信託銀行株式会社の受託資産運用部門においては、企業年金、公的年金、公的資金など約24兆円を超えるさまざまな性格の資金を運用しております。お預りしている運用資産の規模は国内最大級であり、そのスケールメリットを活かしながら、約220名のスタッフが、J-REIT等の不動産関連商品への投資も含め、クオリティの高い資産運用サービスを提供しております。また、平成16年に投資顧問業に参入して以来、豊富な運用経験と陣容を活かして、投資信託への投資助言業務などに積極的に取り組んでいます。

平成22年12月末時点

## &lt; マザーファンドの運用体制 &gt;

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用に当たっては、中央三井アセット信託銀行株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

平成23年4月末現在、ファンドが純資産の10%を越えて実質的に投資している不動産投資信託証券の概要は以下の通りです。なお、ファンドの実質組入比率、不動産投資信託証券の概要等は変更される場合があります。

投資対象ファンドの名称	日本ビルファンド投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	<p>本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社（日本ビルファンドマネジメント株式会社）がこれを運用するものです。</p> <p>本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資することによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

（日本ビルファンド投資法人の有価証券報告書より作成）

投資対象ファンドの名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	<p>当投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、当投資法人の資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的とし、特に、主として「不動産等」及び「不動産対応証券」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を目標とします。</p> <p>当投資法人の投資する不動産及び信託財産である不動産の用途は、主にオフィスビルとし、投資対象地域は、我が国の政令指定都市をはじめとする全国の主要都市とします。また、運用に当たっては、不動産及び不動産を信託する信託の受益権への投資を基本としますが、投資環境、資産規模等によっては、その他の不動産等及び不動産対応証券への投資を行います。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

（ジャパンリアルエステイト投資法人の有価証券報告書より作成）

## 12. 海外REITマザーファンド

## &lt;マザーファンドの概要&gt;

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
ベンチマーク	S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算)
主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>世界各国の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)を主要投資対象とします。</p> <p>海外の証券取引所に上場(これに準じるものを含みます。)している不動産投資信託証券(社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。</p> <p>グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。</p> <p>S&amp;P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用の指図に関する権限をシービー・リチャードエリス・グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	「S&P先進国REITインデックス(除く日本)」は、ザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、大和住銀投信投資顧問株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます。)は本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではありません。S&Pは、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

その他	-
-----	---

## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。運用再委託先のシービー・リチャードエリス・グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービー・リチャードエリス・グループの不動産証券専門の運用会社です。同社は、シービー・リチャードエリス・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

## &lt; 運用プロセス &gt;

**地域配分**

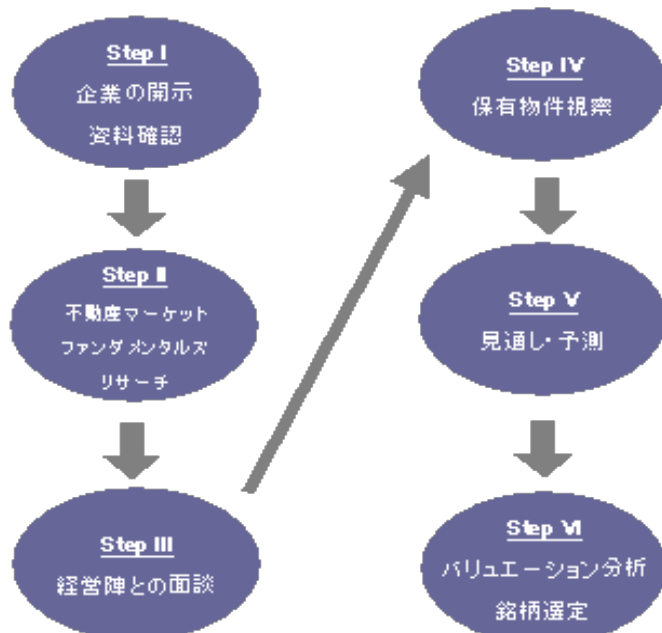
グローバルベースでのマクロ経済の状況や不動産市場のファンダメンタルズ（賃料、空室率、キャップレートの動向など）の分析  
成長が見込まれる地域・国、不動産セクターの特定  
相対的魅力度に基づき地域配分を決定

**銘柄選定:**

NAV（純資産総額）とキャッシュフローの予測  
経営陣との面談により経営陣の資質を評価  
REITの運用戦略を評価  
保有物件の視察  
各国の特有の要因を考慮し、同一地域内での個別銘柄毎の相対的な魅力度を評価

**ポートフォリオの構築:**

ベンチマークとの乖離やガイドラインを考慮してポートフォリオを構築  
地域・銘柄・セクターの分散

**トップダウンによる地域配分****ボトムアップによる個別銘柄分析**

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



## 13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産（商品）
運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じて、Dow Jones-UBS Commodity Index（以下「DJ-UBSコモディティ・インデックス」といいます。）の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（以下「商品指数連動債」といいます。）に投資することにより、DJ-UBSコモディティ・インデックスが表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、DJ-UBSコモディティ・インデックス（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。 投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.378%（税抜0.36%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）

インデックスについて	<p>Dow Jones-UBS Commodity Index<sup>SM</sup>（DJ-UBSコモディティ・インデックス）は、商品市場全体の動きを示す代表的なインデックスです。</p> <p>「Dow Jones-UBS Commodity Index<sup>SM</sup>」および「DJ-UBS商品指数<sup>SM</sup>」は、CME Group Index Services LLC（以下「CME指数」といいます。）の許諾商標であるDow Jones指数とUBS Securities LLC（以下「UBS」といいます。）の共同商品であり、使用ライセンスが供与されています。「Dow Jones<sup>?</sup>」、「DJ」、「Dow Jones指数」、「UBS」、「Dow Jones-UBS Commodity Index<sup>SM</sup>」および「DJ-UBS商品指数<sup>SM</sup>」は、Dow Jones Trademark Holdings, LLC（以下「ダウ ジョーンズ」といいます。）あるいはUBS AGのサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的のために使用が許諾されています。当ファンドは、ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれら各々の子会社もしくは関係会社により支援、是認、販売または宣伝されていません。ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれらの関係会社のいずれも、受益者または公衆に対し、当ファンドへの投資の適否について明示的にも暗示的にも、いかなる表明または保証も行っておりません。</p>
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

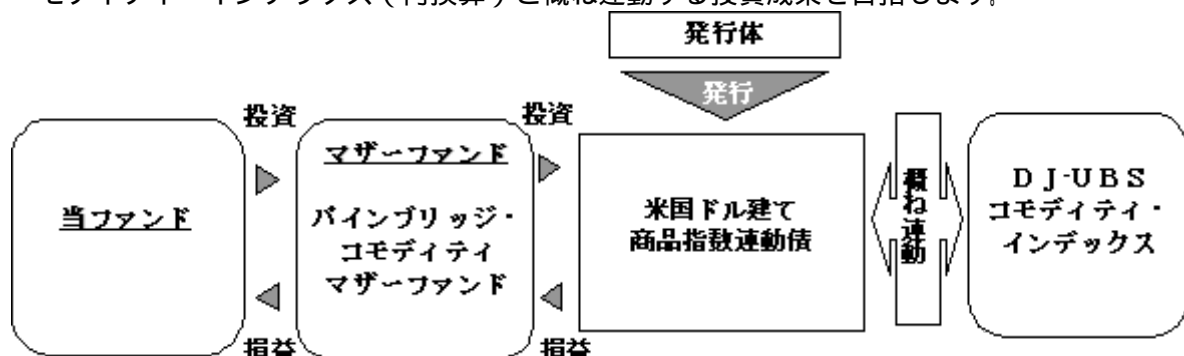
#### < 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つ独立系資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言と証券業務を展開しております。

当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

#### 運用プロセス

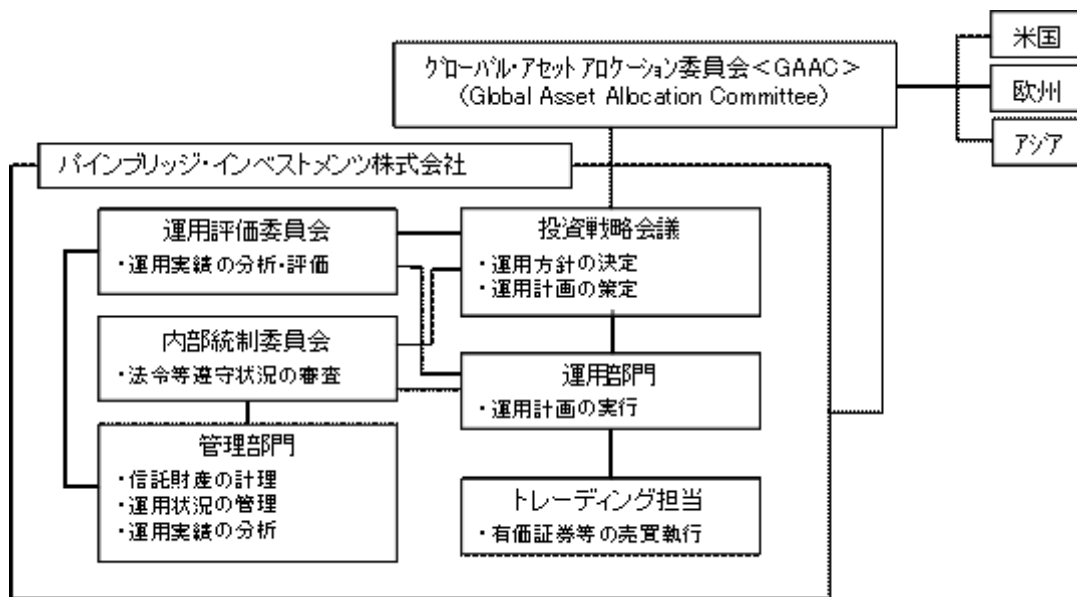
マザーファンド受益証券への投資を通じて、DJ-UBSコモディティ・インデックスの騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、DJ-UBSコモディティ・インデックス（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。



投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとしします。

実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## 運用体制



グローバル・アセットアロケーション委員会（Global Asset Allocation Committee（GAAC））

- ・世界中の運用拠点からの主要メンバーにより組織されています。
- ・毎月コンファレンス・コール形式で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地からの情報提供による現地経済活動のサイクルや業種ローテーション等の詳細な分析が行われます。
- ・定期的に、一堂に会しての会議（オフサイト・ミーティング）も行われます。

### 運用計画の決定と実行

- ・月1回投資戦略会議を開催し、GAACの方針に基づいたファンド毎の運用基本計画を決定します。
- ・運用部門（18名）のファンドマネジャーは具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。
- ・有価証券等の売買はトレーディング担当（2名）において執行されます。

### パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用評価部（3名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・コンプライアンス部（5名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

### ファンドの関係法人に対する管理体制

- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は平成23年3月末現在のものであり、今後変更することがあります。

## 14 . 大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限はありません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.357%（税抜0.34%）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

### <投資信託委託会社の概要>

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

### <運用プロセス>

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

- 1．わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。
- 2．運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリューストック銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。
- 3．組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
- 4．TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

#### 運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用

特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュー”と“グロース”の双方をふまえた運用

#### 銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

#### 業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

#### リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

#### 5．その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

#### 14．大和住銀 / FOFs用日本株LS（適格機関投資家限定）

##### < 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (ロング・ショート型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株式の買付けと売付けを組み合わせたポートフォリオを株式市場の動きに対して中立 (ニュートラル) 化とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
ベンチマーク	

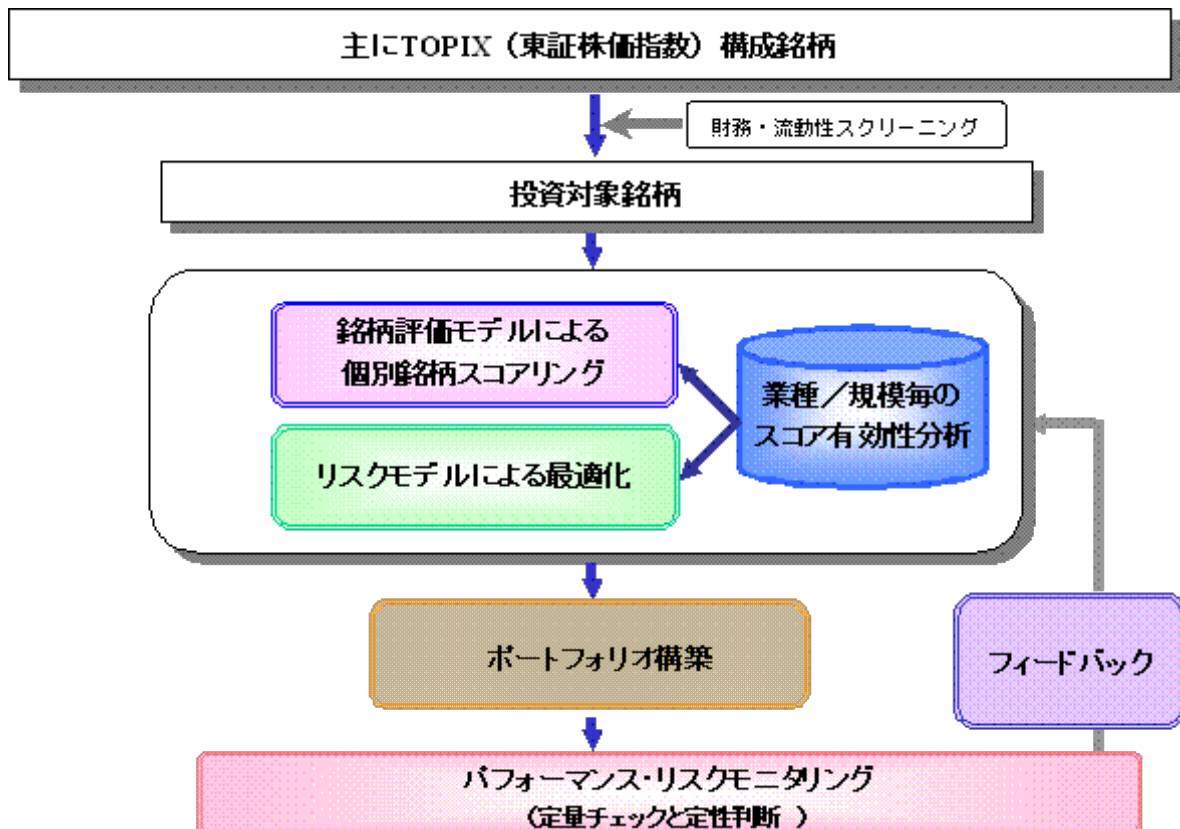
主要投資対象	日本株ダブル・マザーファンドを主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定的な収益の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。 銘柄評価モデルで算出されるスコアに、定性判断を加え、投資魅力度の高い銘柄を買付け、投資魅力度の低い銘柄を売付けます。 定量的手法を用いて、株式の買付けと売付けを組み合わせたポートフォリオを株式市場の動きに対して中立（ニュートラル）化することを目指します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限はありません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

信託報酬	<p>信託報酬は、以下の基本報酬と成功報酬の合算になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本報酬：純資産総額に対し、年0.33075%（税抜0.315%）</li> <li>・ 成功報酬：特定日（毎月5、20日、休業日の場合は翌営業日）の基準価額（成功報酬控除前）のハイ・ウォーターマークの超過額の10.5%（税抜10.0%）。</li> </ul> <p>（ハイ・ウォーターマークは、最初の特定日までは1口当たり1円とし、以下の場合に更新されます。）</p> <p>成功報酬発生時：ある特定日において、成功報酬が発生するとハイ・ウォーターマークは、当該特定日の基準価額（成功報酬控除後）に変更されます。</p> <p>収益の分配時：決算時に収益の分配を行った場合は、決算日以降のハイ・ウォーターマークは、分配金の支払い直前のハイ・ウォーターマークから、当該分配金を控除した額に変更されます。</p>
決算日	毎年7月20日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

#### < 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

#### < 運用プロセス >



運用プロセスは将来変更になる場合があります。

15. キャッシュ・マネジメント・マザーファンド



## &lt; マザーファンドの概要 &gt;

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

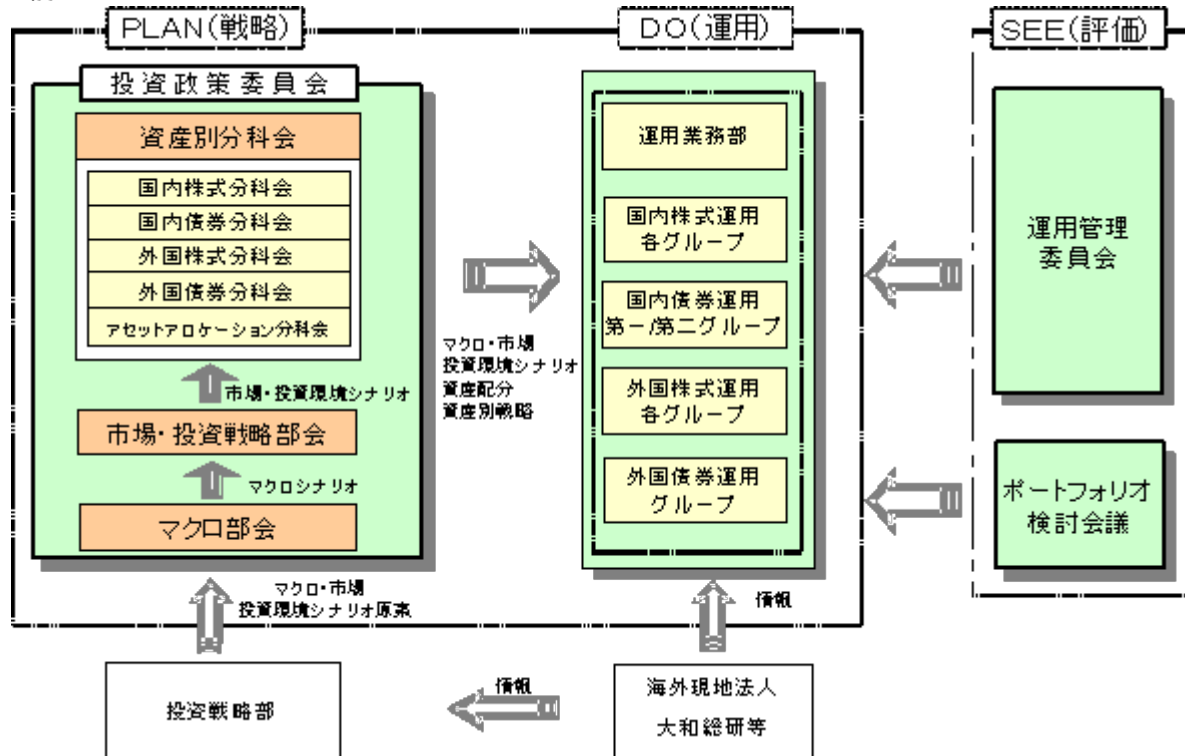
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

[前へ](#) [次へ](#)

## (3)運用体制

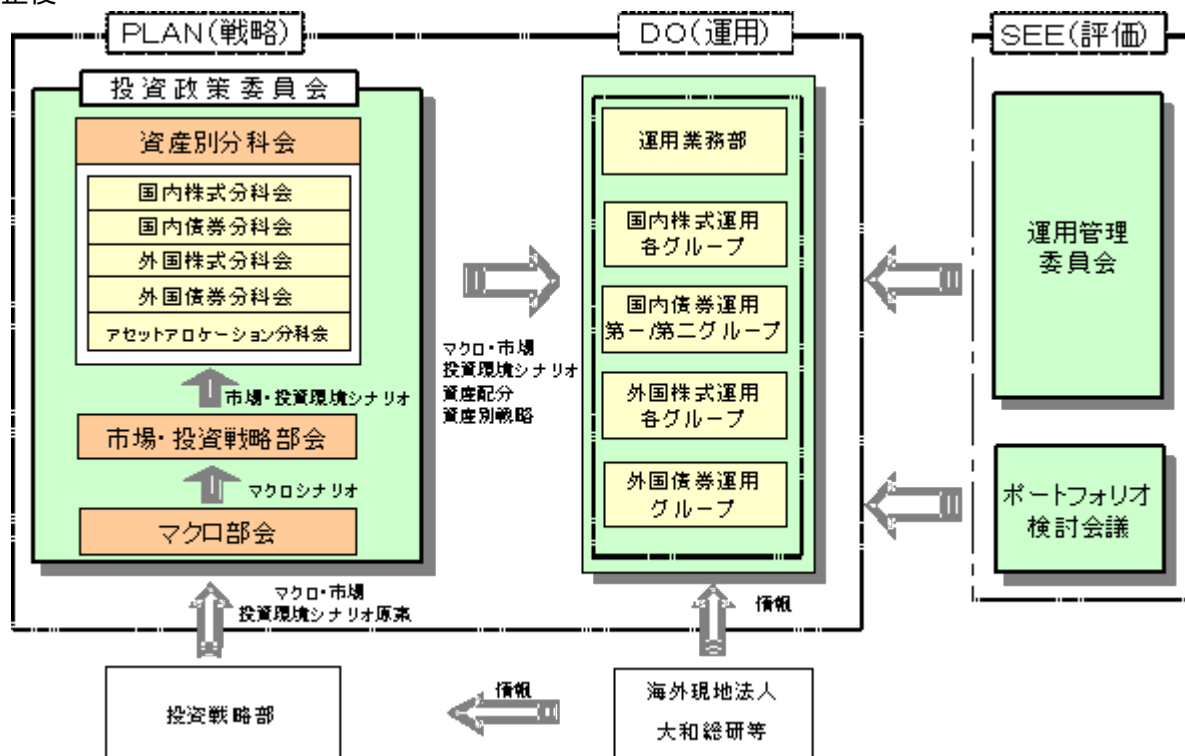
下線部が訂正部分です。

<訂正前>



\* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成22年10月末現在で約100名です。  
(以下略)

<訂正後>



\* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成23年4月末現在で約100名です。  
（以下略）

#### (4) 分配方針

下線部が訂正部分です。

##### < 訂正前 >

毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

（以下略）

□．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。

（以下略）

##### < 訂正後 >

毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

（以下略）

□．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

（以下略）

### 3 投資リスク

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

<その他の留意点>

(1) 繰上償還について

(以下略)

(2) 資産および投資先の配分について

(以下略)

(3) ベンチマークに関する留意点

(以下略)

(4) 換金請求の受付に関する留意点

(以下略)

(5) クーリング・オフについて

(以下略)

(6) 法令・税制・会計等の変更可能性について

(以下略)

(7) その他

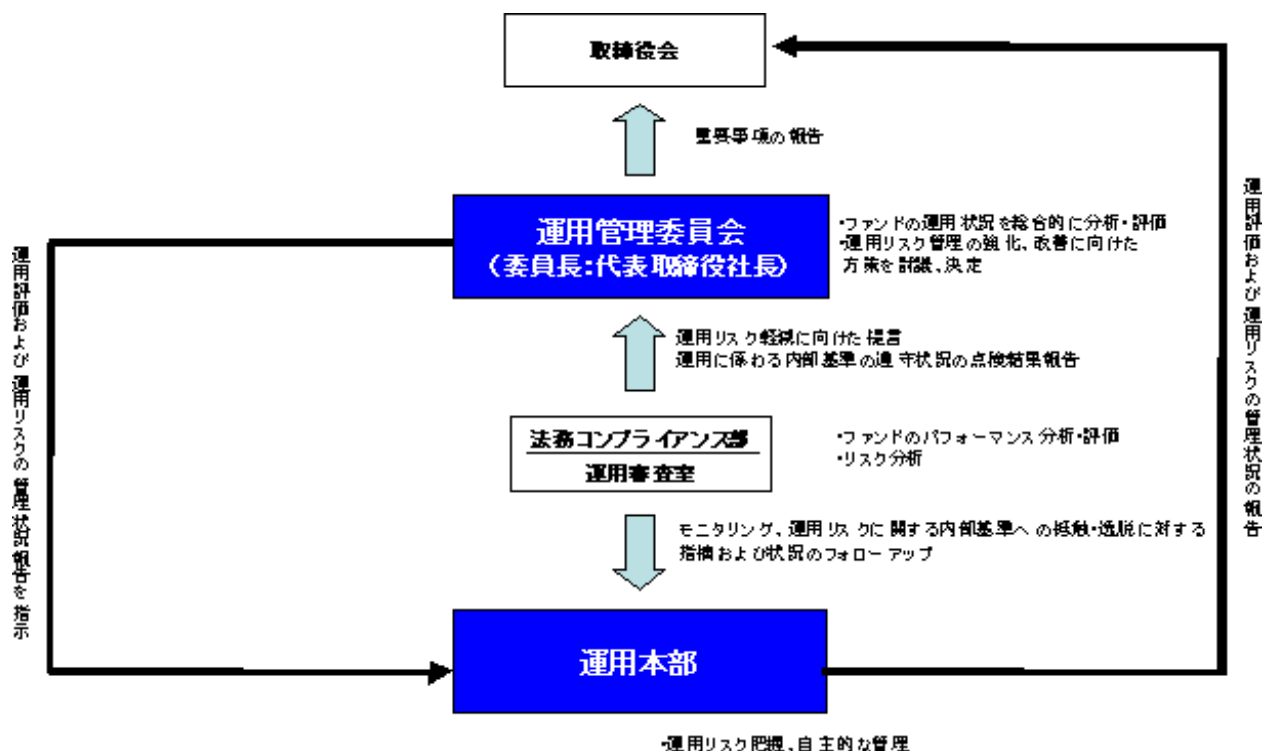
(以下略)

## &lt; リスクの管理体制 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (6名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (8名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
運用審査室 (3名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
売買管理室 (2名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
トレーディング部 (20名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



\* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

< 訂正後 >

< その他の留意点 >

(1) 分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで受益者毎に異なります。

収益分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

(2) 繰上償還について

（以下略）

(3) 資産および投資先の配分について

（以下略）

(4) ベンチマークに関する留意点

（以下略）

(5) 換金請求の受付に関する留意点

（以下略）

(6) クーリング・オフについて

（以下略）

(7) 法令・税制・会計等の変更可能性について

（以下略）

(8) その他

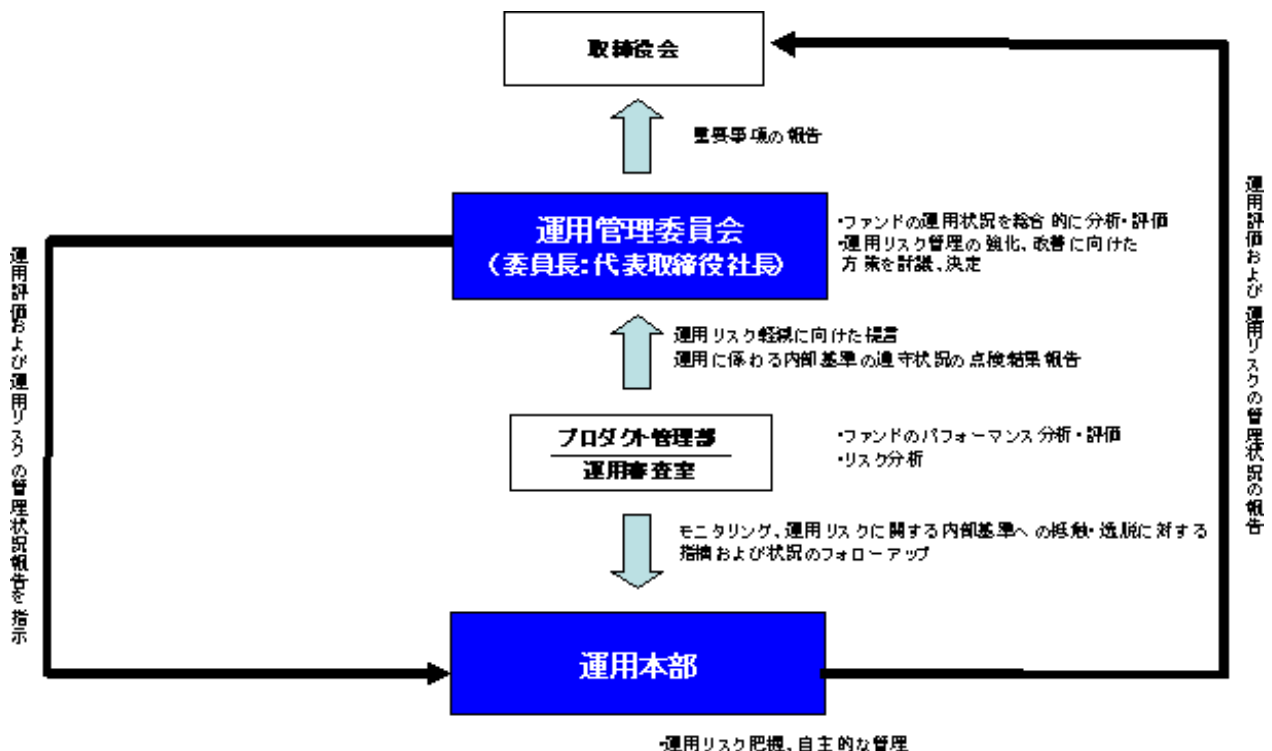
（以下略）

## &lt; リスクの管理体制 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (6名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (8名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (3名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (20名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



\* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。



## 4 手数料等及び税金

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

(3) 信託報酬等

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は当ファンド（S M B Cファンドラップ・日本バリュー株、S M B Cファンドラップ・J-REITおよびS M B Cファンドラップ・G-REITを除く）の報酬に投資対象ファンドの報酬を加算したものとなります。当ファンド（S M B Cファンドラップ・日本バリュー株、S M B Cファンドラップ・J-REITおよびS M B Cファンドラップ・G-REITを除く）が投資対象とする指定投資信託証券でかかる信託報酬および当ファンド（S M B Cファンドラップ・日本バリュー株、S M B Cファンドラップ・J-REITおよびS M B Cファンドラップ・G-REITを除く）における実質的な信託報酬は以下の通りです。

(以下略)

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成22年10月末現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

(以下略)

以下のファンドでは、委託会社の報酬に投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれ、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

ファンド名	投資顧問報酬
S M B C ファンドラップ・米国株	T . ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービスーズ・リミテッドへの投資顧問報酬（含む組入投資信託証券の運用報酬） ...信託財産の純資産総額に対し、年率0.63%以内の率を乗じて得た額
S M B C ファンドラップ・G-REIT	シービー・リチャードエリス・グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシー（マザーファンドの投資顧問会社）への投資顧問報酬 ...信託財産に属する海外REITマザーファンドの時価総額に年率0.45%以内の率を乗じて得た額

(以下略)

<訂正後>

(3)信託報酬等

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は当ファンド（S M B Cファンドラップ・日本バリュー株、S M B Cファンドラップ・J-REITおよびS M B Cファンドラップ・G-REITを除く）の報酬に投資対象ファンドの報酬を加算したものとなります。当ファンド（S M B Cファンドラップ・日本バリュー株、S M B Cファンドラップ・J-REITおよびS M B Cファンドラップ・G-REITを除く）が投資対象とする指定投資信託証券でかかる信託報酬および当ファンド（S M B Cファンドラップ・日本バリュー株、S M B Cファンドラップ・J-REITおよびS M B Cファンドラップ・G-REITを除く）における実質的な信託報酬は以下の通りです。

(以下略)

(注1)指定投資信託証券の信託報酬は平成23年4月末現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

(以下略)

以下のファンドでは、委託会社の報酬に投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれ、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

ファンド名	投資顧問報酬
S M B C ファンドラップ・米国株	T . ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへの投資顧問報酬（含む組入投資信託証券の運用報酬） ...信託財産の純資産総額に対し、年率0.63%以内の率を乗じて得た額
S M B C ファンドラップ・G-REIT	シービー・リチャードエリス・グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシー（マザーファンドの投資顧問会社）への投資顧問報酬 ...信託財産に属する海外REITマザーファンドの時価総額に年率0.45%以内の率を乗じて得た額

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

### 1. S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

## (1) 投資状況

（平成23年4月末現在）

## S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	3,512,851,350	100.19%
純資産総額		3,506,115,787	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成23年4月末現在）

## 国内株式マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	3,389,981,280	96.51%
純資産総額		3,512,571,045	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成23年4月末現在）

## イ. 主要銘柄の明細

## S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	国内株式マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	6,060,820,135	0.5537 3,356,444,672	0.5796 3,512,851,350	- -	100.19%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

国内株式マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	394,700	407 160,933,010	387 152,748,900	- -	4.35%
2	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	44,900	2,744 123,242,382	3,190 143,231,000	- -	4.08%
3	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	31,900	3,640 116,119,075	3,745 119,465,500	- -	3.40%
4	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	742	137,627 102,119,846	149,300 110,780,600	- -	3.15%
5	キヤノン 日本	株式 電気機器	27,300	3,700 101,027,263	3,800 103,740,000	- -	2.95%
6	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	31,700	3,246 102,920,487	3,230 102,391,000	- -	2.91%
7	オリックス 日本	株式 その他金融業	10,510	6,768 71,136,962	7,910 83,134,100	- -	2.37%
8	三井住友トラスト・ホール ディングス 日本	株式 銀行業	294,000	301 88,718,994	276 81,144,000	- -	2.31%
9	日立製作所 日本	株式 電気機器	179,000	368 65,928,838	438 78,402,000	- -	2.23%
10	三菱商事 日本	株式 卸売業	34,600	1,894 65,555,060	2,179 75,393,400	- -	2.15%
11	三井物産 日本	株式 卸売業	51,100	1,176 60,142,932	1,432 73,175,200	- -	2.08%
12	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	117	699,345 81,823,386	611,000 71,487,000	- -	2.04%
13	国際石油開発帝石 日本	株式 鉱業	111	550,956 61,156,206	616,000 68,376,000	- -	1.95%
14	住友不動産 日本	株式 不動産業	39,000	1,629 63,556,180	1,661 64,779,000	- -	1.84%
15	三菱ケミカルホールディング ス 日本	株式 化学	115,000	451 51,909,187	547 62,905,000	- -	1.79%
16	ファナック 日本	株式 電気機器	4,100	10,568 43,331,923	13,450 55,145,000	- -	1.57%
17	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	171	284,674 48,679,408	314,000 53,694,000	- -	1.53%
18	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	23,000	2,306 53,038,940	2,249 51,727,000	- -	1.47%
19	デンソー 日本	株式 輸送用機器	18,300	2,566 46,959,733	2,706 49,519,800	- -	1.41%
20	クボタ 日本	株式 機械	64,000	720 46,118,204	770 49,280,000	- -	1.40%
21	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	58,300	841 49,059,739	839 48,913,700	- -	1.39%
22	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	62,000	631 39,176,010	774 47,988,000	- -	1.37%
23	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	116,100	419 48,759,159	382 44,350,200	- -	1.26%
24	アマダ 日本	株式 機械	68,000	585 39,846,651	647 43,996,000	- -	1.25%
25	丸紅 日本	株式 卸売業	67,000	465 31,201,664	586 39,262,000	- -	1.12%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
26	日立化成工業 日本	株式 化学	23,400	1,702 39,837,845	1,662 38,890,800	- -	1.11%
27	千葉銀行 日本	株式 銀行業	74,000	517 38,302,764	477 35,298,000	- -	1.00%
28	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	36,000	864 31,110,484	973 35,028,000	- -	1.00%
29	T D K 日本	株式 電気機器	8,000	5,064 40,518,786	4,160 33,280,000	- -	0.95%
30	小松製作所 日本	株式 機械	11,400	1,841 20,987,643	2,840 32,376,000	- -	0.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.19%
合計	100.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

##### 国内株式マザーファンド

種類別	投資比率
株式	96.51%
合計	96.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株  
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

国内株式マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	15.12%
輸送用機器	10.77%
銀行業	9.62%
情報・通信業	7.90%
卸売業	6.98%
化学	6.78%
機械	5.45%
小売業	4.06%
食料品	3.55%
不動産業	2.91%
陸運業	2.70%
その他金融業	2.50%
保険業	2.43%
医薬品	2.28%
非鉄金属	2.16%
建設業	2.05%
鉱業	1.95%
その他製品	1.58%
証券、商品先物取引業	1.49%
ガラス・土石製品	0.97%
鉄鋼	0.79%
パルプ・紙	0.78%
電気・ガス業	0.48%
サービス業	0.47%
海運業	0.42%
倉庫・運輸関連業	0.30%
小計	96.51%
合計	96.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成23年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	7,435	-	0.5734	-
平成22年5月末日	7,488	-	0.5748	-
平成22年6月末日	6,976	-	0.5451	-
平成22年7月末日	6,750	-	0.5504	-
平成22年8月末日	5,548	-	0.5174	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	5,507	-	0.5497	-
平成22年9月末日	5,360	-	0.5424	-
平成22年10月末日	4,853	-	0.5389	-
平成22年11月末日	4,705	-	0.5720	-
平成22年12月末日	4,285	-	0.6020	-
平成23年1月末日	4,142	-	0.6121	-
平成23年2月末日	4,066	-	0.6371	-
平成23年3月末日	3,509	-	0.5833	-
平成23年4月末日	3,506	-	0.5750	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	7.0%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.3%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.1%
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	3.6%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100



## (4) 設定及び解約の実績

## S M B C ファンドラップ・日本バリュース株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,879,208,385	63,297,625
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	210,281,491	4,198,025,164

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 2. S M B Cファンドラップ・日本グロース株

### (1)投資状況

(平成23年4月末現在)

#### S M B Cファンドラップ・日本グロース株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	11,726,948	0.55%
投資信託受益証券	日本	2,077,131,675	98.17%
純資産総額		2,115,914,595	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成23年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	4,000,216,200	74.48%
純資産総額		5,370,847,348	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年4月末現在)

#### イ. 主要銘柄の明細

#### S M B Cファンドラップ・日本グロース株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F ( 適 格 機 関 投 資 家 限 定 ) 日本	投資信託受益 証券 -	2,194,307,707	0.9272 2,034,686,606	0.9466 2,077,131,675	- -	98.17%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	11,559,338	1.0138 11,719,145	1.0145 11,726,948	- -	0.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	156 国庫短期証券 日本	国債証券 -	1,300,000,000	99.93 1,299,199,400	99.99 1,299,873,900	- 2011/06/10	24.20%
2	288 2年国債 日本	国債証券 -	1,200,000,000	100.03 1,200,366,000	100.03 1,200,438,000	0.2000 2012/01/15	22.35%
3	170 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.93 499,690,000	99.96 499,847,000	- 2011/08/10	9.31%
4	284 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.07 300,215,000	100.06 300,194,100	0.3000 2011/09/15	5.59%
5	163 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,855,900	99.98 299,945,700	- 2011/07/08	5.58%
6	179 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.96 99,964,800	99.98 99,987,300	- 2011/06/20	1.86%
7	182 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.98 99,982,200	99.98 99,983,100	- 2011/07/04	1.86%
8	189 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,974,900	99.97 99,974,600	- 2011/08/01	1.86%
9	190 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,973,800	99.97 99,972,500	- 2011/08/08	1.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.17%
親投資信託受益証券	0.55%
合計	98.72%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	74.48%
合計	74.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成23年4月末現在）

## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,972	-	0.4795	-
平成22年5月末日	4,276	-	0.4599	-
平成22年6月末日	4,101	-	0.4389	-
平成22年7月末日	3,980	-	0.4450	-
平成22年8月末日	3,679	-	0.4256	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,532	-	0.4360	-
平成22年9月末日	3,565	-	0.4469	-
平成22年10月末日	3,144	-	0.4338	-
平成22年11月末日	3,067	-	0.4630	-
平成22年12月末日	2,792	-	0.4817	-
平成23年1月末日	2,727	-	0.4926	-
平成23年2月末日	2,598	-	0.4983	-
平成23年3月末日	2,277	-	0.4650	-
平成23年4月末日	2,115	-	0.4462	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	6.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	33.5%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	22.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.1%
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	3.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B C ファンドラップ・日本グロース株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3,483,131,307	51,271,993
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	170,749,620	3,359,844,052

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## （参考）指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

## （1）投資状況

平成23年4月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券	日本	2,128,383,688	100.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,820,255	0.18
合計(純資産総額)		2,124,563,433	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

## （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成23年4月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式リサーチ&集中投資型 マザーファンド	1,799,140,903	1.1212 2,017,196,781	1.1830 2,128,383,688	100.18

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

## ロ 種類別の投資比率

平成23年4月28日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.18
合計	100.18

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



〔参考情報：国内株式リサーチ&amp;集中投資型マザーファンドの投資状況・投資資産〕

## (1) 投資状況

平成23年4月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	3,768,513,800	96.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		151,898,348	3.87
合計(純資産総額)		3,920,412,148	100.00

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## イ 主要投資銘柄

平成23年4月28日現在

国/地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	67,900	2,910.00 197,589,000	3,230.00 219,317,000	5.59
日本	株式	富士フイルムホールディングス 〔化学〕	85,900	2,513.00 215,866,700	2,510.00 215,609,000	5.50
日本	株式	三菱商事 〔卸売業〕	97,000	1,826.00 177,122,000	2,179.00 211,363,000	5.39
日本	株式	旭化成 〔化学〕	359,000	419.00 150,421,000	554.00 198,886,000	5.07
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	43,400	5,397.27 234,241,518	4,475.00 194,215,000	4.95
日本	株式	アイシン精機 〔輸送用機器〕	65,800	2,168.00 142,654,400	2,849.00 187,464,200	4.78
日本	株式	住友電気工業 〔非鉄金属〕	163,300	885.00 144,520,500	1,121.00 183,059,300	4.67
日本	株式	旭硝子 〔ガラス・土石製品〕	175,000	827.00 144,725,000	1,026.00 179,550,000	4.58
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	440,100	408.00 179,560,800	387.00 170,318,700	4.34
日本	株式	アマダ 〔機械〕	263,000	506.00 133,078,000	647.00 170,161,000	4.34
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	67,300	2,539.00 170,874,700	2,495.00 167,913,500	4.28
日本	株式	スズキ 〔輸送用機器〕	87,500	1,928.06 168,705,290	1,918.00 167,825,000	4.28
日本	株式	東京応化工業 〔化学〕	89,800	1,339.00 120,242,200	1,709.00 153,468,200	3.91
日本	株式	三菱電機 〔電気機器〕	167,000	676.00 112,892,000	891.00 148,797,000	3.80
日本	株式	三井不動産 〔不動産業〕	101,000	1,383.00 139,683,000	1,385.00 139,885,000	3.57
日本	株式	しまむら 〔小売業〕	18,300	7,860.00 143,838,000	7,570.00 138,531,000	3.53
日本	株式	日本電信電話 〔情報・通信業〕	36,600	3,695.08 135,239,928	3,745.00 137,067,000	3.50

国/ 地域	種類	銘柄名 / 業種	数量 (株)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	HOYA 〔精密機器〕	76,100	1,821.00 138,578,100	1,733.00 131,881,300	3.36
日本	株式	日産化学工業 〔化学〕	156,400	833.00 130,281,200	840.00 131,376,000	3.35
日本	株式	住友金属工業 〔鉄鋼〕	749,000	201.00 150,549,000	170.00 127,330,000	3.25
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 〔情報・通信業〕	802	141,400.00 113,402,800	149,300.00 119,738,600	3.05
日本	株式	日本航空電子工業 〔電気機器〕	152,000	449.00 68,248,000	589.00 89,528,000	2.28
日本	株式	ニチコン 〔電気機器〕	67,900	1,019.85 69,247,815	1,240.00 84,196,000	2.15
日本	株式	東京急行電鉄 〔陸運業〕	198,000	380.88 75,414,240	334.00 66,132,000	1.69
日本	株式	日立化成工業 〔化学〕	21,000	1,670.34 35,077,140	1,662.00 34,902,000	0.89

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

#### ロ 種類別・業種別の投資比率

平成23年4月28日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式(国内)	化学	18.73		陸運業	6.64
	ガラス・土石製品	4.58		情報・通信業	6.55
	鉄鋼	3.25		卸売業	5.39
	非鉄金属	4.67		小売業	3.53
	機械	4.34		銀行業	8.63
	電気機器	8.23		不動産業	3.57
	輸送用機器	14.66	合計		96.13
	精密機器	3.36			

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

### 3. S M B C ファンドラップ・日本中小型株

#### (1) 投資状況

(平成23年4月末現在)

##### S M B C ファンドラップ・日本中小型株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	2,959,155	0.55%
投資信託受益証券	日本	528,963,285	98.23%
純資産総額		538,486,586	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成23年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	4,000,216,200	74.48%
純資産総額		5,370,847,348	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年4月末現在)

##### イ. 主要銘柄の明細

##### S M B C ファンドラップ・日本中小型株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	445,405,259	1.1141 496,259,884	1.1876 528,963,285	- -	98.23%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	2,916,861	1.0139 2,957,433	1.0145 2,959,155	- -	0.55%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	156 国庫短期証券 日本	国債証券 -	1,300,000,000	99.93 1,299,199,400	99.99 1,299,873,900	- 2011/06/10	24.20%
2	288 2年国債 日本	国債証券 -	1,200,000,000	100.03 1,200,366,000	100.03 1,200,438,000	0.2000 2012/01/15	22.35%
3	170 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.93 499,690,000	99.96 499,847,000	- 2011/08/10	9.31%
4	284 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.07 300,215,000	100.06 300,194,100	0.3000 2011/09/15	5.59%
5	163 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,855,900	99.98 299,945,700	- 2011/07/08	5.58%
6	179 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.96 99,964,800	99.98 99,987,300	- 2011/06/20	1.86%
7	182 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.98 99,982,200	99.98 99,983,100	- 2011/07/04	1.86%
8	189 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,974,900	99.97 99,974,600	- 2011/08/01	1.86%
9	190 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,973,800	99.97 99,972,500	- 2011/08/08	1.86%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・日本中小型株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.23%
親投資信託受益証券	0.55%
合計	98.78%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	74.48%
合計	74.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

## S M B Cファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成23年4月末現在）

## S M B Cファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・日本中小型株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,268	-	0.6069	-
平成22年5月末日	957	-	0.5499	-
平成22年6月末日	884	-	0.5366	-
平成22年7月末日	848	-	0.5376	-
平成22年8月末日	744	-	0.4985	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	701	-	0.5011	-
平成22年9月末日	717	-	0.5205	-
平成22年10月末日	610	-	0.4854	-
平成22年11月末日	580	-	0.5032	-
平成22年12月末日	607	-	0.5500	-
平成23年1月末日	609	-	0.5778	-
平成23年2月末日	584	-	0.5897	-
平成23年3月末日	515	-	0.5540	-
平成23年4月末日	538	-	0.5413	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・日本中小型株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	17.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	32.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.4%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	17.4%
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	8.0%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B C ファンドラップ・日本中小型株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	985,737,914	7,185,763
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,517,858,167	512,615,352
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	647,398,603	540,923,306
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	465,472,398	1,155,580,066
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	102,837,801	569,529,429

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



## （参考）指定投資信託証券の状況

インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

## (1)投資状況（平成23年4月28日現在）

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	539,024,371	100.33
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,801,888	0.33
合計（純資産総額）		537,222,483	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

## (参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	9,047,884,010	96.74
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		304,711,442	3.25
合計（純資産総額）		9,352,595,452	100.00

## (2)投資資産（平成23年4月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	196,645,278	2.6363 518,415,947	2.7411 539,024,371	100.33

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.33

合計	100.33
----	--------

## (参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	2,095	177,900.00	372,700,500	290,200.00	607,969,000	6.50
2	日本	株式	楽天	サービス業	7,081	67,946.72	481,130,739	74,600.00	528,242,600	5.64
3	日本	株式	サンケン電気	電気機器	720,000	418.12	301,047,379	431.00	310,320,000	3.31
4	日本	株式	コスモス薬品	小売業	84,100	3,050.00	256,505,000	3,580.00	301,078,000	3.21
5	日本	株式	アンリツ	電気機器	463,000	648.00	300,024,000	642.00	297,246,000	3.17
6	日本	株式	J Pホールディングス	サービス業	220,800	1,530.00	337,824,000	1,340.00	295,872,000	3.16
7	日本	株式	タムロン	精密機器	158,600	1,777.04	281,838,829	1,774.00	281,356,400	3.00
8	日本	株式	日本セラミック	電気機器	159,500	1,428.45	227,838,421	1,708.00	272,426,000	2.91
9	日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	624	350,434.61	218,671,199	423,000.00	263,952,000	2.82
10	日本	株式	第一精工	電気機器	62,800	4,535.14	284,806,979	4,150.00	260,620,000	2.78
11	日本	株式	ドワンゴ	情報・通信業	1,167	190,702.84	222,550,225	215,700.00	251,721,900	2.69
12	日本	株式	オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業	50,200	4,310.00	216,362,000	4,900.00	245,980,000	2.63
13	日本	株式	ビットアイル	情報・通信業	1,895	112,013.66	212,265,893	125,700.00	238,201,500	2.54
14	日本	株式	東京製綱	金属製品	743,000	293.50	218,075,195	317.00	235,531,000	2.51
15	日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	790	217,093.18	171,503,616	288,400.00	227,836,000	2.43
16	日本	株式	ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	110,600	1,904.48	210,636,179	2,056.00	227,393,600	2.43
17	日本	株式	戸田工業	化学	299,000	814.92	243,661,080	757.00	226,343,000	2.42
18	日本	株式	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	情報・通信業	865	267,459.37	231,352,359	258,000.00	223,170,000	2.38
19	日本	株式	大気社	建設業	140,900	1,556.04	219,246,056	1,556.00	219,240,400	2.34
20	日本	株式	ヒラノテクシード	機械	177,000	1,146.48	202,928,663	1,230.00	217,710,000	2.32
21	日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	69,600	2,751.03	191,471,980	2,982.00	207,547,200	2.21
22	日本	株式	住友精密工業	機械	314,000	558.67	175,424,607	644.00	202,216,000	2.16
23	日本	株式	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	97,700	1,603.13	156,626,629	2,046.00	199,894,200	2.13
24	日本	株式	エムスリー	サービス業	379	430,402.48	163,122,540	527,000.00	199,733,000	2.13
25	日本	株式	オンコセラピー・サイエンス	医薬品	1,308	182,832.15	239,144,454	152,500.00	199,470,000	2.13

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
26	日本	株式	システナ	情報・ 通信業	2,192	88,968.35	195,018,623	88,200.00	193,334,400	2.06
27	日本	株式	ブイ・テクノロジー	精密機器	265	727,546.80	192,799,902	655,000.00	173,575,000	1.85
28	日本	株式	S B I ホールディングス	証券、 商品先物 取引業	19,620	12,251.56	240,375,747	8,680.00	170,301,600	1.82
29	日本	株式	J S P	化学	113,900	1,521.39	173,287,421	1,434.00	163,332,600	1.74
30	日本	株式	あみやき亭	小売業	669	260,500.00	174,274,500	240,100.00	160,626,900	1.71

## 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	サービス業	22.49
	情報・通信業	15.04
	電気機器	14.08
	機械	9.89
	化学	5.66
	小売業	5.49
	精密機器	4.86
	金属製品	2.51
	パルプ・紙	2.43
	建設業	2.34
	ガラス・土石製品	2.21
	医薬品	2.13
	証券、商品先物取引業	1.82
	不動産業	1.81
	水産・農林業	1.57
	その他製品	1.33
	保険業	1.00
	合計	96.74

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 4. S M B Cファンドラップ・米国株

### (1) 投資状況

(平成23年4月末現在)

#### S M B Cファンドラップ・米国株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	1,976,438,639	97.46%
純資産総額		2,027,998,078	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年4月末現在)

#### イ. 主要銘柄の明細

#### S M B Cファンドラップ・米国株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV-US Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	823,573	800 659,089,309	961 792,259,133	- -	39.07%
2	T.Rowe Price Funds SICAV-US Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	964,883	680 656,548,592	816 788,016,682	- -	38.86%
3	T.Rowe Price Funds SICAV-US Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	423,010	783 331,235,187	936 396,162,823	- -	19.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

#### S M B Cファンドラップ・米国株

種類別	投資比率
投資証券	97.46%
合計	97.46%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・米国株  
該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成23年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・米国株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,703	-	0.6046	-
平成22年5月末日	3,534	-	0.6363	-
平成22年6月末日	3,140	-	0.5831	-
平成22年7月末日	3,112	-	0.6036	-
平成22年8月末日	3,169	-	0.5626	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,202	-	0.6065	-
平成22年9月末日	3,151	-	0.6062	-
平成22年10月末日	2,883	-	0.6099	-
平成22年11月末日	2,749	-	0.6367	-
平成22年12月末日	2,361	-	0.6569	-
平成23年1月末日	2,344	-	0.6828	-
平成23年2月末日	2,238	-	0.6919	-
平成23年3月末日	2,145	-	0.7065	-
平成23年4月末日	2,027	-	0.7027	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・米国株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.3%
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	11.7%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B C ファンドラップ・米国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,566,435,271	151,790,652
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	105,766,318	2,340,020,627

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 5. S M B C ファンドラップ・欧州株

### (1) 投資状況

(平成23年4月末現在)

#### S M B C ファンドラップ・欧州株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	9,553,613	0.42%
投資信託受益証券	日本	2,236,473,189	98.24%
純資産総額		2,276,649,312	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成23年4月末現在)

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	4,000,216,200	74.48%
純資産総額		5,370,847,348	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年4月末現在)

#### イ. 主要銘柄の明細

#### S M B C ファンドラップ・欧州株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュロージャー/FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	3,219,800,158	0.5770 1,858,060,740	0.6946 2,236,473,189	- -	98.24%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	9,417,066	1.0139 9,548,573	1.0145 9,553,613	- -	0.42%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	156 国庫短期証券 日本	国債証券 -	1,300,000,000	99.93 1,299,199,400	99.99 1,299,873,900	- 2011/06/10	24.20%
2	288 2年国債 日本	国債証券 -	1,200,000,000	100.03 1,200,366,000	100.03 1,200,438,000	0.2000 2012/01/15	22.35%
3	170 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.93 499,690,000	99.96 499,847,000	- 2011/08/10	9.31%
4	284 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.07 300,215,000	100.06 300,194,100	0.3000 2011/09/15	5.59%
5	163 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,855,900	99.98 299,945,700	- 2011/07/08	5.58%
6	179 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.96 99,964,800	99.98 99,987,300	- 2011/06/20	1.86%
7	182 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.98 99,982,200	99.98 99,983,100	- 2011/07/04	1.86%
8	189 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,974,900	99.97 99,974,600	- 2011/08/01	1.86%
9	190 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,973,800	99.97 99,972,500	- 2011/08/08	1.86%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・欧州株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.24%
親投資信託受益証券	0.42%
合計	98.65%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	74.48%
合計	74.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

## S M B Cファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成23年4月末現在）

## S M B Cファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・欧州株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,853	-	0.6478	-
平成22年5月末日	3,692	-	0.5555	-
平成22年6月末日	3,947	-	0.5654	-
平成22年7月末日	3,950	-	0.5917	-
平成22年8月末日	3,497	-	0.5614	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,518	-	0.6012	-
平成22年9月末日	3,522	-	0.6103	-
平成22年10月末日	3,178	-	0.6088	-
平成22年11月末日	2,916	-	0.6103	-
平成22年12月末日	2,648	-	0.6260	-
平成23年1月末日	2,664	-	0.6657	-
平成23年2月末日	2,499	-	0.6614	-
平成23年3月末日	2,432	-	0.6868	-
平成23年4月末日	2,276	-	0.7256	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・欧州株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.2%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	7.2%
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	10.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B C ファンドラップ・欧州株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,939,717,287	21,233,237
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	124,725,589	2,428,310,106

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

シュローダー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

## （1）投資状況

（平成23年4月末現在

）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,279,932,831	100.22
コール・ローン、金銭信託、その他（負債控除後）	-	5,065,808	0.22
合計（純資産総額）	-	2,274,867,023	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

（注3）「国 / 地域」は、ファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国 / 地域を表記しております。

## （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成23年4月末現在

）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	シュローダー・ヨー ロピアン・オープン ・マザーファンド	1,738,813,935	1.0429	1,813,409,053	1.3112	2,279,932,831	100.22

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.22
合計	100.22

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

## (1) 投資状況

(平成23年4月末現在

)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	イギリス	712,561,469	31.25
	フランス	474,665,592	20.82
	ドイツ	313,744,676	13.76
	スイス	169,268,232	7.42
	オランダ	168,029,775	7.37
	ノルウェー	120,872,712	5.30
	デンマーク	78,895,425	3.46
	スウェーデン	73,323,569	3.22
	スペイン	59,552,038	2.61
	オーストリア	22,212,013	0.97
	ポルトガル	14,379,592	0.63
	アイルランド	8,430,138	0.37
	小計		2,215,935,231
コール・ローン、金銭信託、 その他(負債控除後)	-	64,013,807	2.81
合計(純資産総額)	-	2,279,949,038	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

(注3) 外貨建資産の時価(円)については、平成23年4月末現在のわが国における対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注4) 「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国/地域を表記しております。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(平成23年4月末現在

)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	16,916	5,328.65	90,139,531	5,186.79	87,739,792	3.85
2	イギリス	株式	UNILEVER PLC	食品・ 飲料・ タバコ	29,749	2,516.68	74,869,010	2,726.29	81,104,698	3.56
3	イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	33,083	2,050.88	67,849,593	2,113.90	69,934,484	3.07
4	フランス	株式	MICHELIN (CGDE)-B	自動車 ・自動車 部品	7,085	7,136.93	50,565,217	8,085.52	57,285,965	2.51



5	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	31,173	1,616.59	50,394,271	1,762.50	54,942,567	2.41
6	フランス	株式	AXA SA	保険	29,079	1,831.42	53,255,885	1,889.26	54,937,836	2.41
7	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	230,370	238.37	54,915,600	237.83	54,789,357	2.40
8	デンマーク	株式	DANSKE BANK A/S	銀行	27,066	1,917.14	51,889,365	2,003.69	54,231,900	2.38
9	ドイツ	株式	FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	ヘルスケア機器・サービス	8,458	5,808.42	49,127,692	6,285.76	53,165,020	2.33
10	イギリス	株式	XSTRATA PLC	素材	25,451	1,894.70	48,222,264	2,083.76	53,034,030	2.33
11	ノルウェー	株式	TELENOR ASA	電気通信サービス	35,884	1,442.36	51,757,789	1,396.31	50,105,349	2.20
12	オランダ	株式	AKZO NOBEL	素材	7,700	5,967.94	45,953,197	6,484.25	49,928,744	2.19
13	イギリス	株式	RIO TINTO PLC	素材	8,269	5,843.04	48,316,180	5,938.26	49,103,512	2.15
14	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	46,986	952.14	44,737,719	1,043.25	49,018,379	2.15
15	ドイツ	株式	GEA GROUP AG	資本財	15,725	2,691.11	42,317,814	3,053.99	48,024,017	2.11
16	ドイツ	株式	SAP AG	ソフトウェア・サービス	8,550	5,276.29	45,112,314	5,562.45	47,558,978	2.09
17	イギリス	株式	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	食品・飲料・タバコ	15,652	2,729.03	42,714,934	2,837.26	44,408,950	1.95
18	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,199	4,727.85	43,491,555	4,791.21	44,074,405	1.93
19	スウェーデン	株式	SSAB AB-A SHARES	素材	32,538	1,353.76	44,048,968	1,341.49	43,649,531	1.91
20	フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	6,629	6,808.16	45,131,297	6,351.52	42,104,247	1.85
21	ノルウェー	株式	DNB NOR ASA	銀行	28,327	1,338.55	37,917,318	1,384.60	39,221,762	1.72
22	ドイツ	株式	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	42,254	946.15	39,978,744	926.66	39,155,501	1.72
23	フランス	株式	VALLOUREC	資本財	3,590	9,029.24	32,414,991	10,254.25	36,812,763	1.61
24	オランダ	株式	ING GROEP NV-CVA	各種金融	34,445	1,088.62	37,497,646	1,068.65	36,809,770	1.61
25	フランス	株式	ACCOR SA	消費者サービス	9,555	4,099.99	39,175,460	3,668.93	35,056,627	1.54
26	ドイツ	株式	E.ON AG	公益事業	12,247	2,639.62	32,327,517	2,758.09	33,778,334	1.48
27	スペイン	株式	TECNICAS REUNIDAS SA	エネルギー	6,591	5,126.51	33,788,873	5,077.80	33,467,839	1.47
28	スイス	株式	JULIUS BAER GROUP LTD	各種金融	8,758	3,821.67	33,470,255	3,786.84	33,165,231	1.45
29	イギリス	株式	WEIR GROUP PLC/THE	資本財	12,725	2,318.04	29,497,059	2,604.36	33,140,608	1.45
30	イギリス	株式	VIRGIN MEDIA INC	メディア	13,191	2,298.85	30,324,262	2,501.61	32,998,869	1.45

(注1)邦貨換算額は、平成23年4月末現在のわが国における電信売買相場の仲値により換算したものです。

(注2)「国／地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国／地域を表記しております。

## 種類別及び業種別投資比率

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
外国	株式	素材	11.46
		エネルギー	10.40
		銀行	10.35
		資本財	9.80
		食品・飲料・タバコ	8.18
		保険	6.63
		各種金融	5.31
		ヘルスケア機器・サービス	5.19
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.71
		電気通信サービス	4.60
		公益事業	3.89
		メディア	3.65
		自動車・自動車部品	3.40
		ソフトウェア・サービス	2.09
		商業・専門サービス	2.05
		半導体・半導体製造装置	1.72
		消費者サービス	1.54
		食品・生活必需品小売り	1.37
耐久消費財・アパレル	0.87		
合計	-	97.19	

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する、各業種の評価額比率です。

(注2) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 6. S M B Cファンドラップ・新興国株

### (1)投資状況

（平成23年4月末現在）

#### S M B Cファンドラップ・新興国株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,899,312	0.44%
投資信託受益証券	日本	1,094,002,973	98.33%
純資産総額		1,112,560,986	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成23年4月末現在）

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	4,000,216,200	74.48%
純資産総額		5,370,847,348	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成23年4月末現在）

#### イ．主要銘柄の明細

#### S M B Cファンドラップ・新興国株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ビクテ/FOFs用新興国株F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	1,293,759,429	0.7493 969,511,128	0.8456 1,094,002,973	- -	98.33%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド	親投資信託受 益証券	4,829,288	1.0139	1.0145	-	0.44%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	-		4,896,488	4,899,312	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	156 国庫短期証券 日本	国債証券 -	1,300,000,000	99.93 1,299,199,400	99.99 1,299,873,900	- 2011/06/10	24.20%
2	288 2年国債 日本	国債証券 -	1,200,000,000	100.03 1,200,366,000	100.03 1,200,438,000	0.2000 2012/01/15	22.35%
3	170 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.93 499,690,000	99.96 499,847,000	- 2011/08/10	9.31%
4	284 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.07 300,215,000	100.06 300,194,100	0.3000 2011/09/15	5.59%
5	163 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,855,900	99.98 299,945,700	- 2011/07/08	5.58%
6	179 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.96 99,964,800	99.98 99,987,300	- 2011/06/20	1.86%
7	182 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.98 99,982,200	99.98 99,983,100	- 2011/07/04	1.86%
8	189 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,974,900	99.97 99,974,600	- 2011/08/01	1.86%
9	190 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,973,800	99.97 99,972,500	- 2011/08/08	1.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・新興国株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.33%
親投資信託受益証券	0.44%
合計	98.77%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	74.48%
合計	74.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

## S M B Cファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成23年4月末現在）

## S M B Cファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・新興国株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,009	-	0.7297	-
平成22年5月末日	1,456	-	0.7140	-
平成22年6月末日	1,522	-	0.7308	-
平成22年7月末日	1,482	-	0.7446	-
平成22年8月末日	1,713	-	0.7220	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,704	-	0.7641	-
平成22年9月末日	1,694	-	0.7702	-
平成22年10月末日	1,558	-	0.7792	-
平成22年11月末日	1,467	-	0.7923	-
平成22年12月末日	1,282	-	0.8082	-
平成23年1月末日	1,249	-	0.8280	-
平成23年2月末日	1,111	-	0.7821	-
平成23年3月末日	1,102	-	0.8225	-
平成23年4月末日	1,112	-	0.8613	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・新興国株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	12.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	34.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.1%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.7%
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	4.0%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100



## (4) 設定及び解約の実績

## S M B C ファンドラップ・新興国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,316,916,363	155,449,770
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	52,804,329	941,395,044

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## （参考）指定投資信託証券の状況

## ピクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

## (1) 投資状況

(平成23年4月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,106,955,144	100.27
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,010,999	0.27
合計(純資産総額)		1,103,944,145	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

## (参考)ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド

(平成23年4月末日現在)

資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	韓国	367,741,427	15.05
	ブラジル	354,188,427	14.50
	台湾	253,558,103	10.38
	中国	237,647,765	9.73
	ロシア	217,715,453	8.91
	香港	158,937,871	6.51
	インド	146,674,812	6.00
	南アフリカ	137,741,158	5.64
	インドネシア	88,716,041	3.63
	マレーシア	87,214,206	3.57
	タイ	65,407,424	2.68
	メキシコ	65,015,462	2.66
	バミューダ	57,021,782	2.33
	ケイマン島	47,924,447	1.96
	トルコ	24,958,629	1.02
	ポーランド	19,851,957	0.81
	フィリピン	14,498,713	0.59
	アルゼンチン	12,218,874	0.50
	イギリス	11,335,190	0.46
	チリ	9,212,209	0.38
アメリカ	8,135,359	0.33	
ハンガリー	8,003,009	0.33	
	小計	2,393,718,318	97.99
現金・預金・その他資産(負債控除後)		49,130,327	2.01
合計(純資産総額)		2,442,848,645	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 全銘柄明細

(平成23年4月末日現在)

銘柄名	国名	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
ピクテ・グローバル・ エマージング株式 マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	1,101,228,755	0.8533 939,753,128	1.0052 1,106,955,144	100.27
投資比率：合計						100.27

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

## b 種類別投資比率

(平成23年4月末日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.27
合計	100.27

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (参考)ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド

## a 評価額上位30銘柄明細

(平成23年4月末日現在)

	銘柄名	国・地域名	種類	業種	数量(株)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	VALE SA (PFD)	ブラジル	株式	素材	35,815	2,349.08 84,132,550	2,418.07 86,603,184	3.55
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	株式	半導体・半導体 製造装置	1,119	62,731.24 70,196,260	70,870.79 79,304,425	3.25
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	株式	銀行	888,920	69.36 61,656,240	78.46 69,745,374	2.86
4	P E T R O L E O BRASILEIRO-SPON-ADR	ブラジル	株式	エネルギー	21,650	2,581.41 55,887,656	2,745.57 59,441,720	2.43
5	BANK OF CHINA LTD-H	中国	株式	銀行	1,004,900	43.00 43,219,958	46.14 46,373,321	1.90
6	GAZPROM OAO-SPON ADR	ロシア	株式	エネルギー	31,988	910.26 29,117,627	1,374.83 43,978,381	1.80
7	SBERBANK OF RUSSIA	ロシア	株式	銀行	143,131	233.10 33,364,866	296.71 42,469,715	1.74
8	CNOOC LTD	香港	株式	エネルギー	188,290	137.80 25,947,868	206.97 38,971,511	1.60
9	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	株式	テクノロジー・ ハードウェア・ 機器	121,429	331.40 40,242,393	311.73 37,854,276	1.55
10	PETROCHINA CO LTD-H	中国	株式	エネルギー	283,000	105.17 29,765,260	122.49 34,666,368	1.42
11	BANCO DO BRASIL S.A.	ブラジル	株式	銀行	22,252	1,528.60 34,014,518	1,536.44 34,188,951	1.40
12	CHINA MOBILE (HONG KONG)	香港	株式	電気通信サービ ス	44,700	825.58 36,903,461	755.56 33,773,889	1.38
13	WALMART DE MEXICO-SER V	メキシコ	株式	食品・生活 必需品小売り	119,100	218.62 26,038,451	256.75 30,579,449	1.25
14	SASOL LTD	南アフリ カ	株式	エネルギー	6,326	3,663.57 23,175,807	4,794.99 30,333,157	1.24
15	MTN GROUP LTD	南アフリ カ	株式	電気通信サービ ス	16,427	1,466.30 24,086,956	1,753.91 28,811,571	1.18
16	FAR EASTERN NEW CENTURY CORPORATION	台湾	株式	資本財	207,747	107.58 22,351,196	133.84 27,806,520	1.14
17	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	株式	エネルギー	14,385	1,921.13 27,635,486	1,844.00 26,526,040	1.09
18	FORMOSA PLASTICS CORP	台湾	株式	素材	81,000	277.40 22,470,159	327.47 26,525,070	1.09
19	KIA MOTORS CORPORATION	韓国	株式	自動車・自動車 部品	4,448	2,467.20 10,974,145	5,951.91 26,474,140	1.08
20	SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	韓国	株式	銀行	6,834	3,733.83 25,517,012	3,788.97 25,893,889	1.06
21	LG ELECTRONICS INC	韓国	株式	耐久消費財・ア パレル	3,041	8,189.57 24,904,483	8,053.49 24,490,693	1.00
22	PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	ブラジル	株式	エネルギー	7,955	2,981.96 23,721,542	3,068.15 24,407,136	1.00
23	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	株式	半導体・半導体 製造装置	118,000	181.52 21,419,855	206.77 24,399,804	1.00
24	LG CHEM LTD	韓国	株式	素材	591	26,235.69 15,505,295	40,114.09 23,707,433	0.97
25	CITIC PACIFIC LIMITED	香港	株式	資本財	94,400	182.89 17,265,067	244.99 23,127,244	0.95
26	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	株式	保険	25,729	855.72 22,016,932	893.90 22,999,256	0.94
27	FIRSTRAND LTD	南アフリ カ	株式	各種金融	89,792	222.17 19,949,842	255.01 22,898,755	0.94
28	PTT PCL/FOREIGN	タイ	株式	エネルギー	22,100	778.26 17,199,727	1,034.00 22,851,400	0.94
29	LUKOIL-SPON ADR	ロシア	株式	エネルギー	4,053	4,620.28 18,726,007	5,606.06 22,721,377	0.93
30	TM INTERNATIONAL BHD	マレーシ ア	株式	電気通信サービ ス	171,700	133.97 23,003,165	130.64 22,432,536	0.92
投資比率：合計								43.60

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

## b 種類別及び業種別投資比率

(平成23年4月末日現在)

種類	業種	投資比率 (%)
外国株式		97.99

内 銀行	19.90
内 エネルギー	16.61
内 素材	15.12
内 資本財	6.34
内 半導体・半導体製造装置	5.35
内 電気通信サービス	5.19
内 テクノロジー・ハードウェア・機器	5.17
内 各種金融	3.61
内 耐久消費財・アパレル	3.43
内 食品・生活必需品小売り	2.86
内 保険	2.56
内 自動車・自動車部品	2.44
内 不動産	1.63
内 公益事業	1.58
内 運輸	1.32
内 メディア	1.25
内 ソフトウェア・サービス	1.18
内 食品・飲料・タバコ	0.92
内 小売	0.82
内 消費者サービス	0.73
合計	97.99

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 7. S M B C ファンドラップ・日本債

### (1) 投資状況

（平成23年4月末現在）

#### S M B C ファンドラップ・日本債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	23,591,563	0.49%
投資信託受益証券	日本	4,701,270,161	98.03%
純資産総額		4,795,889,853	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### <参考：マザーファンドの投資状況>

（平成23年4月末現在）

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	4,000,216,200	74.48%
純資産総額		5,370,847,348	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成23年4月末現在）

#### イ．主要銘柄の明細

#### S M B C ファンドラップ・日本債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/FOFs用日本債F(適 格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	4,518,714,111	1.0459 4,726,133,687	1.0404 4,701,270,161	- -	98.03%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	23,254,375	1.0139 23,579,323	1.0145 23,591,563	- -	0.49%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	156 国庫短期証券 日本	国債証券 -	1,300,000,000	99.93 1,299,199,400	99.99 1,299,873,900	- 2011/06/10	24.20%
2	288 2年国債 日本	国債証券 -	1,200,000,000	100.03 1,200,366,000	100.03 1,200,438,000	0.2000 2012/01/15	22.35%
3	170 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.93 499,690,000	99.96 499,847,000	- 2011/08/10	9.31%
4	284 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.07 300,215,000	100.06 300,194,100	0.3000 2011/09/15	5.59%
5	163 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,855,900	99.98 299,945,700	- 2011/07/08	5.58%
6	179 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.96 99,964,800	99.98 99,987,300	- 2011/06/20	1.86%
7	182 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.98 99,982,200	99.98 99,983,100	- 2011/07/04	1.86%
8	189 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,974,900	99.97 99,974,600	- 2011/08/01	1.86%
9	190 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,973,800	99.97 99,972,500	- 2011/08/08	1.86%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・日本債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.03%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.52%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	74.48%
合計	74.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

## S M B Cファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成23年4月末現在）

## S M B Cファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。



## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・日本債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	10,019	-	0.9980	-
平成22年5月末日	8,539	-	1.0149	-
平成22年6月末日	7,603	-	1.0244	-
平成22年7月末日	7,414	-	1.0283	-
平成22年8月末日	6,929	-	1.0317	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	6,513	-	1.0339	-
平成22年9月末日	6,460	-	1.0382	-
平成22年10月末日	5,640	-	1.0358	-
平成22年11月末日	5,037	-	1.0214	-
平成22年12月末日	4,945	-	1.0243	-
平成23年1月末日	4,674	-	1.0215	-
平成23年2月末日	4,408	-	1.0191	-
平成23年3月末日	4,162	-	1.0192	-
平成23年4月末日	4,795	-	1.0228	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・日本債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1.0%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.5%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3.6%
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	1.3%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B C ファンドラップ・日本債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,315,547,131	222,785,816
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	516,883,965	2,731,599,944

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## （参考）指定投資信託証券の状況

## 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

## （1）投資状況

平成23年4月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内債券マザーファンド（B号）受益証券	日本	4,706,813,313	100.05
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,400,530	0.05
合計（純資産総額）		4,704,412,783	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

## （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成23年4月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内債券 マザーファンド（B号）	4,005,116,843	1.1730 4,698,002,057	1.1752 4,706,813,313	100.05

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

## ロ 種類別の投資比率

平成23年4月28日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.05
合計	100.05

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔参考情報：国内債券マザーファンド（B号）の投資状況・投資資産〕

## （１）投資状況

平成23年4月28日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	日本	22,263,254,260	72.04
地方債証券	日本	623,715,000	2.02
特殊債券	日本	2,047,344,633	6.62
社債券	日本	5,404,133,000	17.49
	アメリカ	200,891,000	0.65
	小計	5,605,024,000	18.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		365,939,553	1.18
合計(純資産総額)		30,905,277,446	100.00

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成23年4月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	額面金額 （円）	帳簿価額 単価／金額 （円）	評価額 単価／金額 （円）	利率（％）／ 償還期限	投資 比率 （％）
日本	国債証券	第92回利付国債（5年）	2,500,000,000	99.06 2,476,725,000	99.50 2,487,650,000	0.3 2015/9/20	8.05
日本	国債証券	第297回利付国債（10年）	2,300,000,000	103.37 2,377,535,000	103.89 2,389,631,000	1.4 2018/12/20	7.73
日本	国債証券	第88回利付国債（5年）	2,000,000,000	100.15 2,003,160,000	100.53 2,010,660,000	0.5 2015/3/20	6.51
日本	国債証券	第292回利付国債（10年）	1,800,000,000	105.84 1,905,246,000	106.40 1,915,362,000	1.7 2018/3/20	6.20
日本	国債証券	第264回利付国債（10年）	1,500,000,000	103.84 1,557,600,000	103.98 1,559,730,000	1.5 2014/9/20	5.05

国/ 地域	種類	銘柄名	額面金額 (円)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	利率(%) / 償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第303回利付国債(10年)	1,500,000,000	102.57 1,538,685,000	103.32 1,549,905,000	1.4 2019/9/20	5.02
日本	国債証券	第269回利付国債(10年)	1,300,000,000	103.54 1,346,046,000	103.60 1,346,813,000	1.3 2015/3/20	4.36
日本	国債証券	第30回利付国債(30年)	950,000,000	102.58 974,510,000	103.42 982,528,000	2.3 2039/3/20	3.18
日本	国債証券	第92回利付国債(20年)	850,000,000	103.68 881,280,000	104.35 887,026,000	2.1 2026/12/20	2.87
日本	国債証券	第301回利付国債(10年)	800,000,000	103.58 828,680,000	104.26 834,088,000	1.5 2019/6/20	2.70
日本	国債証券	第104回利付国債(20年)	800,000,000	102.46 819,744,000	103.04 824,384,000	2.1 2028/6/20	2.67
日本	国債証券	第20回利付国債(30年)	600,000,000	106.82 640,932,000	107.57 645,444,000	2.5 2035/9/20	2.09
日本	特殊債券	第5回中日本高速道路社債	500,000,000	105.58 527,900,000	106.10 530,535,000	1.86 2018/9/20	1.72
日本	国債証券	第306回利付国債(10年)	500,000,000	102.08 510,400,000	102.87 514,395,000	1.4 2020/3/20	1.66
日本	国債証券	第111回利付国債(20年)	450,000,000	103.22 464,530,500	103.76 466,933,500	2.2 2029/6/20	1.51
日本	国債証券	第287回利付国債(10年)	400,000,000	107.21 428,840,000	107.66 430,672,000	1.9 2017/6/20	1.39
日本	国債証券	第95回利付国債(20年)	300,000,000	106.02 318,084,000	106.64 319,935,000	2.3 2027/6/20	1.04
日本	国債証券	第289回利付国債(10年)	300,000,000	105.00 315,018,000	105.12 315,375,000	1.5 2017/12/20	1.02
日本	国債証券	第271回利付国債(10年)	300,000,000	103.09 309,294,000	103.32 309,966,000	1.2 2015/6/20	1.00
日本	国債証券	第47回変動利付国債 (15年)	300,000,000	100.90 302,700,000	102.15 306,450,000	0.52 2022/11/20	0.99
日本	特殊債券	第23回都市再生債権	300,000,000	102.20 306,609,000	102.12 306,384,000	1.28 2013/11/25	0.99
日本	社債券	第27回大阪瓦斯無担保社債	300,000,000	102.15 306,462,000	102.03 306,090,000	1.199 2013/11/27	0.99
日本	国債証券	第123回利付国債(20年)	300,000,000	100.98 302,947,000	101.40 304,224,000	2.1 2030/12/20	0.98
日本	国債証券	第118回利付国債(20年)	250,000,000	99.65 249,132,500	100.00 250,000,000	2 2030/6/20	0.81

国/ 地域	種類	銘柄名	額面金額 (円)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	利率(%) / 償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第68回利付国債(20年)	220,000,000	106.98 235,368,800	108.13 237,886,000	2.2 2024/3/20	0.77
日本	国債証券	第278回利付国債(10年)	210,000,000	106.19 222,999,000	106.42 223,490,400	1.8 2016/3/20	0.72
日本	社債券	第4回りそな銀行無担保社債	200,000,000	108.37 216,758,000	108.15 216,300,000	2.766 2019/6/20	0.70
日本	国債証券	第293回利付国債(10年)	200,000,000	106.13 212,278,000	107.05 214,112,000	1.8 2018/6/20	0.69
日本	社債券	第20回三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	105.96 211,924,000	106.51 213,030,000	2.21 2019/7/24	0.69
日本	地方債証券	第4回東京都住宅供給公社債券	200,000,000	105.84 211,694,000	106.06 212,122,000	2.05 2016/9/20	0.69

□ 種類別の投資比率

平成23年4月28日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	72.04
地方債証券	2.02
特殊債券	6.62
社債券	18.14
合計	98.82

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 8 . S M B C ファンドラップ・米国債

### (1) 投資状況

(平成23年4月末現在)

#### S M B C ファンドラップ・米国債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	5,721,063	0.49%
投資信託受益証券	日本	1,150,399,013	98.18%
純資産総額		1,171,726,882	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成23年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	4,000,216,200	74.48%
純資産総額		5,370,847,348	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年4月末現在)

#### イ．主要銘柄の明細

#### S M B C ファンドラップ・米国債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	1,425,525,419	0.8316 1,185,536,453	0.8070 1,150,399,013	- -	98.18%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	5,639,294	1.0138 5,717,271	1.0145 5,721,063	- -	0.49%



(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	156 国庫短期証券 日本	国債証券 -	1,300,000,000	99.93 1,299,199,400	99.99 1,299,873,900	- 2011/06/10	24.20%
2	288 2年国債 日本	国債証券 -	1,200,000,000	100.03 1,200,366,000	100.03 1,200,438,000	0.2000 2012/01/15	22.35%
3	170 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.93 499,690,000	99.96 499,847,000	- 2011/08/10	9.31%
4	284 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.07 300,215,000	100.06 300,194,100	0.3000 2011/09/15	5.59%
5	163 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,855,900	99.98 299,945,700	- 2011/07/08	5.58%
6	179 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.96 99,964,800	99.98 99,987,300	- 2011/06/20	1.86%
7	182 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.98 99,982,200	99.98 99,983,100	- 2011/07/04	1.86%
8	189 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,974,900	99.97 99,974,600	- 2011/08/01	1.86%
9	190 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,973,800	99.97 99,972,500	- 2011/08/08	1.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・米国債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.18%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.67%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	74.48%
合計	74.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成23年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・米国債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,091	-	0.7774	-
平成22年5月末日	3,548	-	0.8056	-
平成22年6月末日	3,134	-	0.8015	-
平成22年7月末日	2,955	-	0.7876	-
平成22年8月末日	2,485	-	0.7831	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	2,320	-	0.7744	-
平成22年9月末日	2,279	-	0.7717	-
平成22年10月末日	1,985	-	0.7485	-
平成22年11月末日	1,864	-	0.7683	-
平成22年12月末日	1,695	-	0.7374	-
平成23年1月末日	1,626	-	0.7495	-
平成23年2月末日	1,525	-	0.7428	-
平成23年3月末日	1,433	-	0.7469	-
平成23年4月末日	1,171	-	0.7484	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・米国債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	13.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	7.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	4.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B C ファンドラップ・米国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,922,531,891	53,687,995
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,609,216,197	594,543,271
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	217,020,889	1,291,469,258

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況  
ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

(1)投資状況(平成23年4月末現在)

資産の種類		金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,158,704,116	100.15
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,770,822	0.15
純資産総額		1,156,933,294	100.00

(注)地域は発行通貨の国で区分しております。

マザーファンド

資産の種類		金額(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	168,545,649	13.36
地方債証券	アメリカ	854,413	0.07
特殊債券	アメリカ	596,276,996	47.28
社債券	アメリカ	572,216,269	45.37
売付債券	アメリカ	95,832,175	7.60
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		19,125,778	1.52
純資産総額		1,261,186,930	100.00

(注1)当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(注2)地域は発行通貨の国で区分しております。

(2)投資資産(平成23年4月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザー	日本	親投資信託受益証券	1,393,175,564	0.8641	1,203,978,168	0.8317	1,158,704,116	100.15

(注1)投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2)地域は発行通貨の国で区分しております。

種類別投資比率

種類	投資比率
親投資信託受益証券	100.15%

(注)投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

## ブラックロック米国債券マザー(平成23年4月末現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	FNMA 30YR (REG A) 4.5% 2011/06/13(TBA)	アメリカ	2011/ 6 /14	4.500000	特殊債 券	90,288,000	102.00	92,093,760	102.01	92,108,206	7.30
2	FNMA 30YR (REG A) 4% 2011/06/13(TBA)	アメリカ	2011/ 6 /14	4.000000	特殊債 券	65,664,000	98.57	64,730,340	98.62	64,763,746	5.14
3	FANNIE MAE POOL 5% 2035/3/1	アメリカ	2035/ 3 /1	5.000000	特殊債 券	53,348,880	105.99	56,546,612	105.80	56,445,783	4.48
4	FNMA 30YR (REG A) 6% 2011/05/12(TBA)	アメリカ	2011/ 5 /13	6.000000	特殊債 券	49,248,000	108.41	53,390,475	109.29	53,826,586	4.27
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.75% 2041/2/15	アメリカ	2041/ 2 /15	4.750000	国債証 券	50,068,800	104.15	52,147,872	104.70	52,423,034	4.16
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2016/3/31	アメリカ	2016/ 3 /31	2.250000	国債証 券	45,554,400	100.60	45,830,004	100.98	46,002,655	3.65
7	FANNIE MAE POOL 5% 2039/12/1	アメリカ	2039/ 12 /1	5.000000	特殊債 券	42,468,571	106.25	45,126,678	105.34	44,740,214	3.55
8	FANNIE MAE POOL 5.5% 2033/1/1	アメリカ	2033/ 1 /1	5.500000	特殊債 券	31,678,016	108.30	34,309,192	108.03	34,222,394	2.71
9	FGOLD 30YR (REG A) 4.5% 2011/05/12 (TBA)	アメリカ	2011/ 5 /13	4.500000	特殊債 券	32,832,000	101.07	33,184,046	102.27	33,578,271	2.66
10	FGOLD 30YR (REG A) 5.5% 2011/05/12 (TBA)	アメリカ	2011/ 5 /13	5.500000	特殊債 券	24,624,000	106.16	26,141,197	107.25	26,411,209	2.09
11	FNMA 15YR (REG B) 3.5% 2011/05/17 (TBA)	アメリカ	2011/ 5 /18	3.500000	特殊債 券	24,624,000	99.71	24,554,745	100.84	24,831,826	1.97
12	FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE CORP 3.525% 2019/9/30	アメリカ	2019/ 9 /30	3.525000	特殊債 券	23,803,200	100.00	23,803,200	100.00	23,805,580	1.89
13	FARMER MAC GUARANTEED NOTES TRUST 2007-1 5.125% 2017/4/19	アメリカ	2017/ 4 /19	5.125000	特殊債 券	20,520,000	109.56	22,482,943	109.30	22,430,206	1.78
14	CDP FINANCIAL INC 3% 2014/11/25	アメリカ	2014/ 11 /25	3.000000	社債券	20,520,000	101.41	20,810,973	102.85	21,106,461	1.67
15	BANC OF AMERICA COMMERCIAL MORTGAGE INC FR 2045/5/10	アメリカ	2045/ 5 /1	5.929410	社債券	17,236,800	106.42	18,344,781	111.17	19,163,357	1.52
16	MORGAN STANLEY CAPITAL I FR 2049/4/15	アメリカ	2049/ 4 /1	5.654000	社債券	17,647,200	105.45	18,610,737	105.86	18,682,384	1.48
17	FORD CREDIT FLOORPLAN MASTER OWNER TRUST FR 2013/6/15	アメリカ	2013/ 6 /15	0.468750	社債券	18,468,000	98.65	18,219,236	99.90	18,449,532	1.46
18	FANNIE MAE POOL 5.5% 2032/12/1	アメリカ	2032/ 12 /1	5.500000	特殊債 券	16,439,654	108.30	17,805,131	108.03	17,760,087	1.41
19	FGOLD 30YR (REG A) 5% 2011/05/12 (TBA)	アメリカ	2011/ 5 /13	5.000000	特殊債 券	16,416,000	103.69	17,022,622	105.04	17,244,515	1.37
20	TSY 6.5% 11/15/2026	アメリカ	2026/ 11 /15	6.500000	国債証 券	11,491,200	139.53	16,034,276	128.64	14,782,739	1.17
21	WACHOVIA BANK COMMERCIAL MORTGAGE TRUST FR 2045/6/15	アメリカ	2045/ 6 /1	6.011000	社債券	12,312,000	106.14	13,068,079	110.35	13,586,415	1.08
22	TELEFONICA EMISIONES SAU 2.582% 2013/4/26	アメリカ	2013/ 4 /26	2.582000	社債券	13,296,960	100.12	13,313,182	101.33	13,475,006	1.07
23	LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 5.43% 2040/2/15	アメリカ	2040/ 2 /11	5.430000	社債券	12,312,000	99.68	12,272,970	107.82	13,274,921	1.05
24	DUKE ENERGY CORP 3.95% 2014/9/15	アメリカ	2014/ 9 /15	3.950000	社債券	12,312,000	105.58	12,999,255	105.68	13,012,429	1.03
25	THORNBURG MORTGAGE SECURITIES TRUST FR 2046/11/25	アメリカ	2046/ 11 /25	0.322600	社債券	12,510,422	96.41	12,061,923	98.79	12,360,047	0.98
26	ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC 5.375% 2014/11/15	アメリカ	2014/ 11 /15	5.375000	社債券	11,080,800	110.22	12,214,033	110.72	12,269,215	0.97
27	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2040/11/15	アメリカ	2040/ 11 /15	4.250000	国債証 券	12,640,320	95.38	12,057,219	96.33	12,177,052	0.97
28	SLM STUDENT LOAN TRUST FR 2023/7/25	アメリカ	2023/ 7 /25	1.973750	社債券	11,491,200	105.07	12,074,952	104.59	12,019,220	0.95
29	NELNET STUDENT LOAN TRUST FR 2020/10/26	アメリカ	2020/ 10 /26	0.343750	社債券	11,901,600	99.28	11,816,622	98.84	11,764,731	0.93
30	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2020/2/15	アメリカ	2020/ 2 /15	3.625000	国債証 券	11,080,800	105.34	11,672,847	103.36	11,454,112	0.91

(注1)投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2)地域は発行通貨の国で区分しております。



## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	13.36
地方債証券	0.07
特殊債券	47.28
社債券	45.37
売付債券	7.60
合計	98.48

(注)投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10YR NOTE FUTURE JUN 11	買建	6	58,642,018	59,305,367	4.70%
		シカゴ商品取引所	US LONG BOND FUTURE JUN 11	買建	1	9,784,833	9,962,460	0.79%
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 5YR NOTE (CBT) JUN 11	売建	3	28,952,438	29,046,701	2.30%
金利先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引 所	90DAY EURO\$ FUTR DEC 11	売建	2	40,703,472	40,847,112	3.24%
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 2YR NOTE (CBT) JUN 11	売建	5	89,762,175	89,858,360	7.12%

(注1)投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2)評価金額は当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(注3)地域は発行通貨の国で区分しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## 9. S M B C ファンドラップ・欧州債

### (1) 投資状況

（平成23年4月末現在）

#### S M B C ファンドラップ・欧州債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	9,125,545	0.45%
投資信託受益証券	日本	1,978,510,528	98.21%
純資産総額		2,014,491,904	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成23年4月末現在）

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	4,000,216,200	74.48%
純資産総額		5,370,847,348	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成23年4月末現在）

#### イ. 主要銘柄の明細

#### S M B C ファンドラップ・欧州債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイチェ/FOFs用欧州債F(適 格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	2,298,188,557	0.8366 1,922,846,916	0.8609 1,978,510,528	- -	98.21%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド	親投資信託受 益証券	8,995,116	1.0138	1.0145	-	0.45%

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
日本	-		9,119,473	9,125,545	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	156 国庫短期証券 日本	国債証券 -	1,300,000,000	99.93 1,299,199,400	99.99 1,299,873,900	- 2011/06/10	24.20%
2	288 2年国債 日本	国債証券 -	1,200,000,000	100.03 1,200,366,000	100.03 1,200,438,000	0.2000 2012/01/15	22.35%
3	170 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.93 499,690,000	99.96 499,847,000	- 2011/08/10	9.31%
4	284 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.07 300,215,000	100.06 300,194,100	0.3000 2011/09/15	5.59%
5	163 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,855,900	99.98 299,945,700	- 2011/07/08	5.58%
6	179 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.96 99,964,800	99.98 99,987,300	- 2011/06/20	1.86%
7	182 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.98 99,982,200	99.98 99,983,100	- 2011/07/04	1.86%
8	189 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,974,900	99.97 99,974,600	- 2011/08/01	1.86%
9	190 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,973,800	99.97 99,972,500	- 2011/08/08	1.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・欧州債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.21%
親投資信託受益証券	0.45%
合計	98.67%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	74.48%
合計	74.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

## S M B Cファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成23年4月末現在）

## S M B Cファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・欧州債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	34	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,808	-	0.9222	-
平成22年5月末日	4,778	-	0.8117	-
平成22年6月末日	4,605	-	0.7984	-
平成22年7月末日	4,576	-	0.8268	-
平成22年8月末日	4,146	-	0.8201	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,987	-	0.8358	-
平成22年9月末日	3,976	-	0.8452	-
平成22年10月末日	3,499	-	0.8299	-
平成22年11月末日	3,088	-	0.8053	-
平成22年12月末日	2,832	-	0.7758	-
平成23年1月末日	2,783	-	0.8120	-
平成23年2月末日	2,638	-	0.8135	-
平成23年3月末日	2,517	-	0.8308	-
平成23年4月末日	2,014	-	0.8572	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・欧州債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.4%
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	2.0%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B C ファンドラップ・欧州債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,302,501,284	30,791,049
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	307,412,356	2,044,587,303

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## （参考）指定投資信託証券の状況

## ドイチェ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

## (1)投資状況

(平成23年4月28日現在)

資産の種類	地域別（国名）	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,013,583,669	100.18
コール・ローン・その他の資産 （負債控除後）		3,670,574	0.18
合計（純資産総額）		2,009,913,095	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (参考情報)

## 「ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」

(平成23年4月28日現在)

資産の種類	地域別（国名）	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ドイツ	692,280,715	8.47
	イタリア	658,812,231	8.06
	イギリス	757,425,050	9.27
	オーストリア	310,726,597	3.80
	デンマーク	118,299,419	1.45
	アイルランド	82,914,410	1.01
	ギリシャ	152,535,190	1.87
	ハンガリー	245,366,550	3.00
	ポーランド	395,464,761	4.84
	南アフリカ	246,170,232	3.01
	小計		3,659,995,155
地方債証券	スペイン	56,994,448	0.70
	小計		56,994,448
特殊債券	スペイン	118,628,334	1.45
	国際機関	239,337,105	2.93
	小計		357,965,439



社債券	アメリカ	192,963,560	2.36
	ドイツ	34,294,937	0.42
	イタリア	32,981,465	0.40
	フランス	55,840,677	0.68
	オーストラリア	98,933,317	1.21
	イギリス	1,225,224,141	14.99
	スイス	264,589,648	3.24
	オランダ	205,552,819	2.51
	スペイン	902,953,529	11.05
	スウェーデン	381,192,304	4.66
	ルクセンブルグ	107,835,188	1.32
	アイルランド	79,818,225	0.98
	ギリシャ	55,745,697	0.68
	小計	3,637,925,507	44.50
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	461,374,453	5.64
合計（純資産総額）	-	8,174,255,002	100.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

(平成23年4月28日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マ ザーファンド	1,351,126,397	1.4011	1,893,063,195	100.18
				1.4903	2,013,583,669	

<種類別投資比率>

(平成23年4月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.18
合計	100.18

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

（参考情報）

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」

<評価額(上位30銘柄)>

(平成23年4月28日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
ドイツ	国債証券	DBR	3,000,000	13,773.40 12,472.90	413,202,141 374,187,033	4 2037/1/4	4.58

イギリス	社債券	NWIDE	3,000,000	12,564.22 12,387.41	376,926,858 371,622,556	4.125 2012/2/27	4.55
ドイツ	国債証券	DBR	2,500,000	13,596.83 12,723.74	339,920,955 318,093,682	3.75 2019/1/4	3.89
オーストリア	国債証券	RAGB	2,500,000	13,343.55 12,429.06	333,588,915 310,726,597	3.9 2020/7/15	3.80
イギリス	国債証券	UKT	2,200,000	14,252.11 13,924.68	313,546,420 306,342,960	4.25 2027/12/7	3.75
イタリア	国債証券	BTPS	3,000,000	10,951.99 9,761.08	328,559,814 292,832,496	4 2037/2/1	3.58
ポーランド	国債証券	POLAND	2,500,000	12,622.06 11,663.13	315,551,733 291,578,265	4.2 2020/4/15	3.57
スペイン	社債券	CAIXAC	2,500,000	12,324.34 10,914.24	308,108,542 272,856,127	4.875 2017/6/29	3.34
南アフリカ	国債証券	SOAF	2,000,000	12,599.54 12,308.51	251,990,838 246,170,232	4.5 2016/4/5	3.01
イギリス	社債券	YBS	2,000,000	12,381.57 12,293.65	247,631,472 245,873,113	4 2011/11/7	3.01
ハンガリー	国債証券	REPHUN	2,000,000	12,113.07 12,268.32	242,261,415 245,366,550	3.625 2011/10/28	3.00
イタリア	国債証券	BTPS	2,000,000	12,788.28 12,148.38	255,765,708 242,967,681	3.75 2015/8/1	2.97
スペイン	社債券	SANTAN	2,000,000	12,426.62 12,058.88	248,532,570 241,177,662	3.5 2014/2/6	2.95
国際機関	特殊債券	EIB	1,500,000	15,046.71 14,598.03	225,700,650 218,970,525	4.375 2015/7/8	2.68
イギリス	社債券	NRKLN	1,800,000	12,180.65 11,614.78	219,251,755 209,066,182	4.125 2017/3/27	2.56
スペイン	社債券	CAIXAB	1,500,000	11,965.12 11,369.66	179,476,803 170,544,973	3.25 2015/10/5	2.09
ギリシャ	国債証券	GGB	1,500,000	11,176.05 10,169.01	167,640,759 152,535,190	4.3 2012/3/20	1.87
イギリス	国債証券	UKT	1,000,000	15,656.36 15,205.63	156,563,600 152,056,300	5 2025/3/7	1.86
イギリス	国債証券	UKT	1,100,000	13,980.85 13,682.19	153,789,350 150,504,090	4.25 2036/3/7	1.84
スイス	社債券	UBS	1,110,000	14,113.14 13,478.72	156,655,887 149,613,806	6 2018/4/18	1.83
イギリス	国債証券	UKT	1,000,000	15,272.76 14,852.17	152,727,600 148,521,700	4.5 2019/3/7	1.82
スウェーデン	社債券	SHBASS	10,000,000	1,583.30 1,467.25	158,330,392 146,725,480	6 2016/9/21	1.79
スウェーデン	社債券	SEB	900,000	15,435.79 15,153.57	138,922,110 136,382,130	6.625 2014/7/9	1.67
スペイン	社債券	BBVASM	1,100,000	12,114.89 11,432.37	133,263,870 125,756,140	3.625 2017/1/18	1.54
オランダ	社債券	ABNANV	1,000,000	12,971.54 12,443.67	129,715,492 124,436,763	3.75 2014/7/15	1.52
イタリア	国債証券	BTPS	1,000,000	12,766.36 12,301.20	127,663,668 123,012,054	3.75 2013/12/15	1.50
イギリス	社債券	NRKLN	1,000,000	12,356.00 12,202.08	123,560,019 122,020,846	3.625 2013/3/28	1.49
スペイン	特殊債券	ICO	1,000,000	12,352.95 11,862.83	123,529,576 118,628,334	3.5 2014/1/20	1.45
デンマーク	国債証券	DGB	7,000,000	1,748.28 1,689.99	122,380,286 118,299,419	4 2012/11/15	1.45
スイス	社債券	CS	950,000	12,687.82 12,102.72	120,534,338 114,975,842	3.875 2017/1/25	1.41

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

## &lt;種類別投資比率&gt;

(平成23年4月28日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	44.77
地方債証券	外国	0.70
特殊債券	外国	4.38
社 債 券	外国	44.50
合計		94.36

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 10. S M B C ファンドラップ・新興国債

## (1)投資状況

(平成23年4月末現在)

## S M B C ファンドラップ・新興国債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,734,430	0.47%
投資信託受益証券	日本	360,725,286	98.26%
純資産総額		367,131,559	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成23年4月末現在)

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	4,000,216,200	74.48%
純資産総額		5,370,847,348	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年4月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

## S M B C ファンドラップ・新興国債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ゴールドマン・サックス/FOFs 用新興国債F(適格機関投資家 限定) 日本	投資信託受益 証券 -	395,705,667	0.9331 369,255,566	0.9116 360,725,286	- -	98.26%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,709,641	1.0138 1,733,291	1.0145 1,734,430	- -	0.47%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	156 国庫短期証券 日本	国債証券 -	1,300,000,000	99.93 1,299,199,400	99.99 1,299,873,900	- 2011/06/10	24.20%
2	288 2年国債 日本	国債証券 -	1,200,000,000	100.03 1,200,366,000	100.03 1,200,438,000	0.2000 2012/01/15	22.35%
3	170 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.93 499,690,000	99.96 499,847,000	- 2011/08/10	9.31%
4	284 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.07 300,215,000	100.06 300,194,100	0.3000 2011/09/15	5.59%
5	163 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,855,900	99.98 299,945,700	- 2011/07/08	5.58%
6	179 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.96 99,964,800	99.98 99,987,300	- 2011/06/20	1.86%
7	182 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.98 99,982,200	99.98 99,983,100	- 2011/07/04	1.86%
8	189 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,974,900	99.97 99,974,600	- 2011/08/01	1.86%
9	190 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,973,800	99.97 99,972,500	- 2011/08/08	1.86%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・新興国債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.26%
親投資信託受益証券	0.47%
合計	98.73%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	74.48%
合計	74.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成23年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・新興国債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,618	-	0.8525	-
平成22年5月末日	1,672	-	0.9016	-
平成22年6月末日	1,563	-	0.9091	-
平成22年7月末日	1,516	-	0.9203	-
平成22年8月末日	1,371	-	0.9323	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,280	-	0.9258	-
平成22年9月末日	1,263	-	0.9265	-
平成22年10月末日	1,123	-	0.9173	-
平成22年11月末日	1,042	-	0.9303	-
平成22年12月末日	681	-	0.8932	-
平成23年1月末日	647	-	0.9018	-
平成23年2月末日	600	-	0.8828	-
平成23年3月末日	575	-	0.9020	-
平成23年4月末日	367	-	0.9049	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・新興国債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	8.6%
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	4.4%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100



## (4) 設定及び解約の実績

## S M B C ファンドラップ・新興国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	318,955,483	2,316,585
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	531,527,648	145,692,891
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,403,688,572	208,124,897
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	687,731,085	1,202,267,104
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	48,202,112	792,857,694

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (参考) 指定投資信託証券の状況

## ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定)

## (1) 投資状況

(2011年4月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	363,974,875	100.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,006,588	0.28
合計(純資産総額)	-	362,968,287	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 参考情報

## &lt;GS新成長国債マザーファンド&gt;

(2011年4月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	マレーシア	223,578,797	0.88
	フィリピン	1,142,913,726	4.51
	インドネシア	1,238,140,003	4.89
	アルゼンチン	1,353,434,196	5.34
	メキシコ	546,542,402	2.16
	ブラジル	752,547,607	2.97
	チリ	109,199,277	0.43
	韓国	74,538,057	0.29
	トルコ	1,045,151,644	4.12
	ガーナ	79,059,456	0.31
	コロンビア	1,405,622,461	5.55
	ハンガリー	418,011,245	1.65
	パキスタン	146,434,824	0.58
	ペルー	728,736,608	2.88
	スリランカ	39,321,450	0.16
	ウルグアイ	565,926,070	2.23
	ベネズエラ	824,304,200	3.25
	ロシア	1,363,759,690	5.38
ドミニカ	415,702,368	1.64	
コートジボアール	201,785,472	0.80	
ブルガリア	156,367,530	0.62	

(2011年4月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
	ルーマニア	142,252,006	0.56
	ナイジェリア	179,033,922	0.71
	クロアチア	274,093,848	1.08
	エルサルバドル	193,797,036	0.76
	レバノン	599,369,706	2.37
	リトアニア	274,869,504	1.08
	パナマ	147,534,654	0.58
	カタール	215,856,938	0.85
	ウクライナ	896,579,942	3.54
	セルビア	146,464,930	0.58
	イラク	279,351,072	1.10
	ベリーズ	46,194,624	0.18
	グルジア共和国	57,168,720	0.23
	ガボン共和国	102,497,400	0.40
	ベラルーシ共和国	154,900,350	0.61
	小計	16,541,041,735	65.27
特殊債券	マレーシア	373,645,322	1.47
	フィリピン	83,711,340	0.33
	メキシコ	882,112,323	3.48
	ブラジル	267,705,691	1.06
	チリ	639,829,871	2.52
	コロンビア	328,381,506	1.30
	南アフリカ	153,195,138	0.60
	ベネズエラ	328,532,751	1.30
	ロシア	1,373,848,720	5.42
	カザフスタン	1,010,073,402	3.99
	ウクライナ	43,815,403	0.17
	小計	5,484,851,467	21.64
社債券	フィリピン	18,857,777	0.07
	アルゼンチン	31,098,060	0.12
	メキシコ	241,192,080	0.95
	ブラジル	216,873,221	0.86

(2011年4月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
	トルコ	337,338,540	1.33
	南アフリカ	222,505,031	0.88
	ロシア	63,813,096	0.25
	中国	147,994,836	0.58
	ケイマン	21,006,324	0.08
	カタール	307,457,647	1.21
	小計	1,608,136,612	6.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,709,265,419	6.74
合計(純資産総額)	-	25,343,295,233	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2011年4月28日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資 信託受 益証券	G S 新成長 国債マ ザーフ ァンド	290,274,245	1.2615	366,200,663	1.2539	363,974,875	100.28

種類別及び業種別投資比率(2011年4月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.28
合計	100.28

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2011年4月28日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2011年4月28日現在)

該当事項はありません。

## 参考情報

## &lt; G S 新成長国債券マザーファンド &gt;

## 投資有価証券の主要銘柄

(2011年4月28日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ロシア	国債証券	RUSSIA (FLOAT/SINK)	12,806,325	9,646.86	1,235,408,551	9,545.90	1,222,479,490	7.5	2030/3/31	4.82
2	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 7.75%	10,047,000	10,547.27	1,059,685,221	9,747.00	979,281,090	7.75	2038/1/17	3.86
3	ブラジル	国債証券	BRAZIL REP OF 8.75%	5,500,000	11,614.32	638,787,600	11,101.32	610,572,600	8.75	2025/2/4	2.41
4	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 7.375%	6,120,000	10,054.80	615,353,760	9,870.12	604,051,344	7.375	2037/9/18	2.38
5	ロシア	特殊債券	GAZ CAPITAL SA 9.25%	5,820,000	10,024.02	583,397,964	10,208.70	594,146,340	9.25	2019/4/23	2.34
6	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 5.625%	6,108,000	8,926.20	545,212,296	8,519.90	520,395,736	5.625	2021/3/30	2.05
7	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 7.25%	5,250,000	10,044.12	527,316,804	9,369.43	491,895,180	7.25	2038/3/5	1.94
8	ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU 8.75%	4,343,000	11,378.21	494,155,909	10,403.63	451,830,085	8.75	2033/11/21	1.78
9	アルゼンチン	国債証券	ARGENT-GDP (Var/FLAT)	26,200,000	1,369.91	358,917,075	1,716.95	449,842,734	0	2035/12/15	1.77
10	ウルグアイ	国債証券	URUGUAY 8% (SINK)	4,287,913	10,440.55	447,681,937	10,301.03	441,699,632	8	2022/11/18	1.74
11	メキシコ	特殊債券	PEMEX MASTER TR 5.75%	4,989,000	8,823.60	440,209,404	8,721.00	435,090,690	5.75	2018/3/1	1.72
12	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES(REP) 9.5%	3,790,000	12,147.84	460,403,136	11,265.48	426,961,692	9.5	2024/10/21	1.68
13	ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNG 6.375%	4,960,000	8,164.66	404,967,420	8,427.64	418,011,245	6.375	2021/3/29	1.65
14	レバノン	国債証券	LEBANESE REP 4% (SINK)	5,082,000	8,043.83	408,787,948	7,900.20	401,488,164	4	2017/12/31	1.58
15	マレーシア	特殊債券	PETRONAS CAP LTD 5.25%	4,290,000	9,106.26	390,658,858	8,709.68	373,645,322	5.25	2019/8/12	1.47
16	ウクライナ	国債証券	UKRAINE GOV'T 7.75%	4,320,000	8,520.84	368,100,482	8,556.84	369,655,488	7.75	2020/9/23	1.46
17	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 7.375%	3,710,000	10,024.26	371,900,376	9,939.88	368,769,844	7.375	2019/3/18	1.46
18	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES REP 10.625%	2,980,000	13,050.72	388,911,456	12,086.28	360,171,144	10.625	2025/3/16	1.42
19	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 6.125%	4,030,000	8,659.44	348,975,432	8,495.28	342,359,784	6.125	2041/1/18	1.35
20	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGE SINK V	3,410,642.09	8,996.36	306,833,899	8,950.09	305,255,706	6.9	2033/12/31	1.20
21	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES REP 7.5% (S)	3,080,000	10,465.20	322,328,160	9,747.00	300,207,600	7.5	2024/9/25	1.18
22	アルゼンチン	国債証券	REP OF ARGE SI/PIK 7.82%	3,308,065.93	8,963.54	296,520,134	9,010.97	298,089,155	6.75	2033/12/31	1.18
23	イラク	国債証券	REP OF IRAQ 5.8% (SINK)	3,740,000	7,489.80	280,118,520	7,469.28	279,351,072	5.8	2028/1/15	1.10
24	リトアニア	国債証券	REPUBLIC OF LITH 6.125%	3,220,000	8,194.12	263,850,764	8,536.32	274,869,504	6.125	2021/3/9	1.08
25	クロアチア	国債証券	CROATIA 6.375%	3,290,000	8,075.54	265,685,572	8,331.12	274,093,848	6.375	2021/3/24	1.08
26	カタール	社債券	RAS LAFFAN (SINK) 5.298%	3,115,346	8,897.47	277,187,037	8,626.60	268,748,686	5.298	2020/9/30	1.06
27	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 7.5%	3,070,000	9,192.96	282,223,872	8,577.36	263,324,952	7.5	2021/5/6	1.04
28	カザフスタン	特殊債券	KAZMUNAIGAZ FINA 8.375%	2,850,000	9,049.73	257,917,316	9,131.40	260,244,900	8.375	2013/7/2	1.03
29	ウクライナ	国債証券	UKRAINE GOV'T 7.95%	3,040,000	8,213.52	249,691,053	8,556.84	260,127,936	7.95	2021/2/23	1.03
30	ロシア	特殊債券	ALROSA FINANCE S 7.75%	2,920,000	8,581.64	250,584,084	8,792.82	256,750,344	7.75	2020/11/3	1.01

## 種類別及び業種別投資比率（2011年4月28日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	65.27
特殊債券	21.64
社債券	6.35
合計	93.26

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

（2011年4月28日現在）

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

有価証券先物取引等

（2011年4月28日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1106	買建	38	米ドル	4,533,612.86	4,576,031.44	375,600,660	1.48
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 1106	買建	55	米ドル	11,983,446.66	12,042,421.6	988,441,964	3.90
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1106	売建	9	米ドル	1,093,485.15	1,092,375	89,662,140	0.35
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1106	売建	11	米ドル	1,371,513.1	1,371,562.5	112,577,850	0.44
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1106	買建	29	米ドル	3,387,922.9	3,420,867.26	280,784,784	1.11

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## 11. S M B C ファンドラップ・J-REIT

## (1) 投資状況

(平成23年4月末現在)

## S M B C ファンドラップ・J-REIT

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	228,859,255	100.18%
純資産総額		228,440,513	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## &lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成23年4月末現在)

## J-REITマザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	日本	222,215,400	97.10%
純資産総額		228,852,665	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年4月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

## S M B C ファンドラップ・J-REIT

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	360,351,528	0.5388 194,178,722	0.6351 228,859,255	- -	100.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

J-REITマザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	40	749,000 29,960,000	815,000 32,600,000	- -	14.24%
2	ジャパンリアルエステイト投資 法人 日本	投資証券 -	34	782,000 26,588,000	803,000 27,302,000	- -	11.93%
3	森トラスト総合リート投資法人 日本	投資証券 -	17	685,000 11,645,000	821,000 13,957,000	- -	6.10%
4	アドバンス・レジデンス投資法 人 日本	投資証券 -	76	123,600 9,393,600	169,400 12,874,400	- -	5.63%
5	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券 -	98	111,100 10,887,800	130,900 12,828,200	- -	5.61%
6	野村不動産オフィスファンド投 資法人 日本	投資証券 -	20	463,000 9,260,000	584,000 11,680,000	- -	5.10%
7	日本プライムリアルティ投資法 人 日本	投資証券 -	47	207,300 9,743,100	229,800 10,800,600	- -	4.72%
8	ユナイテッド・アーバン投資法 人 日本	投資証券 -	104	89,666 9,325,340	101,600 10,566,400	- -	4.62%
9	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券 -	14	622,000 8,708,000	750,000 10,500,000	- -	4.59%
10	日本アコモデーションファンド 投資法人 日本	投資証券 -	14	480,901 6,732,625	594,000 8,316,000	- -	3.63%
11	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	18	417,351 7,512,335	442,000 7,956,000	- -	3.48%
12	日本ロジスティクスファンド投 資法人 日本	投資証券 -	9	727,000 6,543,000	693,000 6,237,000	- -	2.73%
13	福岡リート投資法人 日本	投資証券 -	10	541,000 5,410,000	602,000 6,020,000	- -	2.63%
14	ピ・ライフ投資法人 日本	投資証券 -	10	446,048 4,460,488	598,000 5,980,000	- -	2.61%
15	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券 -	13	417,500 5,427,500	446,000 5,798,000	- -	2.53%
16	野村不動産レジデンシャル投資 法人 日本	投資証券 -	11	358,000 3,938,000	495,000 5,445,000	- -	2.38%
17	トップリート投資法人 日本	投資証券 -	11	439,500 4,834,500	491,500 5,406,500	- -	2.36%
18	ケネディクス不動産投資法人 日本	投資証券 -	15	288,220 4,323,305	344,500 5,167,500	- -	2.26%
19	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券 -	17	201,794 3,430,502	279,400 4,749,800	- -	2.08%
20	東急リアル・エステート投資法 人 日本	投資証券 -	8	495,500 3,964,000	560,000 4,480,000	- -	1.96%
21	グローバル・ワン不動産投資法 人 日本	投資証券 -	5	664,756 3,323,780	723,000 3,615,000	- -	1.58%
22	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	10	200,600 2,006,000	290,100 2,901,000	- -	1.27%
23	阪急リート投資法人 日本	投資証券 -	6	352,000 2,112,000	458,000 2,748,000	- -	1.20%
24	プレミア投資法人 日本	投資証券 -	5	347,500 1,737,500	378,000 1,890,000	- -	0.83%



	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
25	産業ファンド投資法人 日本	投資証券 -	3	347,000 1,041,000	425,000 1,275,000	- -	0.56%
26	ジャパン・ホテル・アンド・リ ゾート投資法人 日本	投資証券 -	6	205,728 1,234,369	187,000 1,122,000	- -	0.49%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・J-REIT

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.18%
合計	100.18%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

##### J-REITマザーファンド

種類別	投資比率
投資証券	97.10%
合計	97.10%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

##### J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成23年4月末現在）

##### S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>

J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

### (3) 運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・J-REIT

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	59	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	504	-	0.5284	-
平成22年5月末日	462	-	0.5208	-
平成22年6月末日	419	-	0.5031	-
平成22年7月末日	422	-	0.5273	-
平成22年8月末日	386	-	0.5208	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	367	-	0.5296	-
平成22年9月末日	370	-	0.5394	-
平成22年10月末日	344	-	0.5571	-
平成22年11月末日	333	-	0.5916	-
平成22年12月末日	294	-	0.6525	-
平成23年1月末日	276	-	0.6472	-
平成23年2月末日	259	-	0.6428	-
平成23年3月末日	233	-	0.6134	-
平成23年4月末日	228	-	0.6247	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・J-REIT

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	15.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	15.2%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B Cファンドラップ・J-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,835,773,745	40,583,445
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	11,964,478	325,464,131

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 12. S M B C ファンドラップ・G-REIT

### (1) 投資状況

（平成23年4月末現在）

#### S M B C ファンドラップ・G-REIT

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (海外REITマザーファンド)	日本	545,223,264	100.31%
純資産総額		543,550,098	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### <参考：マザーファンドの投資状況>

（平成23年4月末現在）

#### 海外REITマザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	361,941,502	57.54%
	オーストラリア	92,361,579	14.68%
	イギリス	55,957,491	8.90%
	フランス	42,486,648	6.75%
	シンガポール	33,603,269	5.34%
	カナダ	14,383,609	2.29%
	オランダ	8,815,843	1.40%
ドイツ	3,637,269	0.58%	
純資産総額		629,030,760	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成23年4月末現在）

イ．主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・G-REIT

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	海外REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	948,874,459	0.5106 484,518,831	0.5746 545,223,264	- -	100.31%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

海外REITマザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	4,298	7,166 30,801,207	9,312 40,026,400	- -	6.36%
2	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券 -	35,648	862 30,731,423	818 29,178,048	- -	4.64%
3	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	3,698	6,576 24,318,971	7,811 28,887,125	- -	4.59%
4	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券 -	1,434	15,574 22,333,665	18,874 27,065,817	- -	4.30%
5	HEALTH CARE REIT INC アメリカ	投資証券 -	5,952	3,709 22,077,006	4,477 26,649,865	- -	4.24%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	2,467	8,556 21,109,724	10,393 25,641,480	- -	4.08%
7	STOCKLAND オーストラリア	投資証券 -	76,409	348 26,637,677	331 25,345,247	- -	4.03%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	4,397	5,000 21,987,067	4,804 21,123,814	- -	3.36%
9	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券 -	2,050	7,933 16,264,398	9,568 19,616,217	- -	3.12%
10	PROLOGIS アメリカ	投資証券 -	14,560	1,174 17,095,001	1,340 19,515,734	- -	3.10%
11	GENERAL GROWTH PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	14,500	1,265 18,347,138	1,342 19,459,116	- -	3.09%
12	BRITISH LAND CO PLC イギリス	投資証券 -	22,746	633 14,400,072	811 18,447,915	- -	2.93%
13	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券 -	2,402	5,804 13,942,657	6,618 15,896,701	- -	2.53%
14	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO アメリカ	投資証券 -	15,973	879 14,041,077	981 15,680,323	- -	2.49%
15	CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券 -	3,100	4,425 13,720,087	5,044 15,638,374	- -	2.49%
16	SL GREEN REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	2,300	6,010 13,823,421	6,646 15,285,840	- -	2.43%
17	DEXUS PROPERTY GROUP オーストラリア	投資証券 -	187,800	74 13,974,104	78 14,815,917	- -	2.36%
18	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES アメリカ	投資証券 -	5,039	2,296 11,570,825	2,835 14,285,782	- -	2.27%
19	DUKE REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	10,822	933 10,099,627	1,248 13,510,583	- -	2.15%
20	HAMMERSON PLC イギリス	投資証券 -	19,414	609 11,833,240	637 12,373,007	- -	1.97%
21	CORPORATE OFFICE PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	4,000	3,048 12,192,095	2,981 11,927,865	- -	1.90%
22	WESTFIELD RETAIL TRUST オーストラリア	投資証券 -	46,648	240 11,214,254	235 10,998,642	- -	1.75%
23	CAPITACOMMERCIAL TRUST シンガポール	投資証券 -	105,000	93 9,819,600	94 9,959,880	- -	1.58%
24	TAUBMAN CENTERS INC アメリカ	投資証券 -	2,100	4,181 8,781,650	4,737 9,949,080	- -	1.58%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
25	CAPITAMALL TRUST シンガポール	投資証券 -	75,522	130 9,887,944	126 9,585,252	- -	1.52%
26	EUROCOMMERCIAL オランダ	投資証券 -	2,100	3,573 7,505,293	4,198 8,815,843	- -	1.40%
27	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR カナダ	投資証券 -	3,862	1,747 6,748,135	2,169 8,379,887	- -	1.33%
28	ICADE フランス	投資証券 -	800	9,482 7,586,374	10,186 8,148,848	- -	1.30%
29	HERSHA HOSPITALITY TRUST アメリカ	投資証券 -	16,135	414 6,690,692	489 7,893,190	- -	1.25%
30	EQUITY ONE INC アメリカ	投資証券 -	4,900	1,506 7,381,483	1,605 7,866,875	- -	1.25%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

##### S M B Cファンドラップ・G-REIT

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.31%
合計	100.31%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

海外REITマザーファンド

種類別	投資比率
投資証券	97.48%
合計	97.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

##### S M B Cファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成23年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

### (3)運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・G-REIT

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,127	-	0.4336	-
平成22年5月末日	1,015	-	0.4713	-
平成22年6月末日	934	-	0.4508	-
平成22年7月末日	961	-	0.4844	-
平成22年8月末日	862	-	0.4684	-

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	866	-	0.5024	-
平成22年9月末日	846	-	0.4975	-
平成22年10月末日	766	-	0.4973	-
平成22年11月末日	701	-	0.4955	-
平成22年12月末日	621	-	0.5002	-
平成23年1月末日	606	-	0.5096	-
平成23年2月末日	588	-	0.5265	-
平成23年3月末日	571	-	0.5410	-
平成23年4月末日	543	-	0.5633	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。



## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・G-REIT

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	14.4%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	26.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	15.9%
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	3.1%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B Cファンドラップ・G-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,962,095,927	46,465,688
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	43,507,178	710,161,500

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

### 13. S M B Cファンドラップ・コモディティ

#### (1) 投資状況

（平成23年4月末現在）

##### S M B Cファンドラップ・コモディティ

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	1,057,849	0.45%
投資信託受益証券	日本	229,471,686	98.06%
純資産総額		234,001,054	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成23年4月末現在）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	4,000,216,200	74.48%
純資産総額		5,370,847,348	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成23年4月末現在）

##### イ．主要銘柄の明細

##### S M B Cファンドラップ・コモディティ

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益 証券	345,694,014	0.5575	0.6638	-	98.06%
		-		192,750,898	229,471,686	-	
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド	親投資信託受 益証券	1,042,730	1.0139	1.0145	-	0.45%

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
日本	-		1,057,251	1,057,849	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	156 国庫短期証券 日本	国債証券 -	1,300,000,000	99.93 1,299,199,400	99.99 1,299,873,900	- 2011/06/10	24.20%
2	288 2年国債 日本	国債証券 -	1,200,000,000	100.03 1,200,366,000	100.03 1,200,438,000	0.2000 2012/01/15	22.35%
3	170 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.93 499,690,000	99.96 499,847,000	- 2011/08/10	9.31%
4	284 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.07 300,215,000	100.06 300,194,100	0.3000 2011/09/15	5.59%
5	163 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,855,900	99.98 299,945,700	- 2011/07/08	5.58%
6	179 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.96 99,964,800	99.98 99,987,300	- 2011/06/20	1.86%
7	182 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.98 99,982,200	99.98 99,983,100	- 2011/07/04	1.86%
8	189 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,974,900	99.97 99,974,600	- 2011/08/01	1.86%
9	190 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,973,800	99.97 99,972,500	- 2011/08/08	1.86%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・コモディティ

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.06%
親投資信託受益証券	0.45%
合計	98.52%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	74.48%
合計	74.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

## S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成23年4月末現在）

## S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・コモディティ

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	528	-	0.5763	-
平成22年5月末日	449	-	0.5733	-
平成22年6月末日	424	-	0.5668	-
平成22年7月末日	404	-	0.5616	-
平成22年8月末日	378	-	0.5586	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	368	-	0.5786	-
平成22年9月末日	364	-	0.5792	-
平成22年10月末日	330	-	0.5868	-
平成22年11月末日	311	-	0.6035	-
平成22年12月末日	287	-	0.6458	-
平成23年1月末日	270	-	0.6451	-
平成23年2月末日	257	-	0.6504	-
平成23年3月末日	248	-	0.6698	-
平成23年4月末日	234	-	0.6902	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・コモディティ

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	36.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	14.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B C ファンドラップ・コモディティ

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	869,485,736	4,960,650
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	185,644,327	464,563,492
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	11,384,796	277,332,058

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

**（１）投資状況**

（平成23年4月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	228,045,858	99.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,274,244	0.99
合計（純資産総額）		230,320,102	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

**（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資状況**

（平成23年4月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	スウェーデン	3,121,084,612	59.64
	ノルウェー	1,930,685,760	36.89
	小計	5,051,770,372	96.53
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		181,470,964	3.47
合計（純資産総額）		5,233,241,336	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

**（２）投資資産****投資有価証券の主要銘柄**

## 1．組入上位銘柄（平成23年4月28日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ ・ コモディティ マザーファンド	309,634,567	0.5952	184,303,105	0.7365	228,045,858	99.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## 2．種類別及び業種別投資比率（平成23年4月28日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**



該当事項はありません。

**（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資資産****投資有価証券の主要銘柄**

## 1. 組入銘柄（平成23年4月28日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
スウェーデン	社債券	SVENSK 0.10% 2011/7/26	27,900,000	10,570.26	2,949,103,209	11,186.68	3,121,084,612	59.64
ノルウェー	社債券	NOR-EXPT 0.01% 2012/4/27	20,000,000	9,131.89	1,826,378,496	9,653.42	1,930,685,760	36.89

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 2. 種類別投資比率（平成23年4月28日現在）

種類	投資比率（%）
社債券	96.53
合計	96.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 14. S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

### (1)投資状況

(平成23年4月末現在)

#### S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資信託受益証券	日本	1,022,108,213	99.16%
純資産総額		1,030,720,940	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年4月末現在)

#### イ. 主要銘柄の明細

#### S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/F0Fs用日本株MN (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	586,252,574	1.0304 604,108,900	1.0407 610,113,053	- -	59.19%
2	大和住銀/F0Fs用日本株LS (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	484,244,429	0.8426 408,024,361	0.8508 411,995,160	- -	39.97%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

#### S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

種類別	投資比率
投資信託受益証券	99.16%
合計	99.16%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド  
該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成23年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,477	-	0.9366	-
平成22年5月末日	2,349	-	0.9539	-
平成22年6月末日	2,053	-	0.9539	-
平成22年7月末日	1,967	-	0.9499	-
平成22年8月末日	1,826	-	0.9415	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,718	-	0.9438	-
平成22年9月末日	1,692	-	0.9430	-
平成22年10月末日	1,521	-	0.9491	-
平成22年11月末日	1,380	-	0.9517	-
平成22年12月末日	1,264	-	0.9557	-
平成23年1月末日	1,199	-	0.9551	-
平成23年2月末日	1,144	-	0.9653	-
平成23年3月末日	1,066	-	0.9588	-
平成23年4月末日	1,030	-	0.9548	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.8%
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	1.7%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,084,053,254	69,580,013
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	813,439,443	1,638,140,456
第5期中（平成22年9月28日～平成23年3月27日）	54,006,846	760,472,081

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

## 大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

## (1)投資状況

(平成23年4月末現在)

## 大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	476,096,131	77.89%
純資産総額		611,270,957	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成23年4月末現在)

## 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	11,218,405,750	95.47%
純資産総額		11,750,246,584	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年4月末現在)

## イ．主要銘柄の明細

## 大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	347,490,060	1.3002 451,806,837	1.3701 476,096,131	- -	77.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	131,900	3,426 451,997,650	3,230 426,037,000	- -	3.63%
2	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	894,700	442 396,316,746	387 346,248,900	- -	2.95%
3	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	96,200	3,403 327,461,119	3,190 306,878,000	- -	2.61%
4	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	68,800	3,778 259,937,799	3,745 257,656,000	- -	2.19%
5	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	1,713	147,322 252,363,562	149,300 255,750,900	- -	2.18%
6	三菱商事 日本	株式 卸売業	111,900	2,309 258,459,531	2,179 243,830,100	- -	2.08%
7	ファナック 日本	株式 電気機器	15,300	12,551 192,035,316	13,450 205,785,000	- -	1.75%
8	三菱重工業 日本	株式 機械	534,000	348 186,098,363	385 205,590,000	- -	1.75%
9	キヤノン 日本	株式 電気機器	50,500	4,033 203,707,998	3,800 191,900,000	- -	1.63%
10	三井物産 日本	株式 卸売業	133,400	1,421 189,577,366	1,432 191,028,800	- -	1.63%
11	京セラ 日本	株式 電気機器	19,200	8,058 154,729,781	8,890 170,688,000	- -	1.45%
12	村田製作所 日本	株式 電気機器	26,600	5,812 154,617,397	5,850 155,610,000	- -	1.32%
13	大塚ホールディングス 日本	株式 医薬品	70,800	2,085 147,663,518	2,172 153,777,600	- -	1.31%
14	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	472	305,000 143,960,000	314,000 148,208,000	- -	1.26%
15	オリックス 日本	株式 その他金融業	18,350	8,014 147,069,464	7,910 145,148,500	- -	1.24%
16	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	169,700	870 147,797,927	839 142,378,300	- -	1.21%
17	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	45,800	3,156 144,554,529	3,090 141,522,000	- -	1.20%
18	小松製作所 日本	株式 機械	47,900	2,434 116,630,140	2,840 136,036,000	- -	1.16%
19	東芝 日本	株式 電気機器	317,000	462 146,599,559	427 135,359,000	- -	1.15%
20	みずほフィナンシャルグルー プ 日本	株式 銀行業	1,044,800	164 171,347,200	128 133,734,400	- -	1.14%
21	三井住友トラスト・ホール ディングス 日本	株式 銀行業	445,000	348 155,122,679	276 122,820,000	- -	1.05%
22	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	68,500	1,694 116,042,412	1,770 121,245,000	- -	1.03%
23	セブン&アイ・ホールディ ングス 日本	株式 小売業	59,800	2,181 130,431,003	2,023 120,975,400	- -	1.03%
24	三菱電機 日本	株式 電気機器	135,000	915 123,551,017	891 120,285,000	- -	1.02%
25	デンソー	株式	42,700	2,907	2,706	-	0.98%



	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	輸送用機器		124,161,826	115,546,200	-	
26	JXホールディングス 日本	株式 石油・石炭製 品	204,800	554 113,459,200	562 115,097,600	- -	0.98%
27	三井不動産 日本	株式 不動産業	80,000	1,610 128,839,125	1,385 110,800,000	- -	0.94%
28	三菱瓦斯化学 日本	株式 化学	176,000	590 103,867,590	629 110,704,000	- -	0.94%
29	日立製作所 日本	株式 電気機器	245,000	439 107,621,836	438 107,310,000	- -	0.91%
30	川崎重工業 日本	株式 輸送用機器	316,000	300 94,983,200	333 105,228,000	- -	0.90%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	77.89%
合計	77.89%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種類別	投資比率
株式	95.47%
合計	95.47%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	13.85%
輸送用機器	10.21%
化学	9.44%
機械	7.75%
銀行業	7.40%
情報・通信業	6.58%
小売業	5.40%
卸売業	5.22%
医薬品	4.35%
食料品	2.70%
その他金融業	2.68%
不動産業	2.18%
電気・ガス業	1.77%
サービス業	1.67%
非鉄金属	1.56%
保険業	1.54%
その他製品	1.51%
鉄鋼	1.34%
ガラス・土石製品	1.29%
ゴム製品	1.22%
建設業	0.99%
陸運業	0.99%
石油・石炭製品	0.98%
証券、商品先物取引業	0.75%
鉱業	0.72%
繊維製品	0.55%
精密機器	0.42%
金属製品	0.22%
水産・農林業	0.12%
倉庫・運輸関連業	0.09%
小計	95.47%
合計	95.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

(平成23年4月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(平成23年4月末現在)

## 大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2306月	売建	55	513,884,224	469,425,000	76.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## &lt;参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの&gt;

## 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2306月	買建	56	522,727,887	477,960,000	4.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

## 大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

## (1) 投資状況

(平成23年4月末現在)

## 大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （日本株ダブル・マザーファンド）	日本	411,851,390	100.11%
純資産総額		411,405,786	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成23年4月末現在)

## 日本株ダブル・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	1,952,733,850	83.78%
純資産総額		2,330,833,340	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年4月末現在)

## イ．主要銘柄の明細

## 大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本株ダブル・マザーファンド	親投資信託受益証券	472,252,483	0.8722	0.8721	-	100.11%
	日本	-		411,898,862	411,851,390	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの主要銘柄の明細&gt;

日本株ダブル・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	エディオン 日本	株式 小売業	46,900	674 31,610,600	698 32,736,200	- -	1.40%
2	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	10,000	3,067 30,670,000	3,190 31,900,000	- -	1.37%
3	ケーズホールディングス 日本	株式 小売業	12,100	2,309 27,938,900	2,514 30,419,400	- -	1.31%
4	ローソン 日本	株式 小売業	7,200	3,935 28,332,000	3,965 28,548,000	- -	1.22%
5	関西電力 日本	株式 電気・ガス業	15,000	1,712 25,680,000	1,702 25,530,000	- -	1.10%
6	デンソー 日本	株式 輸送用機器	9,400	2,628 24,703,200	2,706 25,436,400	- -	1.09%
7	横浜ゴム 日本	株式 ゴム製品	59,000	399 23,541,000	412 24,308,000	- -	1.04%
8	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	12,000	2,084 25,008,000	2,023 24,276,000	- -	1.04%
9	コニカミノルタホールディングス 日本	株式 電気機器	34,000	677 23,018,000	711 24,174,000	- -	1.04%
10	エルピーダメモリ 日本	株式 電気機器	20,000	1,153 23,070,000	1,202 24,040,000	- -	1.03%
11	アルプス電気 日本	株式 電気機器	30,000	749 22,492,100	798 23,940,000	- -	1.03%
12	三菱マテリアル 日本	株式 非鉄金属	80,000	266 21,280,000	279 22,320,000	- -	0.96%
13	東芝 日本	株式 電気機器	50,000	416 20,800,000	427 21,350,000	- -	0.92%
14	エヌ・ティ・ティ・データ 日本	株式 情報・通信業	80	251,169 20,093,573	266,200 21,296,000	- -	0.91%
15	東ソー 日本	株式 化学	66,000	287 18,942,000	312 20,592,000	- -	0.88%
16	古河スカイ 日本	株式 非鉄金属	89,000	220 19,580,000	231 20,559,000	- -	0.88%
17	I H I 日本	株式 機械	100,000	202 20,200,000	204 20,400,000	- -	0.88%
18	塩野義製薬 日本	株式 医薬品	14,800	1,382 20,464,400	1,312 19,417,600	- -	0.83%
19	オートバックスセブン 日本	株式 卸売業	6,500	2,992 19,448,000	2,969 19,298,500	- -	0.83%
20	クボタ 日本	株式 機械	25,000	762 19,070,000	770 19,250,000	- -	0.83%
21	しまむら 日本	株式 小売業	2,500	7,254 18,135,500	7,570 18,925,000	- -	0.81%
22	東急不動産 日本	株式 不動産業	54,000	338 18,252,000	348 18,792,000	- -	0.81%
23	良品計画 日本	株式 小売業	5,000	3,542 17,710,000	3,730 18,650,000	- -	0.80%
24	コムシスホールディングス 日本	株式 建設業	21,900	827 18,111,300	846 18,527,400	- -	0.79%
25	セイノーホールディングス 日本	株式 陸運業	30,000	605 18,150,000	606 18,180,000	- -	0.78%
26	住友ベークライト 日本	株式 化学	35,000	473 16,555,000	519 18,165,000	- -	0.78%
27	東燃ゼネラル石油	株式	18,000	995	1,004	-	0.78%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	石油・石炭製 品		17,910,000	18,072,000	-	
28	住友電気工業 日本	株式 非鉄金属	15,000	1,080 16,200,000	1,121 16,815,000	-	0.72%
29	コナミ 日本	株式 情報・通信業	10,500	1,574 16,527,000	1,596 16,758,000	-	0.72%
30	日本製紙グループ本社 日本	株式 パルプ・紙	10,300	1,690 17,407,000	1,617 16,655,100	-	0.71%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.11%
合計	100.11%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

日本株ダブル・マザーファンド

種類別	投資比率
株式	83.78%
合計	83.78%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>  
日本株ダブル・マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	11.34%
小売業	10.85%
化学	8.89%
輸送用機器	7.29%
機械	6.40%
情報・通信業	4.90%
非鉄金属	3.37%
不動産業	3.28%
医薬品	2.93%
食料品	2.76%
陸運業	2.37%
ゴム製品	2.15%
建設業	2.14%
鉄鋼	2.05%
卸売業	1.97%
サービス業	1.90%
電気・ガス業	1.50%
精密機器	1.47%
繊維製品	0.98%
その他製品	0.96%
石油・石炭製品	0.94%
金属製品	0.88%
パルプ・紙	0.76%
海運業	0.62%
ガラス・土石製品	0.54%
水産・農林業	0.51%
小計	83.78%
合計	83.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

(平成23年4月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S (適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

日本株ダブル・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年4月末現在）

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
日本株ダブル ・ マザーファンド

該当事項はありません。

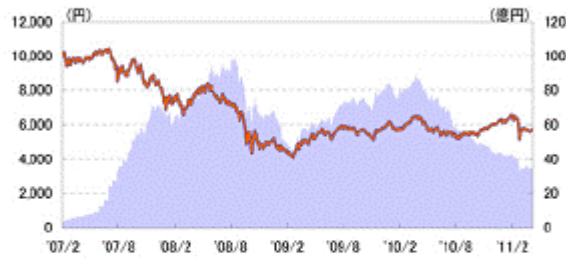


(参考情報)

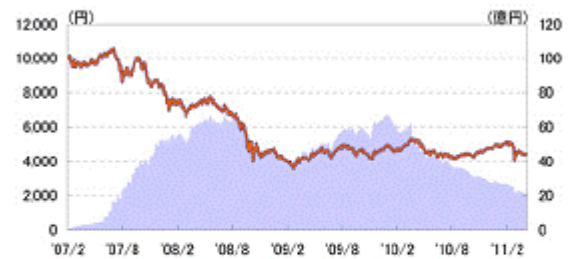
2011年4月28日現在

## 《基準価額・純資産の推移》

FW日本バリュー株



FW日本グロース株



FW日本中小型株



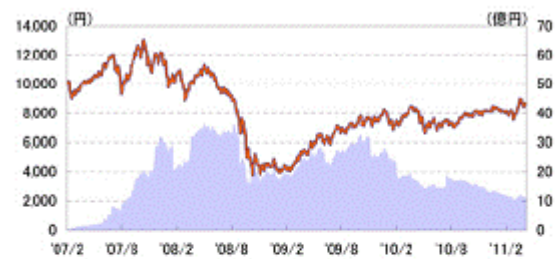
FW米国株



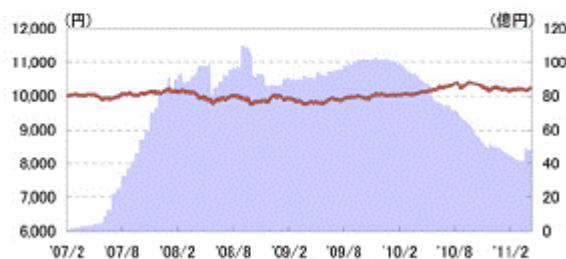
FW欧州株



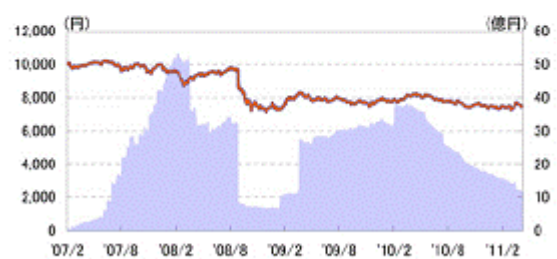
FW新興国株



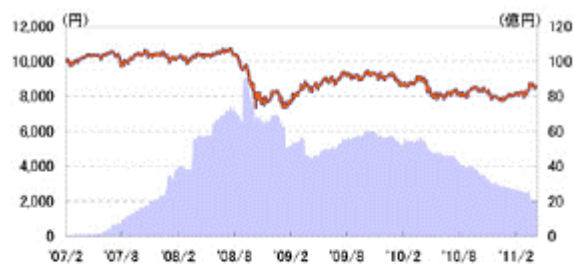
FW日本債



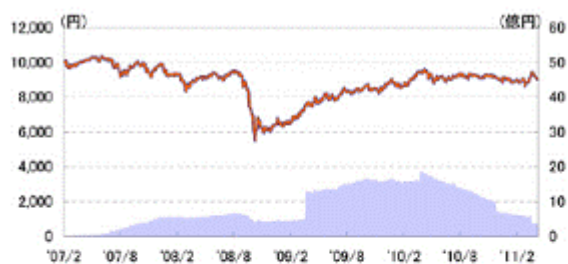
FW米国債



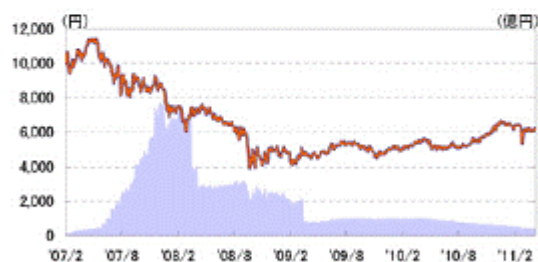
FW欧州債



FW新興国債



FWJ-REIT



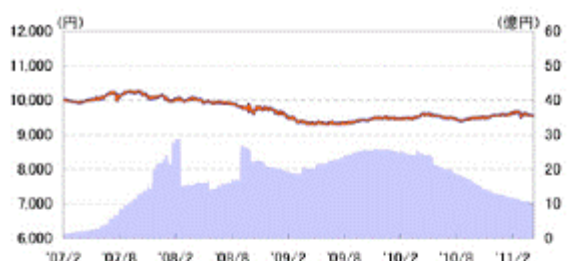
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



■ 純資産総額: 右目盛  
— 基準価額(信託報酬控除後): 左目盛  
— 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算): 左目盛  
 \* 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

## 《分配の推移》

	FW日本バリュー株	FW日本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2010年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2009年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2008年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2007年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定未累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2010年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2009年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2008年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2007年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定未累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

\* 分配金は1万口当たり、税引前

[前へ](#) [次へ](#)

## 《主要な資産の状況》

## FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.2%

## FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
インベスコ/FOF 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

## FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOF 用欧州株F（適格機関投資家限定）	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

## FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOF 用日本債F（適格機関投資家限定）	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

## FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイツェ/FOF 用欧州債F（適格機関投資家限定）	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

## FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.2%

## FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
バインブリッジ/FOF 用コモディティF（適格機関投資家限定）	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

## FW日本グロース株

投資銘柄	投資比率
SMAM/FOF 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

## FW米国株

投資銘柄	投資比率
T. Rowe Price Funds SICAV-US Large-Cap Growth Equity Fund	39.1%
T. Rowe Price Funds SICAV-US Large-Cap Value Equity Fund	38.9%
T. Rowe Price Funds SICAV-US Blue Chip Equity Fund	19.5%

## FW新興国株

投資銘柄	投資比率
ピクテ/FOF 用新興国株F（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

## FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOF 用米国債F（適格機関投資家限定）	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

## FW新興国債

投資銘柄	投資比率
ゴールドマン・サックス/FOF 用新興国債F（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

## FWG-REIT

投資銘柄	投資比率
海外REITマザーファンド	100.3%

## FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
大和住銀/FOF 用日本株WN（適格機関投資家限定）	59.2%
大和住銀/FOF 用日本株LS（適格機関投資家限定）	40.0%

## ■参考情報（上位10銘柄）

## 国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 <sup>※1</sup>	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.3%
2	本田技研工業	輸送用機器	4.1%
3	日本電信電話	情報・通信業	3.4%
4	エス・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.2%
5	キヤノン	電気機器	3.0%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
7	オリックス	その他金融業	2.4%
8	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.3%
9	日立製作所	電気機器	2.2%
10	三菱商事	卸売業	2.1%

## J-REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 <sup>※2</sup>	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	14.2%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	11.9%
3	森トラスト総合リート投資法人	オフィス不動産投資信託	6.1%
4	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅用不動産投資信託	5.6%
5	日本リテールファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	5.6%
6	野村不動産オフィスファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	5.1%
7	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス不動産投資信託	4.7%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	4.6%
9	フロンティア不動産投資法人	店舗用不動産投資信託	4.6%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	住宅用不動産投資信託	3.6%

## 海外REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 <sup>※2</sup>	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	店舗用不動産投資信託	6.4%
2	WESTFIELD GROUP	店舗用不動産投資信託	4.6%
3	VORNADO REALTY TRUST	各種不動産投資信託	4.6%
4	UNIBAIL-RODANCO SE	店舗用不動産投資信託	4.3%
5	HEALTH CARE REIT INC	専門不動産投資信託	4.2%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅用不動産投資信託	4.1%
7	STOCKLAND	各種不動産投資信託	4.0%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	オフィス不動産投資信託	3.4%
9	PUBLIC STORAGE	専門不動産投資信託	3.1%
10	PROLOGIS	工業用不動産投資信託	3.1%

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	156 国庫短期証券	国債証券	24.2%
2	288 2年国債	国債証券	22.4%
3	170 国庫短期証券	国債証券	9.3%
4	284 2年国債	国債証券	5.6%
5	163 国庫短期証券	国債証券	5.6%
6	179 国庫短期証券	国債証券	1.9%
7	182 国庫短期証券	国債証券	1.9%
8	189 国庫短期証券	国債証券	1.9%
9	190 国庫短期証券	国債証券	1.9%

\*投資比率は全て純資産総額対比

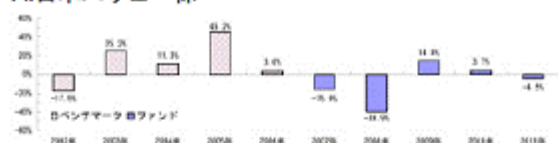
※1 業種は東証33業種分類

※2 業種は世界産業分類基準（GICS）



## 《年間収益率の推移》

## FW日本バリュー株



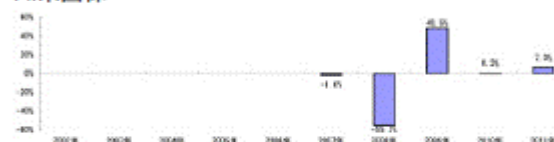
## FW日本グロース株



## FW日本中小型株



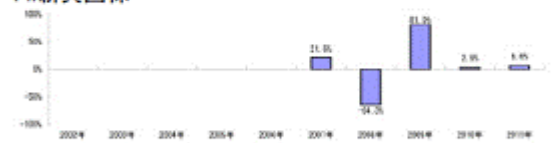
## FW米国株



## FW欧州株



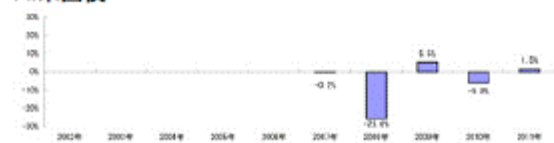
## FW新興国株



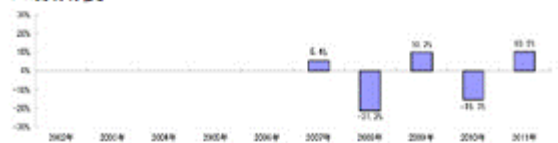
## FW日本債



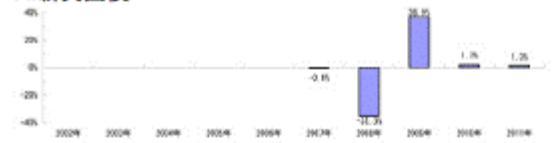
## FW米国債



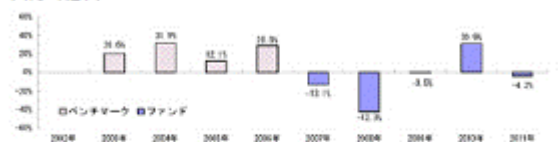
## FW欧州債



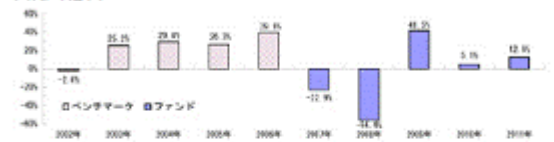
## FW新興国債



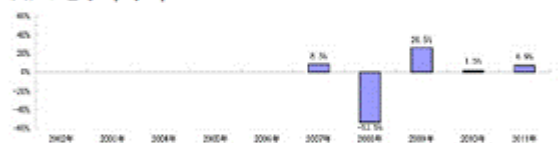
## FWJ-REIT



## FWG-REIT



## FWコモディティ



## FWヘッジファンド



\* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2007年は当初設定日(2007年2月20日)から年末までの収益率、2011年は4月末までの収益率です。

\* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

\* FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITの2006年以前は、ベンチマークの年間収益率を表示しております。但し、FWJ-REITの2003年はベンチマークの算出開始日(2003年4月1日)から年末までの収益率です。その他のファンドには、ベンチマークはありません。

\* ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

- ・ ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

## 第2【管理及び運営】

## 3 資産管理等の概要

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

(5)その他

(以下略)

委託会社と関係法人との契約の変更

(以下略)

□. 運用委託契約

(以下略)

(イ)委託会社とT.ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービシーズ・リミテッドとの間の運用委託契約には期限の定めがありません。

(以下略)

<訂正後>

(5)その他

(以下略)

委託会社と関係法人との契約の変更

(以下略)

□. 運用委託契約

(以下略)

(イ)委託会社とT.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの間の運用委託契約には期限の定めがありません。

(以下略)

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1 財務諸表

原届出書の財務諸表の直後に、下記事項が追加されます。

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産の計算に関する規則に基づき、当中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産の計算に関する規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人による中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

[次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	8,165,434,861	3,457,122,445
未収入金	36,089,949	-
流動資産合計	8,201,524,810	3,457,122,445
資産合計	8,201,524,810	3,457,122,445
負債の部		
流動負債		
未払解約金	47,134,633	5,834,184
未払受託者報酬	1,197,830	700,774
未払委託者報酬	27,950,160	16,352,478
その他未払費用	359,267	210,163
流動負債合計	76,641,890	23,097,599
負債合計	76,641,890	23,097,599
純資産の部		
元本等		
元本	13,298,349,509	6,030,896,559
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	5,173,466,589	2,596,871,713
( 分配準備積立金 )	121,491,539	51,543,692
元本等合計	8,124,882,920	3,434,024,846
純資産合計	8,124,882,920	3,434,024,846
負債純資産合計	8,201,524,810	3,457,122,445



## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日 金 額 ( 円 )
営業収益		
有価証券売買等損益	585,027,066	270,890,603
営業収益合計	585,027,066	270,890,603
営業費用		
受託者報酬	1,197,830	700,774
委託者報酬	27,950,160	16,352,478
その他費用	359,267	210,163
営業費用合計	29,507,257	17,263,415
営業利益又は営業損失 ( )	555,519,809	253,627,188
経常利益又は経常損失 ( )	555,519,809	253,627,188
中間純利益又は中間純損失 ( )	555,519,809	253,627,188
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	15,100,529	143,268,484
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	5,531,977,611	4,510,985,163
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,164,742,867	1,889,252,333
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	1,164,742,867	1,889,252,333
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,346,651,125	85,497,587
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	1,346,651,125	85,497,587
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	5,173,466,589	2,596,871,713

[次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 9月28日から平成23年 3月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	12,967,143,705円	10,018,640,232円
期中追加設定元本額	3,041,480,495円	210,281,491円
期中一部解約元本額	2,710,274,691円	4,198,025,164円
2. 受益権の総数	13,298,349,509口	6,030,896,559口
3. 元本の欠損	5,173,466,589円	2,596,871,713円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成23年 3月27日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
前中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成22年3月25日現在	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.6110円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,110円)」	1口当たり純資産額 0.5694円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,694円)」

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 国内株式マザーファンド

## ( 1 ) 貸借対照表

区 分	平成22年 3月25日現在 金額(円)	平成23年 3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	224,305,665	133,059,371
株式	7,993,606,700	3,314,610,650
未収入金	94,009,638	52,602,798
未収配当金	6,950,800	3,423,200
未収利息	-	558
流動資産合計	8,318,872,803	3,503,696,577
資産合計	8,318,872,803	3,503,696,577
負債の部		
流動負債		
未払金	117,883,530	46,716,801
未払解約金	36,089,949	-
流動負債合計	153,973,479	46,716,801
負債合計	153,973,479	46,716,801
純資産の部		
元本等		
元本	13,392,545,287	6,026,010,887
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	5,227,645,963	2,569,031,111
元本等合計	8,164,899,324	3,456,979,776
純資産合計	8,164,899,324	3,456,979,776
負債純資産合計	8,318,872,803	3,503,696,577

[前へ](#) [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 9月26日	自 平成22年 9月28日
	至 平成22年 3月25日	至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)有価証券売買等損益 同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	13,092,780,715円	10,108,800,239円
期中追加設定元本額	3,046,330,166円	208,917,290円
期中一部解約元本額	2,746,565,594円	4,291,706,642円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	13,392,545,287円	6,026,010,887円
合計	13,392,545,287円	6,026,010,887円
2. 受益権の総数	13,392,545,287口	6,026,010,887口
3. 元本の欠損	5,227,645,963円	2,569,031,111円

## (金融商品に関する注記)

(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成23年 3月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成22年3月25日現在	平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.6097円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,097円）」	1口当たり純資産額 0.5737円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,737円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・日本グロース株

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,964,385	39,956,987
投資信託受益証券	5,769,565,579	2,165,611,636
親投資信託受益証券	44,700,110	12,154,590
未収入金	31,530,087	10,543,537
未収利息	-	166
流動資産合計	5,910,760,161	2,228,266,916
資産合計	5,910,760,161	2,228,266,916
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,109,437	12,768,242
未払受託者報酬	936,628	453,719
未払委託者報酬	8,742,272	4,234,952
その他未払費用	187,239	90,659
流動負債合計	39,975,576	17,547,572
負債合計	39,975,576	17,547,572
純資産の部		
元本等		
元本	11,797,176,720	4,912,328,440
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	5,926,392,135	2,701,609,096
元本等合計	5,870,784,585	2,210,719,344
純資産合計	5,870,784,585	2,210,719,344
負債純資産合計	5,910,760,161	2,228,266,916



## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	37,192	16,344
有価証券売買等損益	284,304,792	166,288,039
営業収益合計	284,341,984	166,304,383
営業費用		
受託者報酬	936,628	453,719
委託者報酬	8,742,272	4,234,952
その他費用	187,239	90,659
営業費用合計	9,866,139	4,779,330
営業利益又は営業損失 ( )	274,475,845	161,525,053
経常利益又は経常損失 ( )	274,475,845	161,525,053
中間純利益又は中間純損失 ( )	274,475,845	161,525,053
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	17,484,738	98,189,787
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	6,482,851,260	4,569,217,277
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,840,499,723	1,894,195,545
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	1,840,499,723	1,894,195,545
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,576,001,181	89,922,630
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	1,576,001,181	89,922,630
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	5,926,392,135	2,701,609,096

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 9月28日から平成23年 3月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	12,455,001,356円	8,101,422,872円
期中追加設定元本額	2,838,147,101円	170,749,620円
期中一部解約元本額	3,495,971,737円	3,359,844,052円
2. 受益権の総数	11,797,176,720口	4,912,328,440口
3. 元本の欠損	5,926,392,135円	2,701,609,096円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。  
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 2. 時価の算定方法	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
前中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年3月25日現在	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.4976円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,976円）」	1口当たり純資産額 0.4500円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,500円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## （参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## SMAM / FOF s用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

## (1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	第 2 期中間計算期間 (平成23年 1月26日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,767,459
親投資信託受益証券	2,713,465,743
未収入金	30,133,115
未収利息	2
流動資産合計	2,745,366,319
資産合計	2,745,366,319
負債の部	
流動負債	
未払解約金	31,897,652
未払受託者報酬	858,952
未払委託者報酬	9,448,403
その他未払費用	85,834
流動負債合計	42,290,841
負債合計	42,290,841
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	2,587,687,875
2 剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	115,387,603
元本等合計	2,703,075,478
純資産合計	2,703,075,478
負債・純資産合計	2,745,366,319

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

科 目	期 別	第 2 期中間計算期間 自 平成22年 7 月27日 至 平成23年 1 月26日
	金額(円)	
営業収益		
受取利息		989
有価証券売買等損益		383,324,880
営業収益合計		383,325,869
営業費用		
受託者報酬		858,952
委託者報酬		9,448,403
その他費用		85,834
営業費用合計		10,393,189
営業利益		372,932,680
経常利益		372,932,680
中間純利益		372,932,680
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		58,251,089
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		330,158,002
剰余金増加額又は欠損金減少額		150,988,104
(中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額)		(150,988,104)
剰余金減少額又は欠損金増加額		20,124,090
(中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額)		(20,124,090)
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		115,387,603

## ( 3 ) 中間注記表

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記 )

期 別 項 目	第 2 期中間計算期間 自 平成22年 7 月27日 至 平成23年 1 月26日
1 . 資産の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年 7 月27日から平成23年 1 月26日までとなっております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

期 別 項 目	第 2 期中間計算期間 ( 平成23年 1 月26日現在 )
1 . 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数  2,587,687,875口
2 . 1 単位当たり純資産額	1.0446円 ( 1 万口 = 10,446円 )

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前計算期間末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

期 別	第 2 期中間計算期間 自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日
項 目	
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

第 2 期中間計算期間（平成23年 1月26日現在）

第 2 期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりませぬ。

（その他の注記）

期 別	第 2 期中間計算期間 (平成23年 1月26日現在)
項 目	
期首元本額	4,181,014,369円
期中追加設定元本額	329,816,632円
期中一部解約元本額	1,923,143,126円



## （参考情報）

当ファンドは、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

## 「国内株式リサーチ&amp;集中投資型マザーファンド」の状況

## (1)貸借対照表

対象年月日	(平成23年1月26日現在)	
	金額(円)	
科 目		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	159,533,754	
株式	4,480,984,500	
未収入金	29,896,000	
未収配当金	2,328,000	
未収利息	218	
流動資産合計	4,672,742,472	
資産合計	4,672,742,472	
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,133,115	
流動負債合計	30,133,115	
負債合計	30,133,115	
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	3,645,293,289	
2 剰余金		
剰余金又は欠損金( )	997,316,068	
元本等合計	4,642,609,357	
純資産合計	4,642,609,357	
負債・純資産合計	4,672,742,472	

（注）「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」は、毎年8月25日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年1月26日現在における同マザーファンドの状況です。

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	対象年月日
	自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日
1. 資産の評価基準及び 評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時 価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のな いものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業 者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上 基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額 または予想配当金額を計上しております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項目	対象年月日
	( 平成23年 1月26日現在 )
1. 受益権総数	平成23年 1月26日現在における受益権の総数 3,645,293,289口
2. 1単位当たり純資産額	1.2736円 ( 1万口 = 12,736円 )

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

対象年月日	自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日
項目	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成23年1月26日現在）

平成23年1月26日現在、デリバティブ取引は行っておりませぬ。

（その他の注記）

（平成23年1月26日現在）	
S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）の 期首における当該親投資信託の元本額	5,193,017,000円
同期中における追加設定元本額	131,293,412円
同期中における一部解約元本額	1,679,017,123円
平成23年1月26日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式リサーチ & 集中投資型ファンド < 適格機関投資家限定 >	1,514,745,438円

SMAM / FOF s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）

2,130,547,851円

合計

3,645,293,289円

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・日本中小型株

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,750,051	11,080,252
投資信託受益証券	1,049,039,854	495,232,200
親投資信託受益証券	8,996,062	2,805,236
未収入金	4,977,589	11,545
未収利息	-	46
流動資産合計	1,076,763,556	509,129,279
資産合計	1,076,763,556	509,129,279
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,369,530	2,789,758
未払受託者報酬	181,711	94,405
未払委託者報酬	1,696,334	881,546
その他未払費用	36,255	18,805
流動負債合計	7,283,830	3,784,514
負債合計	7,283,830	3,784,514
純資産の部		
元本等		
元本	1,879,328,409	933,470,967
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	809,848,683	428,126,202
(分配準備積立金)	32,580	13,280
元本等合計	1,069,479,726	505,344,765
純資産合計	1,069,479,726	505,344,765
負債純資産合計	1,076,763,556	509,129,279

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	4,747	4,622
有価証券売買等損益	79,360,813	52,755,935
営業収益合計	79,356,066	52,760,557
営業費用		
受託者報酬	181,711	94,405
委託者報酬	1,696,334	881,546
その他費用	36,255	18,805
営業費用合計	1,914,300	994,756
営業利益又は営業損失 ( )	81,270,366	51,765,801
経常利益又は経常損失 ( )	81,270,366	51,765,801
中間純利益又は中間純損失 ( )	81,270,366	51,765,801
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	22,421,073	16,607,408
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	821,701,381	698,489,018
剰余金増加額又は欠損金減少額	196,783,212	283,695,423
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	196,783,212	283,695,423
剰余金減少額又は欠損金増加額	126,081,221	48,491,000
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	126,081,221	48,491,000
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	809,848,683	428,126,202

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 9月28日から平成23年 3月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,090,270,263円	1,400,162,595円
期中追加設定元本額	284,696,120円	102,837,801円
期中一部解約元本額	495,637,974円	569,529,429円
2. 受益権の総数	1,879,328,409口	933,470,967口
3. 元本の欠損	809,848,683円	428,126,202円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。  
金融商品の時価等に関する事項



項目	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 2. 時価の算定方法	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
前中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年3月25日現在	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.5691円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,691円）」	1口当たり純資産額 0.5414円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,414円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

### インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	前中間計算期間 (平成22年 1月27日現在)	当中間計算期間 (平成23年 1月26日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,125,770,694	604,360,974
未収入金		3,269,809	1,900,415
流動資産合計		1,129,040,503	606,261,389
資産合計		1,129,040,503	606,261,389
負債の部			
流動負債			
未払解約金		4,508,727	4,421,934
未払受託者報酬		311,364	173,206
未払委託者報酬		3,487,256	1,939,817
その他未払費用		472,500	346,347
流動負債合計		8,779,847	6,881,304
負債合計		8,779,847	6,881,304
純資産の部			
元本等			
元本		921,980,296	475,920,163
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金( )		198,280,360	123,459,922
(分配準備積立金)		160,016,333	63,231,184
元本等合計		1,120,260,656	599,380,085
純資産合計		1,120,260,656	599,380,085
負債純資産合計		1,129,040,503	606,261,389

--	--	--	--

## (2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	前中間計算期間	当中間計算期間
		自 平成21年 7 月28日 至 平成22年 1 月27日	自 平成22年 7 月27日 至 平成23年 1 月26日
		金 額	金 額
営業収益			
有価証券売買等損益		12,677,264	33,833,641
営業収益合計		12,677,264	33,833,641
営業費用			
受託者報酬		311,364	173,206
委託者報酬		3,487,256	1,939,817
その他費用		472,500	346,347
営業費用合計		4,271,120	2,459,370
営業利益又は営業損失( )		8,406,144	31,374,271
経常利益又は経常損失( )		8,406,144	31,374,271
中間純利益又は中間純損失( )		8,406,144	31,374,271
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額( )		3,698,642	14,114,745
期首剰余金又は期首欠損金( )		178,378,868	118,884,890
剰余金増加額又は欠損金減少額		41,833,920	9,856,312
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		41,833,920	9,856,312
剰余金減少額又は欠損金増加額		26,639,930	50,770,296
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		26,639,930	50,770,296
中間剰余金又は中間欠損金( )		198,280,360	123,459,922

## (3)中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	当中間計算期間 自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準 価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

前中間計算期間 (平成22年1月27日現在)		当中間計算期間 (平成23年1月26日現在)	
1. 期首元本額	879,157,819円	1. 期首元本額	713,624,189円
期中追加設定元本額	170,146,080円	期中追加設定元本額	70,954,280円
期中解約元本額	127,323,603円	期中解約元本額	308,658,306円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	921,980,296口	2. 中間計算期間末日における受益権の総数	475,920,163口

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の状況に関する事項

項目	当中間計算期間 自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日
1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンドです。 親投資信託受益証券は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」（以下「RMC」といいます。）で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間 (平成23年 1月26日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法 (1)有価証券	「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
(2)デリバティブ取引	該当事項はありません。
(3)上記以外の金融商品	上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

前中間計算期間 (平成22年1月27日現在)	当中間計算期間 (平成23年1月26日現在)
該当事項はありません。	同左

## (デリバティブ取引等に関する注記)

前中間計算期間 (平成22年1月27日現在)	当中間計算期間 (平成23年1月26日現在)
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

前中間計算期間 (平成22年1月27日現在)	当中間計算期間 (平成23年1月26日現在)
1口当たり純資産額 1,2151円 (1万口当たり純資産額 12,151円)	1口当たり純資産額 1,2594円 (1万口当たり純資産額 12,594円)



## 参考情報

当ファンドは、「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成22年 1 月27日現在)	(平成23年 1 月26日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		967,437	101,944
コール・ローン		292,894,417	418,444,199
株式		10,299,471,860	9,683,612,150
未収入金		140,722,757	130,370,219
未収配当金		16,397,800	11,689,050
未収利息		401	573
流動資産合計		10,750,454,672	10,244,218,135
資産合計		10,750,454,672	10,244,218,135
負債の部			
流動負債			
未払金		23,215,078	165,619,706
未払解約金		4,226,795	4,384,752
流動負債合計		27,441,873	170,004,458
負債合計		27,441,873	170,004,458
純資産の部			
元本等			
元本		3,927,149,383	3,534,363,249
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		6,795,863,416	6,539,850,428
元本等合計		10,723,012,799	10,074,213,677
純資産合計		10,723,012,799	10,074,213,677
負債純資産合計		10,750,454,672	10,244,218,135

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日	自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。）における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左

(貸借対照表に関する注記)

(平成22年 1月27日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	4,020,926,339円
同期中における追加設定元本額	363,893,317円
同期中における解約元本額	457,670,273円
同中間計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	2,874,226,476円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	640,628,201円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	412,294,706円
合計	3,927,149,383円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	3,927,149,383口

(平成23年 1月26日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	3,671,045,767円
同期中における追加設定元本額	276,778,205円
同期中における解約元本額	413,460,723円
同中間計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	2,693,400,678円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	628,935,847円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	212,026,724円
合計	3,534,363,249円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	3,534,363,249口

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

本書における開示対象ファンドの当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日
1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従って行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主としてわが国の株式であります。わが国の株式は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年1月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	
(1) 有価証券	「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
(2) デリバティブ取引	該当事項はありません。
(3) 上記以外の金融商品	上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

## (有価証券に関する注記)

(平成22年1月27日現在)	(平成23年1月26日現在)
該当事項はありません。	同左

## (デリバティブ取引等に関する注記)

(平成22年1月27日現在)	(平成23年1月26日現在)
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

(平成22年1月27日現在)	(平成23年1月26日現在)
1口当たり純資産額 2,7305円 (1万口当たり純資産額 27,305円)	1口当たり純資産額 2,8504円 (1万口当たり純資産額 28,504円)

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B Cファンドラップ・米国株

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	53,771,497	9,520,311
コール・ローン	29,871,756	38,492,600
投資証券	3,651,619,194	2,016,151,402
派生商品評価勘定	608	4,297
未収入金	-	24,867,000
未収利息	-	160
流動資産合計	3,735,263,055	2,089,035,770
資産合計	3,735,263,055	2,089,035,770
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	153,827	-
未払解約金	18,673,300	12,236,208
未払受託者報酬	680,244	401,781
未払委託者報酬	23,810,328	14,063,832
その他未払費用	135,965	80,274
流動負債合計	43,453,664	26,782,095
負債合計	43,453,664	26,782,095
純資産の部		
元本等		
元本	5,475,520,981	3,045,076,036
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,783,711,590	982,822,361
( 分配準備積立金 )	40,067	15,307
元本等合計	3,691,809,391	2,062,253,675
純資産合計	3,691,809,391	2,062,253,675
負債純資産合計	3,735,263,055	2,089,035,770

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	12,698	9,529
有価証券売買等損益	420,390,694	417,135,432
為替差損益	27,217,570	92,708,641
営業収益合計	447,620,962	324,436,320
営業費用		
受託者報酬	680,244	401,781
委託者報酬	23,810,328	14,063,832
その他費用	348,104	325,704
営業費用合計	24,838,676	14,791,317
営業利益又は営業損失 ( )	422,782,286	309,645,003
経常利益又は経常損失 ( )	422,782,286	309,645,003
中間純利益又は中間純損失 ( )	422,782,286	309,645,003
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	52,083,818	99,005,714
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	3,076,796,070	2,077,323,336
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,217,016,363	920,176,766
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	1,217,016,363	920,176,766
剰余金減少額又は欠損金増加額	294,630,351	36,315,080
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	294,630,351	36,315,080
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	1,783,711,590	982,822,361

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益  同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	(1)外貨建資産等の会計処理 同左  (2)当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年9月28日から平成23年3月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	7,780,711,444円	5,279,330,345円
期中追加設定元本額	778,068,276円	105,766,318円
期中一部解約元本額	3,083,258,739円	2,340,020,627円
2. 受益権の総数	5,475,520,981口	3,045,076,036口
3. 元本の欠損	1,783,711,590円	982,822,361円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間	当中間計算期間
自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 13,588,357円	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 8,016,791円

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末	
	平成23年3月27日現在	
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

前中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	17,077,725	-	17,230,944	153,219
合計		-	-	17,230,944	153,219

（注）時価の算定方法

A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

当中間計算期間末（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）



区分	種類	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	9,258,802	-	9,254,505	4,297
合計		-	-	9,254,505	4,297

(注) 時価の算定方法

A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成22年3月25日現在	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.6742円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,742円)」	1口当たり純資産額 0.6772円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,772円)」

[前へ](#) [次へ](#)

(参考)

T . Rowe Price Funds SICAV (以下、同ファンド) は、変動資本を有する会社型投資信託として、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の投資信託であり、投資信託に関する「2002年12月20日法Part 」に準拠する投資法人として登記されています。

同ファンドの2010年12月31日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した財務諸表が作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2010年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

## T . ロウ・プライス・ファンズ SICAV

## 貸借対照表

2010年12月31日現在

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ ・ファンド 米ドル	USラージキャップ・ バリュール・エクイティ ・ファンド 米ドル	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド 米ドル
<b>資 産</b>			
有価証券、取得原価	953,697,755	258,490,022	61,377,148
未実現評価益(損)	189,126,079	27,175,013	17,819,333
有価証券、時価	1,142,823,834	285,665,035	79,196,481
現金預金	7,224,878	3,598,747	446,517
発行未収金	1,216,780	373,026	165,000
未収配当金および利息	435,657	247,507	38,495
有価証券売却未収金	685,662	3,247,711	2,663,574
為替予約取引にかかる未実現利益	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
スワップ契約、時価	-	-	-
その他の資産	869	5,386	13,379
先物取引にかかる未実現利益	-	-	-
資産合計	1,152,387,680	293,137,412	82,523,446
<b>負 債</b>			
有価証券購入未払金	917,953	3,348,435	58,452
買戻未払金	102,869	180,716	2,796,096
為替予約取引にかかる未実現損失	-	-	-
投資運用報酬	990,303	231,633	96,280
その他の負債	242,881	94,137	38,117
オプション時価	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
当座貸越	-	-	-
スワップ契約、時価	-	-	-
負債合計	2,254,006	3,854,921	2,988,945
純資産	1,150,133,674	289,282,491	79,534,501

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

2010年12月31日現在

	USラージキャップ・ グロス・エクイティ ・ファンド 米ドル	USラージキャップ・ バリュー・エクイティ ・ファンド 米ドル	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド 米ドル
(特段の注記のない限り、口数以外の金額は米ドル)			
クラスA			
純資産	544,426,540	104,525,046	73,845,300
発行済投資証券口数	39,354,205	6,645,254	4,428,949
一口当たり純資産額	13.83	15.73	16.67
クラスA d			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスAh (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスAh (NOK)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスI			
純資産	594,333,860	172,141,326	-
発行済投資証券口数	38,094,986	12,613,516	-
一口当たり純資産額	15.60	13.65	-
クラスI d			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスI (GBP)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
クラスJ			
純資産	11,373,274	11,379,095	5,689,201
発行済投資証券口数	1,032,065	1,234,355	530,498
一口当たり純資産額	11.02	9.22	10.72
クラスJ d			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスS			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
クラスS d			
純資産	-	1,237,024	-
発行済投資証券口数	-	84,091	-
一口当たり純資産額	-	14.71	-
一口当たり公表配当金	-	0.2783	-
クラスZ			

純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

## T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

### 損益および純資産変動計算書

2010年12月31日に終了した期間

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ ・ファンド	USラージキャップ・ バリュール・エクイティ・ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
	米ドル	米ドル	米ドル
収益			
受取利息(源泉税控除後)	-	1,893	58
受取配当金(源泉税控除後)	5,299,730	6,788,909	488,464
スワップにかかる利息	-	-	-
収益合計	5,299,730	6,790,802	488,522
費用			
投資運用報酬	9,737,485	2,757,055	1,083,122
管理会社報酬	258,236	111,739	39,147
専門家報酬	243,035	85,227	33,061
カストディーフィー	265,539	81,483	19,279
年次税	297,696	80,843	36,368
その他の費用	71,210	33,455	9,434
スワップにかかる利息	-	-	-
費用合計	10,873,201	3,149,802	1,220,411
投資運用会社により免除または負担された費用控除前の投資純損益	(5,573,471)	3,641,000	(731,889)
投資運用会社により免除または負担された費用	9,255	15,908	9,092
投資純損益	(5,564,216)	3,656,908	(722,797)
以下にかかる実現損益:			
有価証券(外国税控除後)	58,949,858	8,659,662	3,148,365
為替予約取引	-	-	-
先物取引	-	78,501	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	1,756	-	26
実現純損益	58,951,614	8,738,163	3,148,391
以下にかかる未実現評価損益の純変動:			
有価証券(外国税控除後)	89,296,498	20,227,202	8,777,360
為替予約取引	-	-	-
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	-	-	-
未実現評価損益の純変動	89,296,498	20,227,202	8,777,360
運用による純資産の純増減	142,683,896	32,622,273	11,202,954
分配金:			
分配による純資産の純減少	-	(23,539)	-
資本取引:			
投資証券発行受領額	549,783,293	176,476,346	11,132,960
投資証券買戻支払額	(383,186,823)	(135,055,508)	(29,949,373)
資本取引による純資産の純増減	166,596,470	41,420,838	(18,816,413)
純資産の増減合計	309,280,366	74,019,572	(7,613,459)
期首現在純資産	840,853,308	215,262,919	87,147,960
換算調整	-	-	-

期末現在純資産	1,150,133,674	289,282,491	79,534,501
---------	---------------	-------------	------------

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

## T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

## 投資証券口数変動計算書

2010年12月31日に終了した期間

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュー・エクイティ ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
<b>クラスA</b>			
期首現在発行済投資証券	35,855,736	4,802,525	5,312,153
発行投資証券口数	26,147,093	8,334,518	643,417
買戻投資証券口数	(22,648,624)	(6,491,789)	(1,526,621)
期末現在発行済投資証券	39,354,205	6,645,254	4,428,949
<b>クラスA d</b>			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
<b>クラスA h (EUR)</b>			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
<b>クラスA h (NOK)</b>			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
<b>クラスI</b>			
期首現在発行済投資証券	28,616,712	10,580,256	-
発行投資証券口数	15,344,636	4,292,343	-
買戻投資証券口数	(5,866,362)	(2,259,083)	-
期末現在発行済投資証券	38,094,986	12,613,516	-
<b>クラスI d</b>			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
<b>クラスI (GBP)</b>			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
<b>クラスJ</b>			
期首現在発行済投資証券	2,070,127	2,364,301	1,070,700
発行投資証券口数	331,287	391,145	162,183
買戻投資証券口数	(1,369,349)	(1,521,091)	(702,385)
期末現在発行済投資証券	1,032,065	1,234,355	530,498
<b>クラスJ d</b>			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

## クラス S

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

## クラス S d

期首現在発行済投資証券	-	84,577	-
発行投資証券口数	-	1,036	-
買戻投資証券口数	-	(1,522)	-
期末現在発行済投資証券	-	84,091	-

## クラス Z

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

## T . ロウ・プライス・ファンズ SICAV

## 一口当たり純資産額および純資産推移

(特段の注記のない限り金額は米ドル)	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド		USラージキャップ・ バリュール・エクイティ ・ファンド		USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
以下の時点のクラス A 証券一口当たり純資産額：					
2010年12月31日	13.83	15.73			16.67
2009年12月31日	12.11	14.03			14.55
2008年12月31日	8.06	11.22			10.19
以下の時点のクラス A d 証券一口当たり純資産額：					
2010年12月31日	-	-	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-	-	-
2008年12月31日	-	-	-	-	-
以下の時点のクラス A h (EUR) 証券一口当たり純資産額：					
2010年12月31日	-	-	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-	-	-
2008年12月31日	-	-	-	-	-
以下の時点のクラス A h (NOK) 証券一口当たり純資産額：					
2010年12月31日	-	-	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-	-	-
2008年12月31日	-	-	-	-	-
以下の時点のクラス I 証券一口当たり純資産額：					
2010年12月31日	15.60	13.65			-
2009年12月31日	13.53	12.06			-
2008年12月31日	8.92	9.56			-
以下の時点のクラス I d 証券一口当たり純資産額：					
2010年12月31日	-	-	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-	-	-
2008年12月31日	-	-	-	-	-
以下の時点のクラス I (GBP) 証券一口当たり純資産額：					
2010年12月31日	-	-	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-	-	-
2008年12月31日	-	-	-	-	-
以下の時点のクラス J 証券一口当たり純資産額：					
2010年12月31日	11.02		9.22		10.72

2009年12月31日	9.49	8.09	9.21
2008年12月31日	6.22	6.37	6.34

---



以下の時点のクラスJ d 証券一口当たり純資産額：

2010年12月31日	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-
2008年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスS 証券一口当たり純資産額：

2010年12月31日	- -	-
2009年12月31日	- -	-
2008年12月31日	- -	-

以下の時点のクラスS d 証券一口当たり純資産額：

2010年12月31日	- 14.71	-
2009年12月31日	- 13.22	-
2008年12月31日	- 10.58	-

以下の時点のクラスZ 証券一口当たり純資産額：

2010年12月31日	- -	-
2009年12月31日	- -	-
2008年12月31日	8.01 10.35	-

以下の時点の純資産：

2010年12月31日	1,150,133,674	289,282,491	79,534,501
2009年12月31日	840,853,308	215,262,919	87,147,960
2008年12月31日	479,307,300	103,001,620	14,112,743

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表  
US Large Cap Growth Equity Fund  
2010年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券</b>				
<b>普通株式</b>				
<b>バミューダ</b>				
Marvell Technology Group	アメリカ・ドル	715,100	13,265,105	1.15
<b>バミューダ 計</b>			<b>13,265,105</b>	<b>1.15</b>
<b>カナダ</b>				
Suncor Energy	アメリカ・ドル	477,600	18,287,304	1.59
<b>カナダ 計</b>			<b>18,287,304</b>	<b>1.59</b>
<b>アイルランド</b>				
Accenture Class A	アメリカ・ドル	438,100	21,243,469	1.85
<b>アイルランド 計</b>			<b>21,243,469</b>	<b>1.85</b>
<b>アメリカ</b>				
3M	アメリカ・ドル	173,700	14,990,310	1.30
Amazon.Com	アメリカ・ドル	270,700	48,726,000	4.24
American Tower Class A	アメリカ・ドル	212,900	10,994,156	0.96
Apple	アメリカ・ドル	223,700	72,156,672	6.27
Applied Materials	アメリカ・ドル	2,126,200	29,873,110	2.60
Bed Bath & Beyond	アメリカ・ドル	225,600	11,088,240	0.96
Broadcom Class A	アメリカ・ドル	249,400	10,861,370	0.94
Carnival	アメリカ・ドル	434,700	20,044,017	1.74
Celgene	アメリカ・ドル	310,800	18,380,712	1.60
Chipotle Mexican Grill	アメリカ・ドル	20,500	4,359,530	0.38
Corning	アメリカ・ドル	743,700	14,368,284	1.25
Cree	アメリカ・ドル	110,929	7,309,112	0.64
Crown Castle International	アメリカ・ドル	368,900	16,168,887	1.41
Danaher	アメリカ・ドル	784,000	36,981,280	3.21
Dollar General	アメリカ・ドル	261,600	8,023,272	0.70
eBay	アメリカ・ドル	299,300	8,329,519	0.72
Edwards Lifesciences	アメリカ・ドル	73,400	5,933,656	0.52
EMC/Massachusetts	アメリカ・ドル	685,000	15,686,500	1.36
Emerson Electric	アメリカ・ドル	340,400	19,460,668	1.69
EOG Resources	アメリカ・ドル	280,600	25,649,646	2.23
Expeditors International of Washington	アメリカ・ドル	390,848	21,340,301	1.86
Express Scripts	アメリカ・ドル	389,900	21,074,095	1.83
Fastenal	アメリカ・ドル	198,700	11,904,117	1.04
Franklin Resources	アメリカ・ドル	214,100	23,810,061	2.07
Freeport-McMoRan Copper & Gold	アメリカ・ドル	87,900	10,555,911	0.92
General Motors	アメリカ・ドル	201,900	7,442,034	0.65
Google Class A	アメリカ・ドル	124,100	73,711,677	6.41
Human Genome Sciences	アメリカ・ドル	225,800	5,394,362	0.47
Illumina	アメリカ・ドル	79,800	5,054,532	0.44
Intercontinental Exchange	アメリカ・ドル	73,200	8,721,780	0.76
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	661,700	28,069,314	2.44
Juniper Networks	アメリカ・ドル	856,400	31,618,288	2.75
Las Vegas Sands	アメリカ・ドル	227,600	10,458,220	0.91

Liberty Media - Interactive Class A	アメリカ・ドル	772,500	12,182,325	1.06
Marriott International Class A	アメリカ・ドル	573,110	23,806,989	2.07
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	68,800	15,418,768	1.34
McKesson	アメリカ・ドル	373,800	26,308,044	2.29
Mosaic	アメリカ・ドル	95,700	7,307,652	0.63
O'Reilly Automotive	アメリカ・ドル	175,400	10,597,668	0.92
Peabody Energy	アメリカ・ドル	218,400	13,973,232	1.21
PepsiCo	アメリカ・ドル	259,700	16,966,201	1.47
Praxair	アメリカ・ドル	289,300	27,619,471	2.40
Precision Castparts	アメリカ・ドル	145,100	20,199,371	1.76
Priceline.com	アメリカ・ドル	53,000	21,176,150	1.84
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	163,200	10,498,656	0.91
Qualcomm	アメリカ・ドル	764,000	37,810,360	3.29
Range Resources	アメリカ・ドル	273,100	12,284,038	1.07
Rockwell Automation	アメリカ・ドル	109,800	7,873,758	0.68
Rovi	アメリカ・ドル	74,100	4,594,941	0.40
Schlumberger	アメリカ・ドル	446,900	37,316,150	3.24
Starbucks	アメリカ・ドル	668,600	21,482,118	1.87
Starwood Hotels & Resorts Worldwide Class B	アメリカ・ドル	186,600	11,341,548	0.99
Stryker	アメリカ・ドル	232,400	12,479,880	1.08
Union Pacific	アメリカ・ドル	127,600	11,823,416	1.03
United Parcel Service Class B	アメリカ・ドル	246,900	17,920,002	1.56
Vertex Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	120,900	4,235,127	0.37
Visa Class A	アメリカ・ドル	166,700	11,732,346	1.02
Walt Disney	アメリカ・ドル	396,200	14,861,462	1.29
Wells Fargo	アメリカ・ドル	635,000	19,678,650	1.71
<b>アメリカ 計</b>			<b>1,090,027,956</b>	<b>94.77</b>
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計</b>			<b>1,142,823,834</b>	<b>99.36</b>
<b>有価証券 合計</b>			<b>1,142,823,834</b>	<b>99.36</b>
<b>その他資産(負債控除後)</b>			<b>7,309,840</b>	<b>0.64</b>
<b>純資産</b>			<b>1,150,133,674</b>	<b>100.00</b>

T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

\* 対純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

\* 添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表  
US Large Cap Value Equity Fund  
2010年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券</b>				
<b>普通株式</b>				
<b>バミューダ</b>				
Tyco Electronics	アメリカ・ドル	97,600	3,455,040	1.19
Tyco International	アメリカ・ドル	16,800	696,192	0.24
<b>バミューダ 計</b>			<b>4,151,232</b>	<b>1.43</b>
<b>アイルランド</b>				
Covidien	アメリカ・ドル	82,800	3,780,648	1.31
<b>アイルランド 計</b>			<b>3,780,648</b>	<b>1.31</b>
<b>アメリカ</b>				
3M	アメリカ・ドル	62,000	5,350,600	1.85
Allstate	アメリカ・ドル	16,400	522,832	0.18
Altria Group	アメリカ・ドル	67,300	1,656,926	0.57
American Express	アメリカ・ドル	95,000	4,077,400	1.41
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	22,800	1,312,140	0.45
Amgen	アメリカ・ドル	46,700	2,563,830	0.89
AT&T	アメリカ・ドル	192,000	5,640,960	1.95
Avon Products	アメリカ・ドル	61,800	1,795,908	0.62
Baker Hughes	アメリカ・ドル	95,100	5,436,867	1.88
Bank of America	アメリカ・ドル	548,400	7,315,656	2.53
Bank of New York Mellon	アメリカ・ドル	52,000	1,570,400	0.54
CA	アメリカ・ドル	40,700	994,708	0.34
Cablevision Systems Class A	アメリカ・ドル	157,400	5,326,416	1.84
Chevron	アメリカ・ドル	138,500	12,638,125	4.37
Citigroup	アメリカ・ドル	378,900	1,792,197	0.62
Comcast Class A	アメリカ・ドル	81,600	1,698,096	0.59
ConocoPhillips	アメリカ・ドル	11,000	749,100	0.26
Dell	アメリカ・ドル	222,200	3,010,810	1.04
Entergy	アメリカ・ドル	51,200	3,626,496	1.25
EQT	アメリカ・ドル	25,800	1,156,872	0.40
Exelon	アメリカ・ドル	95,800	3,989,112	1.38
ExxonMobil	アメリカ・ドル	151,100	11,048,432	3.82
Fifth Third Bancorp	アメリカ・ドル	163,900	2,406,052	0.83
Fortune Brands	アメリカ・ドル	52,200	3,145,050	1.09
General Electric	アメリカ・ドル	340,100	6,220,429	2.15
General Motors	アメリカ・ドル	83,700	3,085,182	1.07
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	10,450	1,757,272	0.61
H&R Block	アメリカ・ドル	191,200	2,277,192	0.79
Hess	アメリカ・ドル	7,600	581,704	0.20
Home Depot	アメリカ・ドル	145,800	5,111,748	1.77
Honeywell International	アメリカ・ドル	53,800	2,860,008	0.99
IBM	アメリカ・ドル	39,950	5,863,062	2.03
Illinois Tool Works	アメリカ・ドル	102,200	5,457,480	1.89
International Paper	アメリカ・ドル	145,100	3,952,524	1.37
Johnson & Johnson	アメリカ・ドル	87,200	5,393,320	1.86
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	216,800	9,196,656	3.18
Kellogg	アメリカ・ドル	36,300	1,854,204	0.64

Keycorp	アメリカ・ドル	304,400	2,693,940	0.93
Kimberly-Clark	アメリカ・ドル	51,500	3,246,560	1.12
Liberty Media - Starz Class A	アメリカ・ドル	27,800	1,848,144	0.64
Lockheed Martin	アメリカ・ドル	19,400	1,356,254	0.47
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	98,700	2,475,396	0.86
Madison Square Garden Class A	アメリカ・ドル	46,000	1,185,880	0.41
Marsh & McLennan Companies	アメリカ・ドル	175,900	4,809,106	1.66
Merck	アメリカ・ドル	195,500	7,045,820	2.44
Microsoft	アメリカ・ドル	271,700	7,585,864	2.62
Monsanto	アメリカ・ドル	30,200	2,103,128	0.73
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	166,400	4,527,744	1.56
Murphy Oil	アメリカ・ドル	101,700	7,581,735	2.62
Newell Rubbermaid	アメリカ・ドル	88,400	1,607,112	0.55
NiSource	アメリカ・ドル	103,000	1,814,860	0.63
NRG Energy	アメリカ・ドル	172,800	3,376,512	1.17
Nucor	アメリカ・ドル	43,100	1,888,642	0.65
Pfizer	アメリカ・ドル	384,900	6,739,599	2.33
Philip Morris International	アメリカ・ドル	45,500	2,663,115	0.92
Principal Financial Group	アメリカ・ドル	55,600	1,810,336	0.63
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	57,300	3,686,109	1.27
Raytheon	アメリカ・ドル	56,100	2,599,674	0.90
Schlumberger	アメリカ・ドル	36,000	3,006,000	1.04
SLM	アメリカ・ドル	131,900	1,660,621	0.57
Southwest Airlines	アメリカ・ドル	378,000	4,906,440	1.70
Spectra Energy	アメリカ・ドル	222,000	5,547,780	1.92
Sprint Nextel	アメリカ・ドル	603,200	2,551,536	0.88
St. Joe	アメリカ・ドル	96,000	2,097,600	0.72
State Street	アメリカ・ドル	76,600	3,549,644	1.23
Time Warner	アメリカ・ドル	177,300	5,703,741	1.97
Time Warner Cable	アメリカ・ドル	66,000	4,357,980	1.51
Union Pacific	アメリカ・ドル	53,300	4,938,778	1.71
US Bancorp	アメリカ・ドル	143,100	3,859,407	1.33
Vulcan Materials	アメリカ・ドル	68,800	3,051,968	1.06
Wal-Mart Stores	アメリカ・ドル	71,300	3,845,209	1.33
Waste Management	アメリカ・ドル	64,800	2,389,176	0.83
Wells Fargo	アメリカ・ドル	78,900	2,445,111	0.84
Western Union	アメリカ・ドル	204,800	3,803,136	1.31
Weyerhaeuser	アメリカ・ドル	238,400	4,512,912	1.55
<b>アメリカ 計</b>			<b>277,308,335</b>	<b>95.86</b>
<b>債券</b>				
<b>アメリカ</b>				
US Treasury Bill 0%/2011	アメリカ・ドル	425,000	424,820	0.15
<b>アメリカ 計</b>			<b>424,820</b>	<b>0.15</b>
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計</b>			<b>285,665,035</b>	<b>98.75</b>
<b>有価証券 合計</b>			<b>285,665,035</b>	<b>98.75</b>
<b>その他資産（負債控除後）</b>			<b>3,617,456</b>	<b>1.25</b>
<b>純資産</b>			<b>289,282,491</b>	<b>100.00</b>

T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

\* 対純資産比率は、USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

\* 添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表  
US Blue Chip Equity Fund  
2010年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券</b>				
<b>普通株式</b>				
<b>バミューダ</b>				
Marvell Technology Group	アメリカ・ドル	27,550	511,053	0.64
<b>バミューダ 計</b>			<b>511,053</b>	<b>0.64</b>
<b>カナダ</b>				
Suncor Energy	アメリカ・ドル	9,700	371,413	0.47
<b>カナダ 計</b>			<b>371,413</b>	<b>0.47</b>
<b>アイルランド</b>				
Accenture Class A	アメリカ・ドル	14,150	686,133	0.86
<b>アイルランド 計</b>			<b>686,133</b>	<b>0.86</b>
<b>アメリカ</b>				
3M	アメリカ・ドル	8,700	750,810	0.94
Air Products & Chemicals	アメリカ・ドル	3,600	327,420	0.41
Akamai Technologies	アメリカ・ドル	4,300	202,315	0.25
Allergan	アメリカ・ドル	10,700	734,769	0.92
Altera	アメリカ・ドル	9,300	330,894	0.42
Amazon.Com	アメリカ・ドル	21,100	3,798,000	4.78
American Express	アメリカ・ドル	23,900	1,025,788	1.29
American Tower Class A	アメリカ・ドル	24,650	1,272,926	1.60
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	9,640	554,782	0.70
Amgen	アメリカ・ドル	260	14,274	0.02
Apple	アメリカ・ドル	18,400	5,935,104	7.46
Autodesk	アメリカ・ドル	4,630	176,866	0.22
Automatic Data Processing	アメリカ・ドル	800	37,024	0.05
Bank of New York Mellon	アメリカ・ドル	100	3,020	0.00
Bed Bath & Beyond	アメリカ・ドル	13,040	640,916	0.81
BlackRock Class A	アメリカ・ドル	400	76,232	0.10
Broadcom Class A	アメリカ・ドル	22,390	975,085	1.23
Cameron International	アメリカ・ドル	13,800	700,074	0.88
Cardinal Health	アメリカ・ドル	4,500	172,395	0.22
Carmax	アメリカ・ドル	4,400	140,272	0.18
Carnival	アメリカ・ドル	22,400	1,032,864	1.30
Celgene	アメリカ・ドル	17,830	1,054,466	1.33
Cerner	アメリカ・ドル	900	85,266	0.11
Charles Schwab	アメリカ・ドル	8,550	146,291	0.18
CME Group	アメリカ・ドル	150	48,263	0.06
Coach	アメリカ・ドル	13,900	768,809	0.97
Coca-Cola	アメリカ・ドル	405	26,637	0.03
Concho Resources	アメリカ・ドル	2,000	175,340	0.22
Corning	アメリカ・ドル	21,000	405,720	0.51
Costco Wholesale	アメリカ・ドル	1,700	122,757	0.15
CSX	アメリカ・ドル	1,600	103,376	0.13
Cummins	アメリカ・ドル	1,100	121,011	0.15
Danaher	アメリカ・ドル	58,010	2,736,332	3.44

Deere	アメリカ・ドル	3,800	315,590	0.40
Discovery Communications Class A	アメリカ・ドル	8,605	358,829	0.45
Discovery Communications Class C	アメリカ・ドル	8,505	312,048	0.39
Dollar Tree	アメリカ・ドル	1,400	78,512	0.10
Eaton	アメリカ・ドル	1,400	142,114	0.18
eBay	アメリカ・ドル	16,220	451,403	0.57
Edwards Lifesciences	アメリカ・ドル	1,800	145,512	0.18
EMC/Massachusetts	アメリカ・ドル	26,100	597,690	0.75
Emerson Electric	アメリカ・ドル	16,800	960,456	1.21
EOG Resources	アメリカ・ドル	5,620	513,724	0.65
Expeditors International of Washington	アメリカ・ドル	14,990	818,454	1.03
Express Scripts	アメリカ・ドル	29,020	1,568,531	1.97
ExxonMobil	アメリカ・ドル	400	29,248	0.04
Fastenal	アメリカ・ドル	14,310	857,312	1.08
FedEx	アメリカ・ドル	7,900	734,779	0.92
Financial Services Group	アメリカ・ドル	300	18,216	0.02
Fiserv	アメリカ・ドル	7,270	425,731	0.53
FMC Technologies	アメリカ・ドル	7,700	684,607	0.86
Franklin Resources	アメリカ・ドル	15,140	1,683,719	2.12
Freeport-McMoRan Copper & Gold	アメリカ・ドル	4,000	480,360	0.60
General Motors	アメリカ・ドル	6,900	254,334	0.32
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	3,430	576,789	0.72
Google Class A	アメリカ・ドル	7,400	4,395,378	5.53
Halliburton	アメリカ・ドル	6,900	281,727	0.35
Hewlett-Packard	アメリカ・ドル	375	15,788	0.02
Honeywell International	アメリカ・ドル	6,100	324,276	0.41
IBM	アメリカ・ドル	2,100	308,196	0.39
Illinois Tool Works	アメリカ・ドル	1,200	64,080	0.08
Intel	アメリカ・ドル	800	16,824	0.02
Intercontinental Exchange	アメリカ・ドル	5,950	708,942	0.89
Intuit	アメリカ・ドル	4,200	207,060	0.26
Intuitive Surgical	アメリカ・ドル	100	25,775	0.03
Invesco	アメリカ・ドル	25,100	603,906	0.76
Johnson Controls	アメリカ・ドル	12,100	462,220	0.58
Joy Global	アメリカ・ドル	1,000	86,750	0.11
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	24,500	1,039,290	1.31
Juniper Networks	アメリカ・ドル	34,400	1,270,048	1.60
Kohl's	アメリカ・ドル	7,530	409,180	0.51
Las Vegas Sands	アメリカ・ドル	13,300	611,135	0.77
Liberty Media - Interactive Class A	アメリカ・ドル	33,500	528,295	0.66
Life Technologies	アメリカ・ドル	100	5,550	0.01
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	17,300	433,884	0.55
Marriott International Class A	アメリカ・ドル	29,159	1,211,265	1.52
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	4,750	1,064,522	1.34
Mattel	アメリカ・ドル	6,900	175,467	0.22
McDermott International	アメリカ・ドル	7,500	155,175	0.19
McDonald's	アメリカ・ドル	9,500	729,220	0.92
McKesson	アメリカ・ドル	14,170	997,285	1.25
Medco Health Solutions	アメリカ・ドル	275	16,849	0.02
Microsoft	アメリカ・ドル	50	1,396	0.00
Monsanto	アメリカ・ドル	1,190	82,872	0.10
Mosaic	アメリカ・ドル	8,800	671,968	0.84
National Oilwell Varco	アメリカ・ドル	800	53,800	0.07
NetApp	アメリカ・ドル	3,900	214,344	0.27
Nike Class B	アメリカ・ドル	9,660	825,157	1.04
Northern Trust	アメリカ・ドル	6,680	370,139	0.47



NYSE Euronext	アメリカ・ドル	6,100	182,878	0.23
O'Reilly Automotive	アメリカ・ドル	10,700	646,494	0.81
Occidental Petroleum	アメリカ・ドル	4,500	441,450	0.56
Omnicom Group	アメリカ・ドル	11,000	503,800	0.63
Peabody Energy	アメリカ・ドル	11,300	722,974	0.91
PepsiCo	アメリカ・ドル	3,520	229,962	0.29
Polo Ralph Lauren Class A	アメリカ・ドル	3,000	332,760	0.42
Praxair	アメリカ・ドル	16,380	1,563,799	1.97
Precision Castparts	アメリカ・ドル	8,100	1,127,601	1.42
Priceline.com	アメリカ・ドル	1,850	739,167	0.93
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	9,053	582,379	0.73
Prudential Financial	アメリカ・ドル	3,400	199,614	0.25
Qualcomm	アメリカ・ドル	31,350	1,551,511	1.95
Range Resources	アメリカ・ドル	3,300	148,434	0.19
Rockwell Automation	アメリカ・ドル	7,900	566,509	0.71
Roper Industries	アメリカ・ドル	500	38,215	0.05
Salesforce.com	アメリカ・ドル	500	66,000	0.08
Schlumberger	アメリカ・ドル	28,580	2,386,430	3.00
Sherwin-Williams	アメリカ・ドル	100	8,375	0.01
St. Jude Medical	アメリカ・ドル	3,670	156,892	0.20
Stanley Black & Decker	アメリカ・ドル	3,100	207,297	0.26
Starbucks	アメリカ・ドル	42,500	1,365,525	1.72
Starwood Hotels & Resorts Worldwide Class B	アメリカ・ドル	12,300	747,594	0.94
State Street	アメリカ・ドル	4,800	222,432	0.28
Stryker	アメリカ・ドル	10,100	542,370	0.68
Target	アメリカ・ドル	1,400	84,182	0.11
TD Ameritrade Holding	アメリカ・ドル	3,600	68,364	0.09
Thermo Fisher Scientific	アメリカ・ドル	600	33,216	0.04
Tiffany	アメリカ・ドル	400	24,908	0.03
Time Warner	アメリカ・ドル	9,233	297,026	0.37
Ultra Petroleum	アメリカ・ドル	1,200	57,324	0.07
Union Pacific	アメリカ・ドル	10,170	942,352	1.18
United Technologies	アメリカ・ドル	9,300	732,096	0.92
US Bancorp	アメリカ・ドル	20,300	547,491	0.69
Vertex Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	2,200	77,066	0.10
Visa Class A	アメリカ・ドル	15,120	1,064,146	1.34
Walt Disney	アメリカ・ドル	26,200	982,762	1.24
Wells Fargo	アメリカ・ドル	19,300	598,107	0.75
Western Union	アメリカ・ドル	20,650	383,470	0.48
Whole Foods Market	アメリカ・ドル	300	15,177	0.02
WW Grainger	アメリカ・ドル	3,600	497,196	0.62
Wynn Resorts	アメリカ・ドル	2,050	212,872	0.27
Xilinx	アメリカ・ドル	22,700	657,846	0.83
<b>アメリカ 計</b>			<b>77,627,882</b>	<b>97.61</b>
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計</b>			<b>79,196,481</b>	<b>99.58</b>
<b>有価証券 合計</b>			<b>79,196,481</b>	<b>99.58</b>
<b>その他資産(負債控除後)</b>			<b>338,020</b>	<b>0.42</b>
<b>純資産</b>			<b>79,534,501</b>	<b>100.00</b>

T. ロウ・ブライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

\* 対純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

\* 添付の注記は、当財務諸類と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

## 財務諸表に関する注記

2010年12月31日現在

## 1. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAVについて

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV(以下「当社」)は、自己運用の可変資本型投資会社(Société d'Investissement à Capital Variable、略称:SICAV)としてルクセンブルグ大公国の法律に基づき組織されたオープン・エンド型の投資法人であり、投資信託に関連する「2002年12月20日法part I」に準拠した投資信託として登記されている。当社は2001年6月5日に設立され、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託(「UCITS」)としての資格を有している。

当社は、機関投資家および個人投資家の双方に対して、特定の予想投資リスクおよび分散投資要件を満たすように設計された様々な投資目標を持った投資ポートフォリオ(「ファンド」)の選択を提供できる構成となっている。2010年12月31日に終了した期間に、発行済投資証券を有するファンドは以下のとおりである。

ファンド名	クラス	設定日	基準通貨
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	I	2007年8月9日	米ドル
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	A	2004年11月9日	ユーロ
	I	2002年2月5日	ユーロ
	Sd	2008年10月28日	ユーロ
	Z	2001年6月20日	ユーロ
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	A	2003年3月28日	米ドル
	I	2004年12月28日	米ドル
	Id	2008年10月7日	米ドル
	Z	2001年7月9日	米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	A	2006年6月27日	米ドル
	I	2004年12月31日	米ドル
	Id	2008年10月7日	米ドル
	Sd	2008年10月28日	米ドル
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	I	2009年6月25日	米ドル
	A	2001年8月17日	米ドル
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Ad	2009年6月2日	米ドル
	Ah(ユーロ)	2003年4月2日	ユーロ
	Ah(ノルウェー・クローネ)	2004年7月15日	ノルウェー・クローネ
	I	2002年3月4日	米ドル
	Jd	2003年12月5日	米ドル
	Sd	2008年10月28日	米ドル
	Z	2001年6月28日	米ドル
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	2003年12月5日	米ドル
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	A	2008年1月28日	米ドル
	I	2006年12月13日	米ドル
	S	2008年6月27日	米ドル
	Sd	2008年10月28日	米ドル
エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ・ファンド	A	2008年11月11日	ユーロ
	I	2008年11月11日	ユーロ

ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2007年5月3日	ユーロ
	I	2007年2月26日	ユーロ
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	Ad*	2007年7月11日	ユーロ
	I	2007年2月26日	ユーロ
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2008年11月26日	ユーロ
	I	2008年11月26日	ユーロ
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	I	2005年1月7日	ユーロ
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	A	2004年10月26日	米ドル
	I	2003年12月2日	米ドル
	Jd	2007年10月31日	米ドル
	Z	2002年2月20日	米ドル
グローバル・エクイティ・ファンド	A	2003年3月28日	米ドル
	I	2006年1月12日	米ドル
	J	2008年4月1日	米ドル
	Sd	2008年10月28日	米ドル
	Z**	2010年4月28日	米ドル
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
	I (英ポンド)	2009年7月10日	英ポンド
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	A	2007年11月5日	米ドル
	I	2006年11月15日	米ドル
	Sd	2008年10月28日	米ドル
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2006年4月11日	ユーロ
	I	2005年12月16日	ユーロ
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	A	2009年6月19日	米ドル
	I	2008年4月24日	米ドル
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	A	2007年12月24日	米ドル
	I	2007年9月4日	米ドル
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	A	2003年2月5日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	A	2009年6月26日	米ドル
	I	2009年6月26日	米ドル
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	A	2003年11月13日	米ドル
	I	2003年7月31日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	A	2003年1月2日	米ドル

	I	2002年3月27日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
	Sd	2008年10月28日	米ドル
USスモラー・カンパニーズ・エクイティ・ ファンド	A	2001年7月31日	米ドル
	I	2001年9月28日	米ドル

\* 証券は、2010年1月18日に全額償還された。

\*\* クラスは、2010年4月28日に再開された。

2010年12月31日現在、クラスA証券、クラスI証券、クラスJ証券、クラスS証券およびクラスZ証券という最大5つのクラスの投資証券が投資家に販売されている。いずれのクラスの投資証券も、収益を配当する「配当型」と収益を累積する「累積型」があり、また当該ファンドの建通貨以外の通貨にヘッジされることがある（以下、「ヘッジ付投資証券」）。上記の表で、クラスAd証券およびクラスAh証券は、それぞれクラスA証券の配当型投資証券およびヘッジ付投資証券を指す。

クラスAd証券およびクラスAh証券は現在、グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの投資家にのみ販売されており、クラスI(英ポンド)証券は現在、グローバル・ラージ・キャップ・エクイティ・ファンドの投資家にのみ販売されている。クラスI、J、SおよびZ証券は、機関投資家向けの投資証券である。クラスId、JdおよびクラスSd証券は、それぞれクラスI証券、クラスJ証券およびクラスS証券の配当型投資証券であり、グローバル・アグリゲート・ファンドおよびグローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドでのみ入手可能なクラスId証券を除き、すべてのファンドの投資家に販売されている。

同一ファンドに属するすべてのクラスでは、当該ファンドの特定の投資目標に沿って共通の投資が行われるが、手数料体系、最低申込額、配当方針、通貨ヘッジ、または当社の目論見書に記載された他の個々の項目に関しては相互に異なっている場合がある。

また、ルクセンブルグの監督当局である金融監督委員会（以下、「CSSF」）は、当社が、ヨーロッパ・ハイイールド・ボンド・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド、グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド及びUSダラー・インベストメント・グレード・コーポレート・ボンド・ファンドという4つの新しいファンドを追加することを承認している。これらのファンドの運用開始日は未定である。

## 2. 重要な会計方針

### a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められている会計基準に従って作成されている。

### b) 有価証券の評価

純資産額の算定における投資信託財産の組入資産の評価において、上場されている有価証券は、上場している取引所における計算日の最終相場で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが計算日において取引所の最終相場がない有価証券、および最終相場で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまた取締役会の監督のもとで合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年以内に償還を迎える短期債については、償却原価で評価され、未収利息が計上される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会の監督の下で合理的と認める公正価格に基づき評価される。

財務報告のため、有価証券は2010年12月31日における各主要市場の終了時点の価格を用いて評価される。市場終了のタイミングにより、財務諸表上で算定表示されている各ファンドの純資産額および各投資証券の一口当たり純資産額は、当社の目論見書に記載されているとおり、2010年12月31日時点において直接投資等の投資証券保有者による取引状況を算出するために計算された金額とは異なることがある。

## c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、そのファンドの基準通貨建となっている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

- ( ) 当初、他通貨で表示された投資評価額ならびにその他の資産および負債は、各営業日に当該各営業日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。
- ( ) 外国投資有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該各取引日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

為替取引に係わる実現純損益は、( ) 外貨の保有および売却に伴う為替差損益、( ) 証券取引に係わる約定日と決済日間に発生した損益、および( ) 受取配当金および受取利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益を表す。各ファンドでは、当期間中に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる差額から、当該証券に係わる外国為替レートの変動による差額を分離して表示することを行わない。

当社の結合報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外の基準通貨建のファンドおよび投資証券クラスに関しては、財務諸表上の項目は次の基準に基づき、米ドルに換算されている。( ) 資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。( ) 損益および純資産変動計算書の残高は、当期間中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた、1ドル等価額として表示された為替レートは次のとおりである。

通貨	2010年12月31日現在	2010年12月31日に終了した年間の平均
ユーロ	0.7454	0.7536
ノルウェー・クローネ	5.8125	6.0446

## d) 有価証券取引および投資収益について

有価証券に係わる取引は約定日基準で計上される。財務報告の目的上、有価証券に係わる取引は2010年12月31日における各ファンドの主要市場の終了時点を経済的期間として、約定日基準で計上されている。実現損益は、売却有価証券の平均原価に基づいて決定される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で計上される。債券のプレミアムまたはディスカウント部分については、定額法で損益として認識される。

現金預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の現金残高、および当社の保管銀行が管理するキャッシュ・スイープ・プログラムに係わる現金残高を含んでいる。各ファンドの取引先金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、かかる預金価額の回収の遅滞、および元利金の減価の可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次ベースで計上され、当座借越費用は、付属する損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

## e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに個別に発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、投資収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき各クラスに按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、5年を超えない期間にわたり、当該ファンド資産に対して、公平な基準に基づき取締役会が決定した金額で各年度において繰り延べ、償却される場合がある。

## 3. 有価証券に係わる取引

## a) デリバティブ

各ファンドは、為替取引、金融先物、オプションおよびスワップに係わる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを持つ。表示された契約額は、契約の対象となる資産に投資している該当ファンドの契約額である。為替予約取引および先物契約は、それぞれ実勢先物為替レートおよび最新の決済価格を用いて毎日評価され

る。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して毎日評価される。公正価値の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として毎日計上される。スワップ契約に伴って必要とされる定期的な差額の支払いまたは受取りは、スワップ取引に係る受取利息または支払利息として日々計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用の質、インデックス、およびかかる商品の原資産となる証券価額の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の価額の変動とヘッジされている通貨、インデックス、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の相手方が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドのすべてのクラスに係わる未決済契約が存在する場合には、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

ファンドは先物取引の証拠金としてまた将来の各種の証拠金取引に備えてブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーに預けられた預金は、貸借対照表の委託証拠金に含まれる。

#### グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド - クラスAhヘッジ付投資証券

クラスAh証券では、基準通貨建以外の特定のヘッジ付投資証券クラスに帰属する純資産の通貨エクスポージャーを減少させることを目指している。このため、クラスAh証券（ユーロ）に帰属するユーロ建てでない純資産額の最大100%、およびクラスAh証券（ノルウェー・クローネ）に帰属するノルウェー・クローネ建てでない純資産額の最大100%が、実現可能で合理的な範囲で、為替予約取引を利用してそれぞれユーロおよびノルウェー・クローネにヘッジされている。それに関連する実現および未実現の為替差損益は、当該のヘッジ付投資証券クラスにのみ割り当てられ、グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの他のクラスには割り当てられない。2010年12月31日現在で、貸借対照表に反映された、未決済為替予約取引の未実現利益（損失）は、ヘッジ付投資証券に係わる以下の契約によるものである。

決済日	買 建		売 建		未実現損益 (米ドル)
クラスAh証券（ユーロ）：					
2011年1月10日	129,836,000	ユーロ	178,723,222	米ドル	(4,541,738)
2011年1月10日	12,659,217	米ドル	9,075,000	ユーロ	484,651
2011年2月7日	128,662,086	ユーロ	177,604,955	米ドル	(5,006,278)
2011年2月7日	11,862,632	米ドル	9,140,000	ユーロ	(398,604)
2011年3月7日	128,871,000	ユーロ	171,072,031	米ドル	1,790,624
2011年3月7日	10,636,528	米ドル	7,945,000	ユーロ	(20,581)
					(7,691,926)
クラスAh証券（ノルウェー・クローネ）：					
2011年1月10日	105,389,000	ノルウェー ・クローネ	17,980,855	米ドル	150,586
2011年1月10日	1,489,207	米ドル	8,769,000	ノルウェー ・クローネ	(19,438)
2011年2月7日	81,693,000	ノルウェー ・クローネ	13,900,223	米ドル	133,418
2011年3月7日	84,035,000	ノルウェー ・クローネ	13,991,841	米ドル	424,449
					689,015
為替予約取引に係わる未実現純損失					(7,002,911)

#### b) 中国A株

2010年12月31日に終了した期間において、アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンドとグローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドは、中国の現地投資家及び適格国外機関投資家（QFII）のみが利用できる株式（A株）に投資した。当該ファンドは、T・ロウ・プライスが投資

会社として関与しているT・ロウ・プライス・インターナショナル・インク（TRPI）を通じてA株市場に投資することができる。A株に対する投資判断は、各関係ファンドに固有のものであり、また各ファンドはA株に対する所有や取引の結果として生じる経済的效果や税金を負担する。

A株に関してファンドは、一定の制限や、現金残高、継続投資、収益に関する事務手続きが課されている。また、ファンドは、資産へのアクセスを得ることが遅れる可能性や中国の規則や要請によるコンプライアンス外の要因によって価値を失うかもしれない。

ファンドがA株への投資として実現したキャピタルゲインは課税対象となるかどうか、今の中国の税制では不明確である。マネジメントとしては、中国のキャピタルゲイン課税はおそらく最終的には行われないと信じているので、計算された税金を附属の財務諸表に反映させていない。

#### c) TBA 購入確約

特定のファンドでは、To Be Announced（以下「TBA」）取引を行った。これは、ある固定単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界内の「適法受け渡し」の基準に合致するものでなければならない。ファンドがTBA取引を実行する場合は一般的に、原モーゲージ証券を所有する目的をもって行われる。ファンドは決済日までTBAの決済に充てる十分な現金準備金と流動資産を確保している。



## d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2010年12月31日までの期間におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
エマージング・ローカル・マーケッツ・ボンド・ファンド	131.22
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	70.34
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	229.83
グローバル・エマージング・マーケッツ・ボンド・ファンド	30.45
グローバル・フィクスト・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	186.74
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	42.50
USアグリゲート・ボンド・ファンド	170.43
アジアンEx-ジャパン・エクイティ・ファンド	60.04
エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ・ファンド	66.60
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	116.53
ヨーロッパEx-UK・エクイティ・ファンド	102.40
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	104.90
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	61.27
グローバル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド	10.86
グローバル・エクイティ・ファンド	119.79
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	225.84
グローバル・ナチュラル・リソースズ・エクイティ・ファンド	(114.52)
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	66.23
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	117.07
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	36.36
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	136.00
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	57.54
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	133.51
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	72.25
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	(24.62)
USスモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	0.36

## 4. 配当金

当社は、配当型投資証券に係わる投資純利益については、実質的にその全額に相当する配当金を公表し支払う意向である。かかる投資証券に関する配当金は、通常、年一回支払われ、当該ファンドの基準通貨で公表される。これらの配当金は権利落ち日に計上される。該当する任意のファンドの配当型投資証券に係わる中間配当に関しては、取締役会の決議による頻度および間隔で、帰属する投資純利益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2010年12月31日に終了した期間に支払われた配当金は下表のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり 配当金	権利落ち日
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	Sd	ユーロ	0.060008	2010年1月22日
	Sd	ユーロ	0.057901	2010年2月24日
	Sd	ユーロ	0.051186	2010年3月24日
	Sd	ユーロ	0.052096	2010年4月23日
	Sd	ユーロ	0.047133	2010年5月21日
	Sd	ユーロ	0.051071	2010年6月24日
	Sd	ユーロ	0.050417	2010年7月23日

## グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

Sd	ユーロ	0.052960	2010年8月24日
Sd	ユーロ	0.048690	2010年9月22日
Sd	ユーロ	0.049715	2010年10月22日
Sd	ユーロ	0.047526	2010年11月22日
Sd	ユーロ	0.051315	2010年12月22日
Id	米ドル	0.043076	2010年1月22日
Id	米ドル	0.033978	2010年2月24日
Id	米ドル	0.031030	2010年3月24日
Id	米ドル	0.027059	2010年4月23日
Id	米ドル	0.026452	2010年5月21日
Id	米ドル	0.028986	2010年6月24日
Id	米ドル	0.040422	2010年7月23日
Id	米ドル	0.026439	2010年8月24日
Id	米ドル	0.023291	2010年9月22日
Id	米ドル	0.027658	2010年10月22日
Id	米ドル	0.028872	2010年11月22日
Id	米ドル	0.033036	2010年12月22日

グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・  
ファンド

Id	米ドル	0.094332	2010年1月22日
Id	米ドル	0.065543	2010年2月24日
Id	米ドル	0.064647	2010年3月24日
Id	米ドル	0.067906	2010年4月23日
Id	米ドル	0.062269	2010年5月21日
Id	米ドル	0.063318	2010年6月24日
Id	米ドル	0.090622	2010年7月23日
Id	米ドル	0.058592	2010年8月24日
Id	米ドル	0.049525	2010年9月22日
Id	米ドル	0.063058	2010年10月22日
Id	米ドル	0.062676	2010年11月22日
Id	米ドル	0.049735	2010年12月22日
Sd	米ドル	0.130028	2010年1月22日
Sd	米ドル	0.092560	2010年2月24日
Sd	米ドル	0.090324	2010年3月24日
Sd	米ドル	0.095216	2010年4月23日
Sd	米ドル	0.087390	2010年5月21日
Sd	米ドル	0.089835	2010年6月24日
Sd	米ドル	0.124381	2010年7月23日
Sd	米ドル	0.083929	2010年8月24日
Sd	米ドル	0.071525	2010年9月22日
Sd	米ドル	0.089353	2010年10月22日
Sd	米ドル	0.088634	2010年11月22日
Sd	米ドル	0.072601	2010年12月22日

## グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

Ad	米ドル	0.844277	2010年12月22日
Jd	米ドル	0.075743	2010年1月22日
Jd	米ドル	0.070862	2010年2月24日
Jd	米ドル	0.064363	2010年3月24日
Jd	米ドル	0.063228	2010年4月23日
Jd	米ドル	0.063176	2010年5月21日
Jd	米ドル	0.073832	2010年6月24日

	Jd	米ドル	0.070893	2010年7月23日
	Jd	米ドル	0.070908	2010年8月24日
	Jd	米ドル	0.057311	2010年9月22日
	Jd	米ドル	0.062922	2010年10月22日
	Jd	米ドル	0.057295	2010年11月22日
	Jd	米ドル	0.068551	2010年12月22日
	Sd	米ドル	0.101138	2010年1月22日
	Sd	米ドル	0.098893	2010年2月24日
	Sd	米ドル	0.085577	2010年3月24日
	Sd	米ドル	0.083782	2010年4月23日
	Sd	米ドル	0.083860	2010年5月21日
	Sd	米ドル	0.098071	2010年6月24日
	Sd	米ドル	0.094452	2010年7月23日
	Sd	米ドル	0.094416	2010年8月24日
	Sd	米ドル	0.075981	2010年9月22日
	Sd	米ドル	0.083291	2010年10月22日
	Sd	米ドル	0.076738	2010年11月22日
	Sd	米ドル	0.092332	2010年12月22日
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.042210	2010年1月22日
	Jd	米ドル	0.039674	2010年2月24日
	Jd	米ドル	0.036912	2010年3月24日
	Jd	米ドル	0.036008	2010年4月23日
	Jd	米ドル	0.036514	2010年5月21日
	Jd	米ドル	0.042328	2009年6月24日
	Jd	米ドル	0.039117	2010年7月23日
	Jd	米ドル	0.040568	2010年8月24日
	Jd	米ドル	0.036893	2010年9月22日
	Jd	米ドル	0.039727	2010年10月22日
	Jd	米ドル	0.039628	2010年11月22日
	Jd	米ドル	0.042668	2010年12月22日
アジアンEx-ジャパン・エクイティ・ファンド	Sd	米ドル	0.269517	2010年7月23日
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・	Jd	米ドル	0.021248	2010年2月24日
ファンド	Jd	米ドル	0.035145	2010年5月21日
	Jd	米ドル	0.030108	2010年8月24日
	Jd	米ドル	0.020853	2010年11月22日
グローバル・ナチュラル・リソースズ・エクイティ・ファンド	Sd	米ドル	0.216523	2010年7月23日
グローバル・エクイティ・ファンド	Sd	米ドル	0.153995	2010年7月23日
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	Sd	米ドル	0.278313	2010年7月23日

## 5. カストディーフィー

ファンドはカストディーに保管された資産価値に応じて、0.0165%から0.04%まで規模によって遞減する年間のカストディーフィーを負担する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

## 6. 管理会社報酬

ファンドは、純資産額に応じて0.01%から0.07%まで規模によって遞減する年間の管理費用を負担する。しかしながら、サブファンドは年間40,000米ドルの管理費用のみ負担する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

## 7. 課税

現行の法規および慣行では、当社にはルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる配当金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産に係わる実現または未実現の評価利益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

### a) 年次税

2010年12月31日に終了した期間において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税（「Taxe d'Abonnement」）が課せられている。クラスA投資証券（アドバイザーズクラス）については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ投資証券（インスティテューショナルクラス）については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎に支払われる。

### b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国法人税の対象となっている。外国法人税は収益の減少として計上される。一部の海外諸国において発行された、または海外諸国によって発行された有価証券の処分によってファンドが実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税の課税対象となっている。税額はすべて、適用される外国税法に従って計算され、キャピタル・ロス、許容される最大範囲まで、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに帰属する当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ投資実現損益、投資未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2010年12月31日に終了した期間においては、アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドおよびグローバル・エクイティ・ファンドの投資実現損益について、損益および純資産変動計算書に表示されるとおり、キャピタル・ゲインに起因する税額は無い。

2010年12月31日現在、インドの有価証券に係る未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはない。また、キャピタル・ゲイン税の課税対象証券に基づく将来の実現利益を相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	7,983,673米ドル（繰越期限：2016年と2017年）
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	7,214,983米ドル（繰越期限：2016年と2017年）
グローバル・エクイティ・ファンド	29,367,716米ドル（繰越期限：2016年と2017年）
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	9,668米ドル（繰越期限：2016年と2017年）

## 8. 関連当事者との取引

### a) 投資運用報酬

ファンドは、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（これまでは、T.ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービシーズ・リミテッド）（以下、「投資運用会社」）により運用されている。当社と投資運用会社との投資運用一任契約（「当契約」）においては、年間運用報酬額が定められている。投資運用報酬は日次ベースで算定され、月次ベースで支払われる。その額は、下表の年間料率に従って各ファンドの日次純資産額に基づいて計算される。

ファンド名	クラスA 証券*	クラスI 証券**
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	1.30%	0.65%
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	0.90%	0.50%
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.55%
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	1.30%	0.65%
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	0.90%	0.55%

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.50%
アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.70%
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	1.50%	0.70%
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	1.80%	0.95%
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	1.20%	0.60%
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
グローバル・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	1.60%	0.75%
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	2.00%	1.10%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USスモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.95%

\* AdおよびAh投資証券を含む。

\*\* Id及びI(英ボンド)投資証券を含む。

J、Jd、S、Sd及びZ投資証券には投資運用報酬はない。

投資運用会社は、ファンドに係わる販売手数料にあたる報酬（トレイラー・フィー）を支払うために投資運用報酬の一部を利用することがある。さらに、投資運用会社は、商業上の観点から第三者のためにファンドの投資証券を保有する機関投資家に払戻しを行うことがある。

#### b) 投資運用報酬等の権利放棄

##### クラスAおよびクラスI投資証券

個々のファンドに関し、投資運用会社は、適切と判断した期間について、投資運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を低減するために、受領権限を持つ投資運用報酬等のすべてまたは一部の権利を放棄すること、または、その他の費用を当該クラスに払い戻すこと、あるいはその両方を選択することがある。

##### クラスJ投資証券

クラスJ投資証券に係わる管理・事務代行会社および投資運用会社のサービスに対する報酬に関しては、投資運用会社がそれを負担する。クラスJ投資証券に係わるその他の費用はすべて当該クラスが負担する。クラスJ投資証券は、投資運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが入手可能である。

##### クラスS投資証券

クラスS投資証券に係わる投資運用会社のサービスに対する報酬に関しては、投資運用会社がそれを負担する。クラスS投資証券は、投資運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが入手可能である。投資運用会社は、適切と判断した期間について、投資運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を低減するために、その他の費用を当該クラスに払い戻すことを選択することがある。

##### クラスZ投資証券

投資運用会社は、クラスZ投資証券に係わるすべての報酬および費用を負担する。クラスZ投資証券は、投資運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが入手可能である。

投資運用報酬等の権利放棄は契約で定められた条項ではなく、今後も継続することが保証されたものではないが、2010年12月31日に終了した期間において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	I	1.00	1.01
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	A	1.24	1.25
	I	0.77	0.78
	Sd	0.27	0.28
	Z	-	-
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	A	1.14	1.25
	I	0.75	0.83
	Id	0.81	0.83
	Z	-	-
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	A	1.74	1.75
	I	0.99	1.01
	Id	0.99	1.01
	Sd	0.34	0.36
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	I	0.89	0.91
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	1.31	1.60
	Ah (ユーロ)	1.29	1.60
	Ah (ノルウェー・クローネ)	1.33	1.60
	Ad	1.32	1.60
	I	0.69	0.96
	Jd	0.06	-
	Sd	0.29	0.36
	Z	-	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	0.02	-
アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	A	2.07	2.30
	I	1.11	1.20
	S	0.11	0.32
	Sd	0.28	0.32
エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ・ファンド	A	2.38	2.40
	I	1.38	1.40
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	1.84	1.85
	I	0.96	0.98
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	Ad?	1.85	1.85
	I	0.97	0.98
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2.14	2.15
	I	1.22	1.23
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	I	0.86	0.88
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	A	2.04	2.40
	I	1.10	1.40
	Jd	0.07	-
	Z	-	-

グローバル・エクイティ・ファンド	A	1.75	2.00
	I	0.84	1.07
	J	0.06	-
	Sd	0.23	0.32
	Z??	-	-
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	1.99	2.00
	I	1.07	1.07
	I(英ポンド)	1.07	1.07
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	A	1.87	2.00
	I	0.85	1.07
	Sd	0.19	0.32
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	A	2.00	2.00
	I	1.22	1.07
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.90	1.95
	I	0.96	1.03
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	A	2.37	2.40
	I	1.19	1.40
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	A	2.30	2.50
	I	1.28	1.50
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	A	1.67	1.85
	J	0.08	-
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	A	1.85	1.85
	I	1.17	0.93
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	A	1.65	1.85
	I	0.75	0.93
	J	0.07	-
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	A	1.67	1.85
	I	0.75	0.93
	J	0.07	-
	Sd	0.24	0.28
USモーラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.81	1.95
	I	1.11	1.23

\* 総経費率は、2010年12月31日に終了した期間に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の、当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

?証券は、当該期間中に全額償還された。

??証券は、2010年4月28日に再開された。

#### c) その他の費用

2005年度中に、当社は、2002年12月20日法による規制要件を満たすために、ルクセンブルグに事務所を設立した。当該事務所の設立に関する費用は当社が負担し、5年間にわたり定額法で償却される。当該事務所の維持に関わる継続的な費用は、当社と投資運用会社の間で均等に按分され、その費用は、付属する損益および純資産変動計算書の「その他の費用」に含まれている。

#### d) 直接投資および関係会社勘定

投資運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する(「直接投資」)目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を続ける意図を持ってファンドに投資することがある。さらに、投資運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座の資金が、当ファンドに投資されることがある(「関係会社勘定」)。しかし、いかなる関係会社も、当ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資を行うことは認められない。2010年

12月31日現在、投資運用会社またはその関係会社による各ファンドの保有比率（対純資産の比率）は下表のとおりである。

ファンド名	直接投資	関係会社勘定
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	72%	-
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	64%	-
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	46%	-
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	-	-
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	100%	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	-	12%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	-	100%
アジアンEx-ジャパン・エクイティ・ファンド	-	-
エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ・ファンド	100%	-
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	95%	-
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	100%	-
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	98%	-
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	100%	-
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	-	2%
グローバル・エクイティ・ファンド	-	-
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	42%	-
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	-	-
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	85%	-
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	11%	-
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	17%	-
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	26%	-
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	-	7%
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	100%	-
USラージキャップ・グロス・エクイティ・ファンド	-	1%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	-	4%
USスモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	-	-

[前へ](#) [次へ](#)



## S M B C ファンドラップ・欧州株

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,560,800	38,818,458
投資信託受益証券	4,309,780,698	2,317,964,541
親投資信託受益証券	28,960,703	11,195,908
未収入金	14,459,897	11,094,141
未収利息	-	162
流動資産合計	4,399,762,098	2,379,073,210
資産合計	4,399,762,098	2,379,073,210
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,650,958	10,859,661
未払受託者報酬	684,397	445,553
未払委託者報酬	6,388,062	4,158,837
その他未払費用	136,798	89,022
流動負債合計	20,860,215	15,553,073
負債合計	20,860,215	15,553,073
純資産の部		
元本等		
元本	6,958,614,259	3,548,948,317
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,579,712,376	1,185,428,180
(分配準備積立金)	114,122	43,605
元本等合計	4,378,901,883	2,363,520,137
純資産合計	4,378,901,883	2,363,520,137
負債純資産合計	4,399,762,098	2,379,073,210

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	17,761	18,826
有価証券売買等損益	106,512,858	307,009,332
営業収益合計	106,495,097	307,028,158
営業費用		
受託者報酬	684,397	445,553
委託者報酬	6,388,062	4,158,837
その他費用	136,798	89,022
営業費用合計	7,209,257	4,693,412
営業利益又は営業損失 ( )	113,704,354	302,334,746
経常利益又は経常損失 ( )	113,704,354	302,334,746
中間純利益又は中間純損失 ( )	113,704,354	302,334,746
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	34,757,066	77,130,399
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	2,638,532,070	2,333,772,034
剰余金増加額又は欠損金減少額	749,435,748	967,604,494
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	749,435,748	967,604,494
剰余金減少額又は欠損金増加額	611,668,766	44,464,987
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	611,668,766	44,464,987
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	2,579,712,376	1,185,428,180

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 9月28日から平成23年 3月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	7,491,790,894円	5,852,532,834円
期中追加設定元本額	1,582,777,333円	124,725,589円
期中一部解約元本額	2,115,953,968円	2,428,310,106円
2. 受益権の総数	6,958,614,259口	3,548,948,317口
3. 元本の欠損	2,579,712,376円	1,185,428,180円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。  
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 2. 時価の算定方法	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
前中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年3月25日現在	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.6293円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,293円）」	1口当たり純資産額 0.6660円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,660円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、シュローター証券投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

シュローター / FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

（単位：

円）

科目	期別	注記 番号	第4期中間計算期間末 [平成22年1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [平成23年1月26日現在]
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
親投資信託受益証券			3,941,629,462	2,590,050,463
未収入金			25,692,737	20,609,026
流動資産合計			3,967,322,199	2,610,659,489
資産合計			3,967,322,199	2,610,659,489
負債の部				
流動負債				
未払解約金			25,692,737	20,609,026
未払受託者報酬			936,767	671,884
未払委託者報酬			15,457,368	11,085,986
その他未払費用			187,927	366,186
流動負債合計			42,274,799	32,733,082
負債合計			42,274,799	32,733,082
純資産の部				
元本等				
元本			6,687,171,619	4,159,763,487
剰余金				
中間剰余金又は中間欠損金 ( )			2,762,124,219	1,581,837,080
(分配準備積立金)			(297,622)	(113,325)
元本等合計			3,925,047,400	2,577,926,407
純資産合計			3,925,047,400	2,577,926,407
負債純資産合計			3,967,322,199	2,610,659,489

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：

円)

科目	期別	注記 番号	第4期中間計算期間	第5期中間計算期間
			自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日
			金額	金額
営業収益				
有価証券売買等損益			240,117,220	315,427,076
営業収益合計			240,117,220	315,427,076
営業費用				
受託者報酬			936,767	671,884
委託者報酬			15,457,368	11,085,986
その他費用			187,927	366,186
営業費用合計			16,582,062	12,124,056
営業利益又は営業損失( )			223,535,158	303,303,020
経常利益又は経常損失( )			223,535,158	303,303,020
中間純利益又は中間純損失( )			223,535,158	303,303,020
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額( )			82,443,399	64,914,467
期首剰余金又は期首欠損金( )			3,147,159,857	3,050,800,587
剰余金増加額又は欠損金減少額			733,903,794	1,404,880,295
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額			(733,903,794)	(1,404,880,295)
剰余金減少額又は欠損金増加額			489,959,915	174,305,341
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額			(489,959,915)	(174,305,341)
中間剰余金又は中間欠損金( )			2,762,124,219	1,581,837,080

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別 第4期中間計算期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	第5期中間計算期間 自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	期別 第4期中間計算期間末 [平成22年1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [平成23年1月26日現在]
1. 期首元本額	7,139,734,808円	6,951,907,427円
期中追加設定元本額	1,229,615,623円	411,048,469円
期中解約元本額	1,682,178,812円	3,203,192,409円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	6,687,171,619口	4,159,763,487口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,762,124,219円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,581,837,080円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	期別 第4期中間計算期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	第5期中間計算期間 自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50以内の額を支払っております。	同左



(追加情報)

第4期中間計算期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	第5期中間計算期間 自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日
-	第5期中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴う損益の影響はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

期 別 項 目	第4期中間計算期間末 [平成22年1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [平成23年1月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	-	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	-	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	-	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第4期中間計算期間末（平成22年1月27日現在）  
該当事項はありません。

第5期中間計算期間末（平成23年1月26日現在）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

第4期中間計算期間末（平成22年1月27日現在）  
該当事項はありません。

第5期中間計算期間末（平成23年1月26日現在）  
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	期別	第4期中間計算期間末 [平成22年1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [平成23年1月26日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		0.5870円 (5,870円)	0.6197円 (6,197円)

[前へ](#) [次へ](#)

## （参考）

当ファンドは「シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	注記 番号	[平成22年1月27日現在]	[平成23年1月26日現在]
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			50,290,865	52,401,845
コール・ローン			106,041,348	50,548,509
株式			3,835,793,286	2,506,233,560
派生商品評価勘定			-	31,520
未収入金			51,291,192	-
未収配当金			3,998,580	1,440,543
未収利息			-	69
流動資産合計			4,047,415,271	2,610,656,046
資産合計			4,047,415,271	2,610,656,046
負債の部				
流動負債				
未払金			79,985,954	-
未払解約金			25,692,737	20,609,026
流動負債合計			105,678,691	20,609,026
負債合計			105,678,691	20,609,026
純資産の部				
元本等				
元本			3,651,685,624	2,255,945,008
剰余金				
剰余金又は欠損金 ( )			290,050,956	334,102,012
元本等合計			3,941,736,580	2,590,047,020

対象年月日 科目	注記 番号	[平成22年1月27日現在]	[平成23年1月26日現在]
		金額	金額
純資産合計		3,941,736,580	2,590,047,020
負債純資産合計		4,047,415,271	2,610,656,046

(注) 「シュローダー・ヨーロッパン・オープン・マザーファンド」の計算期間は原則として毎年2月28日から翌年2月27日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成22年1月27日及び平成23年1月26日における同ファンドの状況であります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自平成21年7月28日 至平成22年1月27日	自平成22年7月27日 至平成23年1月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には、入金時に計上しております。	受取配当金 同左

項目	対象期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日
4. その他財務諸表作成の 為の基本となる重要な 事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資 信託財産の計算に関する規 則」（平成12年総理府令第133 号）第60条に基づき、取引発生 時の外国通貨の額をもって記 録する方法を採用しておりま す。但し、同第61条に基づき、外 国通貨の売却時において、当該 外国通貨に加えて、外貨建資産 等の外貨基金勘定及び外貨建 各損益勘定の前日の外貨建純 資産額に対する当該売却外国 通貨の割合相当額を当該外国 通貨の売却時の外国為替相場 等で円換算し、前日の外貨基金 勘定に対する円換算した外貨 基金勘定の割合相当の邦貨建 資産等の外国投資勘定と、円換 算した外貨基金勘定を相殺し た差額を為替差損益とする計 理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	対象年月日 [ 平成22年1月27日現在 ]	[ 平成23年1月26日現在 ]
1. 期首元本額	4,750,960,577円	3,780,400,491円
期中追加設定元本額	672,087,282円	222,382,062円
期中解約元本額	1,771,362,235円	1,746,837,545円
元本の内訳		
ファンド名		
シュローター / F O F s 用欧州	3,651,685,624円	2,255,945,008円
株 F ( 適格機関投資家限定 )	3,651,685,624円	2,255,945,008円
計		
2. 対象年月日における受益権の 総数	3,651,685,624口	2,255,945,008口

## (追加情報)

自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日
-	当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業 会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融 商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業 会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を 適用しております。これに伴う損益の影響はあ りません。

## (金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	対象年月日 [平成22年1月27日現在]	[平成23年1月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	-	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	-	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	-	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

（平成22年1月27日現在）  
該当事項はありません。

（平成23年1月26日現在）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）  
取引の時価等に関する事項

通貨関連  
（平成22年1月27日現在）  
該当事項はありません。

（単位：円）

区分	種類	[平成23年1月26日現在]			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建 ユーロ	22,495,520	-	22,464,000	31,520
合 計		22,495,520	-	22,464,000	31,520

（注）時価の算定方法

- 1 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう  
に評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の  
仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以  
下の方法によって評価しております。
  - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表され  
ている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算した  
レートにより評価しております。
  - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日  
に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間  
末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 3 換算において円未満の端数は切捨てております。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	対象年月日	
	[平成22年1月27日現在]	[平成23年1月26日現在]
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0794円 (10,794円)	1.1481円 (11,481円)

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・新興国株

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,711,360	19,249,033
投資信託受益証券	1,827,660,170	1,044,098,536
親投資信託受益証券	12,648,843	5,168,038
未収入金	7,272,537	9,093,670
未収利息	-	80
流動資産合計	1,870,292,910	1,077,609,357
資産合計	1,870,292,910	1,077,609,357
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,938,786	8,822,718
未払受託者報酬	407,866	213,988
未払委託者報酬	3,807,216	1,997,513
その他未払費用	81,491	42,721
流動負債合計	11,235,359	11,076,940
負債合計	11,235,359	11,076,940
純資産の部		
元本等		
元本	2,370,886,693	1,342,507,188
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	511,829,142	275,974,771
(分配準備積立金)	9,500,732	3,530,296
元本等合計	1,859,057,551	1,066,532,417
純資産合計	1,859,057,551	1,066,532,417
負債純資産合計	1,870,292,910	1,077,609,357



## (2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日 金 額 (円)	当中間計算期間 自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日 金 額 (円)
営業収益		
受取利息	11,975	8,982
有価証券売買等損益	168,476,150	76,630,671
営業収益合計	168,488,125	76,639,653
営業費用		
受託者報酬	407,866	213,988
委託者報酬	3,807,216	1,997,513
その他費用	81,491	42,721
営業費用合計	4,296,573	2,254,222
営業利益又は営業損失( )	164,191,552	74,385,431
経常利益又は経常損失( )	164,191,552	74,385,431
中間純利益又は中間純損失( )	164,191,552	74,385,431
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	41,487,106	35,470,518
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,115,050,858	526,224,747
剰余金増加額又は欠損金減少額	574,801,280	221,693,287
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	574,801,280	221,693,287
剰余金減少額又は欠損金増加額	94,284,010	10,358,224
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	94,284,010	10,358,224
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	511,829,142	275,974,771

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 9月28日から平成23年 3月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,124,700,843円	2,231,097,903円
期中追加設定元本額	382,386,092円	52,804,329円
期中一部解約元本額	2,136,200,242円	941,395,044円
2. 受益権の総数	2,370,886,693口	1,342,507,188口
3. 元本の欠損	511,829,142円	275,974,771円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。  
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 2. 時価の算定方法	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
前中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年3月25日現在	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.7841円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,841円）」	1口当たり純資産額 0.7944円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,944円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ピクテ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

### ピクテ/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)

#### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第4期中間計算期間 [平成22年1月27日現在]	第5期中間計算期間 [平成23年1月26日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		2,407,101,834	1,229,814,793
未収入金		17,399,194	8,731,275
流動資産合計		2,424,501,028	1,238,546,068
資産合計		2,424,501,028	1,238,546,068
負債の部			
流動負債			
未払解約金		17,399,194	8,731,275
未払受託者報酬		1,468,561	802,985
未払委託者報酬		12,629,553	6,905,599
その他未払費用		557,988	401,428
流動負債合計		32,055,296	16,841,287
負債合計		32,055,296	16,841,287
純資産の部			
元本等			
元本		3,360,221,615	1,530,400,038
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金( )		967,775,883	308,695,257
(分配準備積立金)		8,711,113	2,686,591
元本等合計		2,392,445,732	1,221,704,781
純資産合計		2,392,445,732	1,221,704,781
負債純資産合計		2,424,501,028	1,238,546,068

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第4期中間計算期間 自平成21年7月28日 至平成22年1月27日	第5期中間計算期間 自平成22年7月27日 至平成23年1月26日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
有価証券売買等損益		258,358,286	160,527,922
営業収益合計		258,358,286	160,527,922
営業費用			
受託者報酬		1,468,561	802,985
委託者報酬		12,629,553	6,905,599
その他費用		557,988	401,428
営業費用合計		14,656,102	8,110,012
営業利益又は営業損失( )		243,702,184	152,417,910
経常利益又は経常損失( )		243,702,184	152,417,910
中間純利益又は中間純損失( )		243,702,184	152,417,910
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額( )		87,627,286	43,261,111
期首剰余金又は期首欠損金( )		1,319,075,141	559,601,697
剰余金増加額又は欠損金減少額		388,083,661	311,726,496
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		388,083,661	311,726,496
剰余金減少額又は欠損金増加額		192,859,301	169,976,855
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		192,859,301	169,976,855
分配金			
中間剰余金又は中間欠損金( )		967,775,883	308,695,257

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第4期中間計算期間 自平成21年7月28日 至平成22年1月27日	第5期中間計算期間 自平成22年7月27日 至平成23年1月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	中間計算期間期首の取扱い 信託約款第37条により、平成21年7月25日及びその翌日が休日のため、当中間計算期間期首を平成21年7月28日としております。	中間計算期間期首の取扱い 信託約款第37条により、平成22年7月25日が休日のため、当中間計算期間期首を平成22年7月27日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第4期中間計算期間 (平成22年1月27日現在)	第5期中間計算期間 (平成23年1月26日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	3,850,017,217円	2,025,343,299円
期中追加設定元本額	656,230,473円	637,972,304円
期中一部解約元本額	1,146,026,075円	1,132,915,565円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	3,360,221,615口	1,530,400,038口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は967,775,883円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は308,695,257円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第4期中間計算期間 自平成21年7月28日 至平成22年1月27日	第5期中間計算期間 自平成22年7月27日 至平成23年1月26日
主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の額の年率0.44%相当額	同左

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

前計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期中間計算期間 自平成22年7月27日 至平成23年1月26日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表に計上されている各科目の中間貸借対照表日における時価は、中間貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 有価証券以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第4期中間計算期間 (平成22年1月27日現在)	第5期中間計算期間 (平成23年1月26日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.7120円 (7,120円)	0.7983円 (7,983円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



## 参考情報

ファンドは、「ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。  
なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンドの状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

## (1)貸借対照表

区分	注記 番号	[平成22年 1月27日現在]	[平成23年 1月26日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		47,877,093	6,318,390
コール・ローン		39,908,457	234
株式		3,828,830,570	2,572,275,543
投資証券			14,676,123
派生商品評価勘定		278,268	83,487
未収入金		28,680,002	29,829,879
未収配当金		2,804,067	2,732,365
未収利息		87	
流動資産合計		3,948,378,544	2,625,916,021
資産合計		3,948,378,544	2,625,916,021
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		274,366	96,288
未払金		58,524,259	14,942,628
未払解約金		17,399,194	8,731,275
流動負債合計		76,197,819	23,770,191
負債合計		76,197,819	23,770,191
純資産の部			
元本等			
元本		4,656,100,579	2,772,316,168
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		783,919,854	170,170,338
元本等合計		3,872,180,725	2,602,145,830
純資産合計		3,872,180,725	2,602,145,830
負債純資産合計		3,948,378,544	2,625,916,021

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日	自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2)投資証券 移動平均法に基づき、投資証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(平成22年 1月27日現在)	(平成23年 1月26日現在)
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	5,070,920,887円	3,454,704,369円
期中追加設定元本額	872,114,372円	569,924,635円
期中一部解約元本額	1,286,934,680円	1,252,312,836円
元本の内訳		
ピクテ・グローバル・エマージング株式ファンドV A - 1 (適格機関投資家専用)	1,761,557,728円	1,462,051,099円
ピクテ/FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定)	2,894,542,851円	1,310,265,069円
合計	4,656,100,579円	2,772,316,168円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	4,656,100,579口	2,772,316,168口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は783,919,854円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は170,170,338円であります。

## (金融商品に関する注記)

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの前計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

(平成22年 1月27日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	12,463,268		12,331,055	132,213
	香港ドル	13,320,190		13,182,986	137,204
	メキシコペソ	968,141		963,192	4,949
	売建				
	米ドル	14,288,331		14,149,257	139,074
	香港ドル	12,463,268		12,324,074	139,194
	合計	53,503,198		52,950,564	3,902

(平成23年1月26日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	7,215,149		7,178,188	36,961
	香港ドル	9,287,140		9,241,455	45,685
	売建				
	米ドル	17,912,140		17,876,328	35,812
	香港ドル	7,215,149		7,181,116	34,033
	合計	41,629,578		41,477,087	12,801

(注)時価の算定方法

・ 為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
  - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。
    - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	(平成22年1月27日現在)	(平成23年1月26日現在)
一口当たり純資産額	0.8316円	0.9386円
(一万口当たり純資産額)	(8,316円)	(9,386円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・日本債

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	133,778,420	90,418,615
投資信託受益証券	9,211,710,158	4,087,742,245
親投資信託受益証券	84,914,724	20,567,629
未収入金	56,495,011	103,214
未収利息	-	378
流動資産合計	9,486,898,313	4,198,832,081
資産合計	9,486,898,313	4,198,832,081
負債の部		
流動負債		
未払解約金	65,322,066	20,036,593
未払受託者報酬	1,563,981	789,466
未払委託者報酬	14,597,552	7,368,837
その他未払費用	311,326	157,812
流動負債合計	81,794,925	28,352,708
負債合計	81,794,925	28,352,708
純資産の部		
元本等		
元本	9,349,963,125	4,085,401,553
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	55,140,263	85,077,820
( 分配準備積立金 )	7,328,013	123,279,133
元本等合計	9,405,103,388	4,170,479,373
純資産合計	9,405,103,388	4,170,479,373
負債純資産合計	9,486,898,313	4,198,832,081

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 9 月26日 至 平成22年 3 月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 9 月28日 至 平成23年 3 月27日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	59,479	43,949
有価証券売買等損益	95,032,617	55,240,673
営業収益合計	95,092,096	55,196,724
営業費用		
受託者報酬	1,563,981	789,466
委託者報酬	14,597,552	7,368,837
その他費用	311,326	157,812
営業費用合計	16,472,859	8,316,115
営業利益又は営業損失 ( )	78,619,237	63,512,839
経常利益又は経常損失 ( )	78,619,237	63,512,839
中間純利益又は中間純損失 ( )	78,619,237	63,512,839
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	11,160,814	16,560,596
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	20,267,661	213,350,529
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,949,501	9,738,289
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	4,086,369	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	3,863,132	9,738,289
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	91,058,755
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	91,058,755
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	55,140,263	85,077,820

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 9月28日から平成23年 3月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	10,039,526,772円	6,300,117,532円
期中追加設定元本額	1,731,404,726円	516,883,965円
期中一部解約元本額	2,420,968,373円	2,731,599,944円
2. 受益権の総数	9,349,963,125口	4,085,401,553口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成23年 3月27日現在

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としてあります。



（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
前中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年3月25日現在	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 1.0059円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,059円）」	1口当たり純資産額 1.0208円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,208円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## （参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）

## (1) 中間貸借対照表

科 目	期 別	第 5 期中間計算期間 (平成23年 1月26日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		73,576
親投資信託受益証券		4,653,711,587
未収入金		34,560,569
流動資産合計		4,688,345,732
資産合計		4,688,345,732
負債の部		
流動負債		
未払解約金		34,560,569
未払受託者報酬		614,727
未払委託者報酬		5,839,859
その他未払費用		92,151
流動負債合計		41,107,306
負債合計		41,107,306
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本		4,477,712,090
2 剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		169,526,336
元本等合計		4,647,238,426
純資産合計		4,647,238,426
負債・純資産合計		4,688,345,732

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

科 目	期 別	第 5 期中間計算期間 自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日
	金額(円)	
営業収益		
受取利息		1,471
有価証券売買等損益		8,890,234
営業収益合計		8,888,763
営業費用		
受託者報酬		614,727
委託者報酬		5,839,859
その他費用		92,151
営業費用合計		6,546,737
営業損失		15,435,500
経常損失		15,435,500
中間純損失		15,435,500
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		9,100,700
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		308,148,361
剰余金増加額又は欠損金減少額		33,058,194
(中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額)		(33,058,194)
剰余金減少額又は欠損金増加額		147,144,019
(中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額)		(147,144,019)
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		169,526,336

## ( 3 ) 中間注記表

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記 )

期 別 項 目	第 5 期中間計算期間 自 平成22年 7 月27日 至 平成23年 1 月26日
1 . 資産の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年 7 月27日から平成23年 1 月26日までとなっております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

期 別 項 目	第 5 期中間計算期間 ( 平成23年 1 月26日現在 )
1 . 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数  4,477,712,090口
2 . 1 単位当たり純資産額	1.0379円 ( 1 万口 = 10,379円 )

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前計算期間末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

期 別	第 5 期中間計算期間 自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日
項 目	
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

第 5 期中間計算期間（平成23年 1月26日現在）

第 5 期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

期 別	第 5 期中間計算期間 (平成23年 1月26日現在)
項 目	
期首元本額	7,027,439,881円
期中追加設定元本額	796,765,433円
期中一部解約元本額	3,346,493,224円

## （参考情報）

当ファンドは、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

## 「国内債券マザーファンド（B号）」の状況

## (1)貸借対照表

科 目	対象年月日	(平成23年1月26日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		269,627,619
国債証券		22,194,192,340
地方債証券		724,696,000
特殊債券		2,228,607,943
社債券		5,120,717,000
未収入金		52,000,000
未収利息		74,339,936
前払費用		26,772,454
流動資産合計		30,690,953,292
資産合計		30,690,953,292
負債の部		
流動負債		
未払解約金		88,059,933
流動負債合計		88,059,933
負債合計		88,059,933
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本		26,141,129,342
2 剰余金		

剰余金又は欠損金（ ）	4,461,764,017
元本等合計	30,602,893,359
純資産合計	30,602,893,359
負債・純資産合計	30,690,953,292

（注）「国内債券マザーファンド（B号）」は、毎年3月6日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年1月26日現在における同マザーファンドの状況です。

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	対象年月日
	自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日
資産の評価基準及び 評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項目	対象年月日
	( 平成23年 1月26日現在 )
1 . 受益権総数	平成23年 1月26日現在における受益権の総数 26,141,129,342口
2 . 1 単位当たり純資産額	1.1707円 ( 1 万口 = 11,707円 )



(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### 金融商品の時価等に関する事項

対象年月日	自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日
項目	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券) 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。  (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。  (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成23年1月26日現在)

平成23年1月26日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成23年1月26日現在)	
三井住友 / FOFs用日本債 F (適格機関投資家限定) の	
期首における当該親投資信託の元本額	27,653,484,225円
同期中における追加設定元本額	3,541,959,886円
同期中における一部解約元本額	5,054,314,769円
平成23年1月26日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	1,379,229,323円
三井住友・年金プラン50	1,561,850,782円
三井住友・年金プラン70	778,591,888円
三井住友・日本債券年金ファンド	2,256,818,686円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド (適格機関投資家専用)	6,074,166,850円
バランスファンド V A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	2,094,884,334円
S M A M・年金グローバル債券ファンド < 適格機関投資家限定 >	8,020,434,504円
三井住友 / FOFs用日本債 F (適格機関投資家限定)	3,975,152,975円
合計	26,141,129,342円

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・米国債

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,317,185	28,137,076
投資信託受益証券	3,679,122,983	1,383,597,703
親投資信託受益証券	21,555,295	7,164,565
未収入金	12,390,295	9,718,118
未収利息	-	118
流動資産合計	3,751,385,758	1,428,617,580
資産合計	3,751,385,758	1,428,617,580
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,749,194	9,193,076
未払受託者報酬	512,302	277,067
未払委託者報酬	4,781,940	2,586,286
その他未払費用	102,379	55,322
流動負債合計	17,145,815	12,111,751
負債合計	17,145,815	12,111,751
純資産の部		
元本等		
元本	4,729,217,898	1,921,407,186
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	994,977,955	504,901,357
元本等合計	3,734,239,943	1,416,505,829
純資産合計	3,734,239,943	1,416,505,829
負債純資産合計	3,751,385,758	1,428,617,580

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	17,954	10,562
有価証券売買等損益	55,358,059	91,800,445
営業収益合計	55,376,013	91,789,883
営業費用		
受託者報酬	512,302	277,067
委託者報酬	4,781,940	2,586,286
その他費用	102,379	55,322
営業費用合計	5,396,621	2,918,675
営業利益又は営業損失 ( )	49,979,392	94,708,558
経常利益又は経常損失 ( )	49,979,392	94,708,558
中間純利益又は中間純損失 ( )	49,979,392	94,708,558
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	581,756	26,808,885
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	885,186,996	675,822,886
剰余金増加額又は欠損金減少額	195,067,979	292,297,984
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	195,067,979	292,297,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	354,256,574	53,476,782
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	354,256,574	53,476,782
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	994,977,955	504,901,357

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 9月28日から平成23年 3月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,977,099,522円	2,995,855,555円
期中追加設定元本額	1,628,823,444円	217,020,889円
期中一部解約元本額	876,705,068円	1,291,469,258円
2. 受益権の総数	4,729,217,898口	1,921,407,186口
3. 元本の欠損	994,977,955円	504,901,357円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。  
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 2. 時価の算定方法	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
前中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年3月25日現在	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.7896円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,896円）」	1口当たり純資産額 0.7372円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,372円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、前中間計算期間(平成21年7月28日から平成22年1月27日まで)の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けており、また、当中間計算期間(平成22年7月27日から平成23年1月26日まで)の中間財務諸表については、あらた監査法人による中間監査を受けております。

[前へ](#) [次へ](#)



## 中間財務諸表

## ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

## (1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 (平成22年1月27日現在)	当中間計算期間末 (平成23年1月26日現在)
項目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,161,765,450	1,612,058,882
未収入金	19,988,755	12,618,918
流動資産合計	3,181,754,205	1,624,677,800
資産合計	3,181,754,205	1,624,677,800
負債の部		
流動負債		
未払解約金	19,988,755	12,618,918
未払受託者報酬	489,345	329,443
未払委託者報酬	6,688,368	4,502,920
その他未払費用	365,400	365,400
流動負債合計	27,531,868	17,816,681
負債合計	27,531,868	17,816,681
純資産の部		
元本等		
元本	3,772,138,970	1,998,206,887
剰余金		
中間欠損金	617,916,633	
中間剰余金又は中間欠損金( )		391,345,768
(分配準備積立金)	( )	( )
剰余金合計	617,916,633	391,345,768
元本等合計	3,154,222,337	1,606,861,119
純資産合計	3,154,222,337	1,606,861,119
負債・純資産合計	3,181,754,205	
負債純資産合計		1,624,677,800

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間 (自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日)	当中間計算期間 (自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日)
項目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	38,446,475	127,965,502
営業収益合計	38,446,475	127,965,502
営業費用		
受託者報酬	489,345	329,443
委託者報酬	6,688,368	4,502,920
その他費用	365,400	365,400
営業費用合計	7,543,113	5,197,763
営業損失金額	45,989,588	
営業損失( )		133,163,265
経常損失金額	45,989,588	
経常損失( )		133,163,265
中間純損失金額	45,989,588	
中間純利益又は中間純損失( )		133,163,265
一部解約に伴う中間純損失金額分配額	5,058,602	
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )		45,563,238
期首欠損金	508,757,325	
期首剰余金又は期首欠損金( )		509,259,713
欠損金減少額	70,986,704	
剰余金増加額又は欠損金減少額		260,683,324
(中間一部解約に伴う欠損金減少額)	70,986,704	
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額		260,683,324
欠損金増加額	139,215,026	
剰余金減少額又は欠損金増加額		55,169,352
(中間追加信託に伴う欠損金増加額)	139,215,026	
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額		55,169,352
中間欠損金	617,916,633	
中間剰余金又は中間欠損金( )		391,345,768

## (3) 中間注記表

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 (自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日)	当中間計算期間 (自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休業日のため、平成21年7月28日から平成22年7月26日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休業日のため、平成21年7月28日から平成22年1月27日までとなっております。	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は前期末が休業日のため、平成22年7月27日から平成23年7月25日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休業日のため、平成22年7月27日から平成23年1月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末 (平成22年1月27日現在)	当中間計算期間末 (平成23年1月26日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	3,772,138,970口	1,998,206,887口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 617,916,633円	元本の欠損 391,345,768円
3 1口当たり純資産額	0.8362円	0.8042円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 (自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日)	当中間計算期間 (自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	2,610,133円	2,091,910円
2 剰余金増加額・減少額及び欠損金減少額・増加額	中間一部解約に伴う欠損金減少額及び中間追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額と減少額との純額を表示しております。	

## (税効果会計に関する注記)

前中間計算期間 (自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日)	当中間計算期間 (自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日)
該当事項はありません。	同左

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

前中間計算期間末 (平成22年 1月27日現在)	当中間計算期間末 (平成23年 1月26日現在)
	<p>1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 親投資信託受益証券 「(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (重要な後発事象に関する注記)

前中間計算期間 (自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日)	当中間計算期間 (自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項目	前中間計算期間末 (平成22年1月27日現在)	当中間計算期間末 (平成23年1月26日現在)
期首元本額	3,381,218,081円	3,447,500,844円
期中追加設定元本額	857,788,410円	304,183,999円
期中一部解約元本額	466,867,521円	1,753,477,956円

2 有価証券関係

前中間計算期間末(平成22年1月27日現在)

該当事項はありません。

当中間計算期間末(平成23年1月26日現在)

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

前中間計算期間末 (自平成21年7月28日 至平成22年1月27日)	当中間計算期間末 (自平成22年7月27日 至平成23年1月26日)
当ファンドはデリバティブ取引を行っていないため、 該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

## (参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成23年1月26日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

	(平成23年1月26日現在)
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	26,326,944
コール・ローン	15,251,583
国債証券	534,687,452
地方債証券	34,080,099
特殊債券	685,473,011
社債券	809,659,184
派生商品評価勘定	977,032
未収入金	371,921,962
未収利息	8,501,577
前払費用	801,572
差入委託証拠金	2,121,136
流動資産合計	2,489,801,552
資産合計	2,489,801,552
負債の部	
流動負債	
売付債券	94,269,755
派生商品評価勘定	564,338
未払金	668,591,278
未払解約金	12,618,918
流動負債合計	776,044,289
負債合計	776,044,289
純資産の部	
元本等	
元本	2,082,112,309
剰余金	
欠損金( )	368,355,046
元本等合計	1,713,757,263
純資産合計	1,713,757,263
負債純資産合計	2,489,801,552

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として当該取引所における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 債券先物取引及び金利先物取引 個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年 1月26日現在)
1 当該計算期間の末日における 受益権総数	2,082,112,309口
2 投資信託財産の計算に関する 規則第55条の6第10号に規定 する額	元本の欠損 368,355,046円
3 1口当たり純資産額	0.8231円

## (税効果会計に関する注記)

(自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日)
該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

(平成23年 1月26日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法 (1) 公社債、売付債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

(自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日)
該当事項はありません。



(その他の注記)

## 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成23年1月26日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	3,509,763,357円
同中間計算期間中の追加設定元本額	309,863,439円
同中間計算期間中の一部解約元本額	1,737,514,487円
同中間計算期間末日の元本額	2,082,112,309円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	1,958,521,300円
ブラックロック・U S ・ユーロ債券ファンド	123,591,009円
合計	2,082,112,309円

## 2 有価証券関係

(平成23年1月26日現在)

該当事項はありません。

## 3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連、金利関連及び通貨関連

区分	種類	(平成23年1月26日現在)			
		契約額等(円)	契約額等のうち 1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 買建 アメリカ・ドル	216,839,107		217,421,570	582,462
	金利先物取引 売建 アメリカ・ドル	182,845,680	142,082,700	183,028,575	182,895
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	10,615,636		10,602,510	13,126
合計		410,300,423	142,082,700	411,052,655	412,694

(注1)時価の算定方法

債券先物取引及び金利先物取引

- 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。
- 外貨建先物取引の時価は、計算期間末日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、  
以下のように評価しております。  
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、  
以下の方法によっております。
  - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、  
発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値を  
もとに計算したレートを用いております。
  - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、  
当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、  
計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

[前△](#) [次△](#)

## S M B C ファンドラップ・欧州債

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	77,462,262	44,274,759
投資信託受益証券	5,230,785,683	2,433,258,479
親投資信託受益証券	43,595,482	12,268,658
未収入金	17,840,805	16,267,379
未収利息	-	184
流動資産合計	5,369,684,232	2,506,069,459
資産合計	5,369,684,232	2,506,069,459
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,804,379	15,628,942
未払受託者報酬	883,715	477,005
未払委託者報酬	8,248,277	4,452,433
その他未払費用	176,659	95,324
流動負債合計	26,113,030	20,653,704
負債合計	26,113,030	20,653,704
純資産の部		
元本等		
元本	6,139,098,199	3,033,726,103
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	795,526,997	548,310,348
(分配準備積立金)	780,278	299,910
元本等合計	5,343,571,202	2,485,415,755
純資産合計	5,343,571,202	2,485,415,755
負債純資産合計	5,369,684,232	2,506,069,459

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	30,487	19,060
有価証券売買等損益	310,335,457	68,510,537
営業収益合計	310,304,970	68,491,477
営業費用		
受託者報酬	883,715	477,005
委託者報酬	8,248,277	4,452,433
その他費用	176,659	95,324
営業費用合計	9,308,651	5,024,762
営業利益又は営業損失 ( )	319,613,621	73,516,239
経常利益又は経常損失 ( )	319,613,621	73,516,239
中間純利益又は中間純損失 ( )	319,613,621	73,516,239
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	33,066,158	30,396,745
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	489,939,684	783,264,476
剰余金増加額又は欠損金減少額	103,656,186	337,499,373
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	103,656,186	337,499,373
剰余金減少額又は欠損金増加額	122,696,036	59,425,751
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	122,696,036	59,425,751
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	795,526,997	548,310,348

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 9月28日から平成23年 3月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	6,298,922,790円	4,770,901,050円
期中追加設定元本額	1,143,441,507円	307,412,356円
期中一部解約元本額	1,303,266,098円	2,044,587,303円
2. 受益権の総数	6,139,098,199口	3,033,726,103口
3. 元本の欠損	795,526,997円	548,310,348円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。  
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 2. 時価の算定方法	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
前中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年3月25日現在	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.8704円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,704円）」	1口当たり純資産額 0.8193円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,193円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ドイツ / F O F s 用 欧州債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	第4期中間計算期間 (平成22年1月27日現在)	第5期中間計算期間 (平成23年1月26日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,021	-
親投資信託受益証券	5,380,127,091	2,776,015,583
流動資産合計	5,380,160,112	2,776,015,583
資産合計	5,380,160,112	2,776,015,583
負債の部		
流動負債		
未払解約金	34,543,248	21,612,439
未払受託者報酬	1,485,173	929,324
未払委託者報酬	13,663,506	8,549,671
その他未払費用	925,050	927,675
流動負債合計	50,616,977	32,019,109
負債合計	50,616,977	32,019,109
純資産の部		
元本等		
元本	5,977,749,788	3,391,463,344
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	648,206,653	647,466,870
(分配準備積立金)	233,010,453	184,605,252
元本等合計	5,329,543,135	2,743,996,474
純資産合計	5,329,543,135	2,743,996,474
負債純資産合計	5,380,160,112	2,776,015,583



## (2)中間損益及び剰余金計算書

区分	第4期中間計算期間 (自平成21年7月28日 至平成22年1月27日)	第5期中間計算期間 (自平成22年7月27日 至平成23年1月26日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	124	351
有価証券売買等損益	88,903,363	51,277,730
営業収益合計	88,903,239	51,277,379
営業費用		
受託者報酬	1,485,173	929,324
委託者報酬	13,663,506	8,549,671
その他費用	925,050	927,675
営業費用合計	16,073,729	10,406,670
営業損失( )	104,976,968	61,684,049
経常損失( )	104,976,968	61,684,049
中間純損失( )	104,976,968	61,684,049
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額( )	8,728,802	5,975,827
期首剰余金又は期首欠損金( )	527,798,964	947,284,686
剰余金増加額又は欠損金減少額	72,738,013	440,909,728
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	72,738,013	440,909,728
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,439,932	85,383,690
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	79,439,932	85,383,690
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	648,206,653	647,466,870

## (3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期中間計算期間 (自平成21年7月28日 至平成22年1月27日)	第5期中間計算期間 (自平成22年7月27日 至平成23年1月26日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期中間計算期間 (平成22年1月27日現在)	第5期中間計算期間 (平成23年1月26日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	5,977,749,788口	3,391,463,344口
2. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は648,206,653円です。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は647,466,870円です。
3. 中間計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8916円 (8,916円)	0.8091円 (8,091円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4期中間計算期間 (自平成21年7月28日 至平成22年1月27日)	第5期中間計算期間 (自平成22年7月27日 至平成23年1月26日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額	同左

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 (平成22年1月27日現在)	第5期中間計算期間 (平成23年1月26日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	-	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	-	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	-	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第4期中間計算期間 (平成22年1月27日現在)	第5期中間計算期間 (平成23年1月26日現在)
元本の推移		
期首元本額	5,755,373,755円	5,473,199,654円
期中追加設定元本額	1,031,810,750円	463,960,834円
期中一部解約元本額	809,434,717円	2,545,697,144円

## （参考情報）

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパインカムオープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

## 「ドイチェ・ヨーロッパインカムオープンマザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1)貸借対照表

区分	(平成22年1月27日現在)	(平成23年1月26日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	173,478,039	36,020,103
コール・ローン	66,290,103	30,810,771
国債証券	6,077,039,661	4,002,993,286
地方債証券	-	51,817,829
特殊債券	1,016,556,468	394,366,613
社債券	6,864,651,511	4,135,859,030
派生商品評価勘定	30,160,824	20,175,757
未収入金	-	44,308,907
未収利息	267,521,414	189,986,481
前払費用	23,483,366	823,330
差入委託証拠金	-	79,669,912
流動資産合計	14,519,181,386	8,986,832,019
資産合計	14,519,181,386	8,986,832,019
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	42,029,654	18,845,352
流動負債合計	42,029,654	18,845,352
負債合計	42,029,654	18,845,352
純資産の部		
元本等		
元本	9,598,332,138	6,513,524,298
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	4,878,819,594	2,454,462,369
元本等合計	14,477,151,732	8,967,986,667
純資産合計	14,477,151,732	8,967,986,667
負債純資産合計	14,519,181,386	8,986,832,019

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日)	(自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>	同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年1月27日現在)	(平成23年1月26日現在)
1. 受益権の総数	9,598,332,138口	6,513,524,298口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5083円 (15,083円)	1.3768円 (13,768円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成22年1月27日現在)	(平成23年1月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	-	貸借対照表計上額は計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	-	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	-	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)  
取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成22年1月27日現在)			
		契約額等(円)	うち1年 超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	594,729,000	-	562,071,745	32,657,255
	ノルウェーク				
	ローネ	69,058,064	-	65,661,000	3,397,064
	チェココルナ	49,258,341	-	47,286,800	1,971,541
	ハンガリーフォ				
	リント	47,135,314	-	44,486,400	2,648,914
	ポーランドズロ				
	チ	25,994,880	-	24,640,000	1,354,880
	売建				
	ユーロ	191,446,599	-	181,529,775	9,916,824
	イギリスポンド	412,700,500	-	400,765,500	11,935,000
	スウェーデンク				
	ローナ	29,854,000	-	28,244,000	1,610,000
	デンマークク				
	ローネ	18,742,500	-	17,755,500	987,000
ポーランドズロ					
チ	110,432,000	-	104,720,000	5,712,000	
	合計	1,549,351,198	-	1,477,160,720	11,868,830

区分	種類	(平成23年1月26日現在)			
		契約額等(円)	うち1年 超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	288,329,600	-	298,398,949	10,069,349
	イギリスポンド	138,433,794	-	136,928,450	1,505,344
	ノルウェーク				
	ローネ	121,840,846	-	126,024,000	4,183,154
	チェココルナ	41,587,932	-	45,430,500	3,842,568
	ハンガリーフォ				
	リント	36,914,514	-	38,995,200	2,080,686
	売建				
	ユーロ	338,777,086	-	349,017,294	10,240,208
	イギリスポンド	97,097,600	-	98,640,400	1,542,800
	スウェーデンク				
	ローナ	62,244,000	-	65,416,000	3,172,000
	ノルウェーク				
	ローネ	90,805,000	-	92,560,000	1,755,000
	デンマークク				
ローネ	15,183,000	-	15,813,000	630,000	
	合計	1,231,213,372	-	1,267,223,793	1,330,405

(注1) 時価の算定方法

- 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
同中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。

- ・ 同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2. 同中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。



## (その他の注記)

項目	(平成22年1月27日現在)	(平成23年1月26日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	10,421,611,870円	8,566,959,171円
期中追加設定元本額	603,960,206円	180,542,019円
期中一部解約元本額	1,427,239,938円	2,233,976,892円
期末元本額	9,598,332,138円	6,513,524,298円
2. 元本の内訳		
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン	6,031,318,221円	4,497,243,369円
ドイチェ / F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)	3,567,013,917円	2,016,280,929円

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・新興国債

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,714,755	8,289,714
投資信託受益証券	1,559,226,210	555,382,454
親投資信託受益証券	8,455,787	2,899,831
未収入金	5,428,526	2,989,265
未収利息	-	34
流動資産合計	1,589,825,278	569,561,298
資産合計	1,589,825,278	569,561,298
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,140,166	2,840,178
未払受託者報酬	250,661	132,017
未払委託者報酬	2,339,896	1,232,554
その他未払費用	50,054	26,319
流動負債合計	7,780,777	4,231,068
負債合計	7,780,777	4,231,068
純資産の部		
元本等		
元本	1,740,784,481	638,845,729
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	158,739,980	73,515,499
(分配準備積立金)	44,845,428	44,629,129
元本等合計	1,582,044,501	565,330,230
純資産合計	1,582,044,501	565,330,230
負債純資産合計	1,589,825,278	569,561,298

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	5,795	5,366
有価証券売買等損益	102,721,409	32,174,183
営業収益合計	102,727,204	32,168,817
営業費用		
受託者報酬	250,661	132,017
委託者報酬	2,339,896	1,232,554
その他費用	50,054	26,319
営業費用合計	2,640,611	1,390,890
営業利益又は営業損失 ( )	100,086,593	33,559,707
経常利益又は経常損失 ( )	100,086,593	33,559,707
中間純利益又は中間純損失 ( )	100,086,593	33,559,707
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	6,065,027	8,096,143
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	279,880,989	102,669,255
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,866,107	58,986,513
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	58,866,107	58,986,513
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,746,664	4,369,193
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	31,746,664	4,369,193
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	158,739,980	73,515,499

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 9月28日から平成23年 3月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,898,037,330円	1,383,501,311円
期中追加設定元本額	243,738,607円	48,202,112円
期中一部解約元本額	400,991,456円	792,857,694円
2. 受益権の総数	1,740,784,481口	638,845,729口
3. 元本の欠損	158,739,980円	73,515,499円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。  
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 2. 時価の算定方法	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
前中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年3月25日現在	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.9088円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,088円）」	1口当たり純資産額 0.8849円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,849円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## （参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第4期中間計算期間 (2010年1月27日現在)	第5期中間計算期間 (2011年1月26日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,566,712,269	641,948,512
未収入金		9,536,249	5,240,992
流動資産合計		1,576,248,518	647,189,504
資産合計		1,576,248,518	647,189,504
負債の部			
流動負債			
未払解約金		9,536,249	5,240,992
未払受託者報酬		498,241	344,852
未払委託者報酬		4,982,299	3,448,476
その他未払費用		318,000	244,787
流動負債合計		15,334,789	9,279,107
負債合計		15,334,789	9,279,107
純資産の部			
元本等			
元本		1,794,164,998	703,285,899
剰余金			
中間欠損金		233,251,269	65,375,502
(うち分配準備積立金)		(65,926,168)	(53,613,503)
剰余金合計		233,251,269	65,375,502
元本等合計		1,560,913,729	637,910,397
純資産合計		1,560,913,729	637,910,397
負債・純資産合計		1,576,248,518	647,189,504

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第4期中間計算期間 自 2009年7月28日 至 2010年1月27日	第5期中間計算期間 自 2010年7月27日 至 2011年1月26日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
有価証券売買等損益		96,865,101	12,943,456
営業収益合計		96,865,101	12,943,456
営業費用			
受託者報酬		498,241	344,852
委託者報酬		4,982,299	3,448,476
その他費用		318,000	244,787
営業費用合計		5,798,540	4,038,115
営業利益金額		91,066,561	-
営業損失金額		-	16,981,571
経常利益金額		91,066,561	-
経常損失金額		-	16,981,571
中間純利益金額		91,066,561	-
中間純損失金額		-	16,981,571
一部解約に伴う中間純利益金額分配額		9,316,359	-
一部解約に伴う中間純損失金額分配額		-	1,398,924
期首欠損金		315,358,892	113,330,459
欠損金減少額		43,407,774	70,995,378
中間一部解約に伴う欠損金減少額		(43,407,774)	(70,995,378)
欠損金増加額		43,050,353	7,457,774
中間追加信託に伴う欠損金増加額		(43,050,353)	(7,457,774)
分配金		-	-
中間欠損金		233,251,269	65,375,502



## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第4期中間計算期間 自 2009年7月28日 至 2010年1月27日	第5期中間計算期間 自 2010年7月27日 至 2011年1月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	中間計算期間期首の取扱い 2009年7月25日及びその翌日が休業日のため、本中間計算期間期首は2009年7月28日としております。	中間計算期間期首の取扱い 2010年7月25日が休業日のため、本中間計算期間期首は2010年7月27日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第4期中間計算期間 (2010年1月27日現在)	第5期中間計算期間 (2011年1月26日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	1,740,752,167円	1,613,525,427円
期中追加設定元本額	297,561,341円	101,386,309円
期中一部解約元本額	244,148,510円	1,011,625,837円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,794,164,998口	703,285,899口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は233,251,269円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は65,375,502円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期中間計算期間 自 2010年7月27日 至 2011年1月26日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表に計上されている各科目の中間貸借対照表日における時価は、中間貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(3) 中間注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第4期中間計算期間 (2010年1月27日現在)	第5期中間計算期間 (2011年1月26日現在)
1口当たり純資産額	0.8700円	0.9070円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## 参考情報

本ファンドは、「GS新成長国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2010年 1月27日現在)	(2011年 1月26日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		1,008,173,675	1,199,594,812
コール・ローン		15,366,927	11,052,694
国債証券		24,401,261,254	19,868,254,509
特殊債券		5,622,642,777	5,818,767,364
社債券		1,883,115,552	1,506,693,793
派生商品評価勘定		55,220,615	87,530,884
未収入金		1,184,235,448	224,421,352
未収利息		462,465,125	390,228,979
前払費用		55,606,516	35,431,818
差入委託証拠金		14,441,876	16,548,534
流動資産合計		34,702,529,765	29,158,524,739
資産合計		34,702,529,765	29,158,524,739
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		24,618,116	174,456,608
未払金		681,070,022	831,963,174
未払解約金		83,747,056	64,497,733
流動負債合計		789,435,194	1,070,917,515
負債合計		789,435,194	1,070,917,515
純資産の部			
元本等			
元本		28,780,956,236	22,694,915,384
剰余金			
剰余金		5,132,138,335	5,392,691,840
剰余金合計		5,132,138,335	5,392,691,840
元本等合計		33,913,094,571	28,087,607,224

区分	注記 番号	(2010年 1月27日現在)	(2011年 1月26日現在)
		金額（円）	金額（円）
純資産合計		33,913,094,571	28,087,607,224
負債・純資産合計		34,702,529,765	29,158,524,739

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2009年 7月28日 至 2010年 1月27日	自 2010年 7月27日 至 2011年 1月26日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び社団法人投 資信託協会規則に従い、時価評価して おります。	国債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが 国における計算期間末日の対顧客先 物売買相場の仲値によって計算して おります。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法人 投資信託協会規則に従い、時価評価し ております。	(1) 為替予約取引 同左  (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財 産の計算に関する規則」（平成12年総 理府令第133号）第60条に基づき、取引 発生時の外国通貨の額をもって記録す る方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却 時において、当該外国通貨に加えて、外 貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建 各損益勘定の前日の外貨建純資産額に 対する当該売却外国通貨の割合相当額 を当該外国通貨の売却時の外国為替相 場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に 対する円換算した外貨基金勘定の割合 相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、 円換算した外貨基金勘定を相殺した差 額を為替差損益とする計理処理を採用 しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## （貸借対照表に関する注記）

区分	(2010年1月27日現在)	(2011年1月26日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	28,387,631,393円	26,284,982,875円
期中追加設定元本額	3,659,196,128円	424,088,999円
期中一部解約元本額	3,265,871,285円	4,014,156,490円
期末元本額	28,780,956,236円	22,694,915,384円
元本の内訳		
G S 新成長国債ファンド	27,451,318,394円	22,176,211,027円
ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)	1,329,637,842円	518,704,357円
2. 計算期間末日における受益権の総数	28,780,956,236口	22,694,915,384口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2010年7月27日 至 2011年1月26日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(2) 注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。 (3) デリバティブ取引 「(2) 注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2010年1月27日現在)				(2011年1月26日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	-	-	-	-	2,899,489,164	-	2,866,110,428	33,378,736
	売建	-	-	-	-	854,471,221	-	822,205,500	32,265,721
	合計	-	-	-	-	3,753,960,385	-	3,688,315,928	1,113,015

(2) 通貨関連

区分	種類	（2010年1月27日現在）				（2011年1月26日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	951,645,592	-	927,027,476	24,618,116	3,317,654,350	-	3,249,312,819	68,341,531
	メキシコペソ	-	-	-	-	741,920,572	-	735,286,433	6,634,139
	ユーロ	-	-	-	-	74,412,358	-	77,859,075	3,446,717
	売建 米ドル	31,806,777	-	31,757,117	49,660	842,196,685	-	838,026,446	4,170,239
	メキシコペソ	-	-	-	-	760,447,084	-	767,277,448	6,830,364
	ユーロ	951,645,592	-	896,474,637	55,170,955	1,647,744,780	-	1,706,728,540	58,983,760
	南アフリカランド	-	-	-	-	909,462,486	-	862,102,357	47,360,129
	合計	1,935,097,961	-	1,855,259,230	30,602,499	8,293,838,315	-	8,236,593,118	85,812,709

（注）時価の算定方法

・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - (1) 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
  - (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	(2010年1月27日現在)	(2011年1月26日現在)
1口当たり純資産額	1.1783円	1.2376円

（重要な後発事象に関する注記）  
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



## S M B C ファンドラップ・J - R E I T

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	486,084,152	233,803,783
未収入金	2,473,235	-
流動資産合計	488,557,387	233,803,783
資産合計	488,557,387	233,803,783
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,242,036	293,720
未払受託者報酬	76,593	47,274
未払委託者報酬	1,379,387	851,817
その他未払費用	20,356	12,529
流動負債合計	4,718,372	1,205,340
負債合計	4,718,372	1,205,340
純資産の部		
元本等		
元本	923,726,248	381,398,477
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	439,887,233	148,800,034
(分配準備積立金)	35,315,040	21,796,528
元本等合計	483,839,015	232,598,443
純資産合計	483,839,015	232,598,443
負債純資産合計	488,557,387	233,803,783

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日 金 額 ( 円 )
営業収益		
有価証券売買等損益	1,864,388	52,822,572
営業収益合計	1,864,388	52,822,572
営業費用		
受託者報酬	76,593	47,274
委託者報酬	1,379,387	851,817
その他費用	20,356	12,529
営業費用合計	1,476,336	911,620
営業利益又は営業損失 ( )	3,340,724	51,910,952
経常利益又は経常損失 ( )	3,340,724	51,910,952
中間純利益又は中間純損失 ( )	3,340,724	51,910,952
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	3,840,763	21,957,550
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	450,045,921	326,910,225
剰余金増加額又は欠損金減少額	96,656,627	152,988,875
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	96,656,627	152,988,875
剰余金減少額又は欠損金増加額	86,997,978	4,832,086
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	86,997,978	4,832,086
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	439,887,233	148,800,034

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 9月28日から平成23年 3月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	954,326,761円	694,898,130円
期中追加設定元本額	172,584,835円	11,964,478円
期中一部解約元本額	203,185,348円	325,464,131円
2. 受益権の総数	923,726,248口	381,398,477口
3. 元本の欠損	439,887,233円	148,800,034円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成23年 3月27日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
前中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成22年3月25日現在	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.5238円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,238円)」	1口当たり純資産額 0.6099円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,099円)」

[前](#) [次](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	平成22年3月25日現在 金額(円)	平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,570,701	10,888,054
投資証券	459,269,300	220,421,800
未収入金	148,800	-
未収配当金	5,555,332	2,497,376
未収利息	-	44
流動資産合計	488,544,133	233,807,274
資産合計	488,544,133	233,807,274
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,473,235	-
流動負債合計	2,473,235	-
負債合計	2,473,235	-
純資産の部		
元本等		
元本	918,179,358	377,285,434
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	432,108,460	143,478,160
元本等合計	486,070,898	233,807,274
純資産合計	486,070,898	233,807,274
負債純資産合計	488,544,133	233,807,274

[前へ](#) [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 9月26日	自 平成22年 9月28日
	至 平成22年 3月25日	至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資証券  同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金  同左  (2)有価証券売買等損益 同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	950,163,009円	693,010,343円
期中追加設定元本額	170,761,204円	11,787,793円
期中一部解約元本額	202,744,855円	327,512,702円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・J - R E I T	918,179,358円	377,285,434円
合計	918,179,358円	377,285,434円
2. 受益権の総数	918,179,358口	377,285,434口
3. 元本の欠損	432,108,460円	143,478,160円

## (金融商品に関する注記)

(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成23年 3月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成22年3月25日現在	平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.5294円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,294円）」	1口当たり純資産額 0.6197円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,197円）」

[前へ](#) [次へ](#)



## S M B C ファンドラップ・G - R E I T

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,830,059,903	551,220,927
未収入金	4,479,237	-
流動資産合計	1,834,539,140	551,220,927
資産合計	1,834,539,140	551,220,927
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,264,464	387,604
未払受託者報酬	295,043	105,103
未払委託者報酬	8,360,784	2,978,803
その他未払費用	108,104	38,462
流動負債合計	17,028,395	3,509,972
負債合計	17,028,395	3,509,972
純資産の部		
元本等		
元本	3,726,605,723	1,057,571,935
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,909,094,978	509,860,980
(分配準備積立金)	97,283,618	40,176,000
元本等合計	1,817,510,745	547,710,955
純資産合計	1,817,510,745	547,710,955
負債純資産合計	1,834,539,140	551,220,927

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日 金 額 ( 円 )
営業収益		
有価証券売買等損益	228,914,985	21,730,355
営業収益合計	228,914,985	21,730,355
営業費用		
受託者報酬	295,043	105,103
委託者報酬	8,360,784	2,978,803
その他費用	108,104	38,462
営業費用合計	8,763,931	3,122,368
営業利益又は営業損失 ( )	220,151,054	18,607,987
経常利益又は経常損失 ( )	220,151,054	18,607,987
中間純利益又は中間純損失 ( )	220,151,054	18,607,987
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	27,920,118	2,534,364
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	2,778,034,984	857,998,239
剰余金増加額又は欠損金減少額	985,980,684	353,367,552
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	985,980,684	353,367,552
剰余金減少額又は欠損金増加額	309,271,614	21,303,916
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	309,271,614	21,303,916
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	1,909,094,978	509,860,980

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 9月28日から平成23年 3月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,905,087,541円	1,724,226,257円
期中追加設定元本額	563,737,735円	43,507,178円
期中一部解約元本額	1,742,219,553円	710,161,500円
2. 受益権の総数	3,726,605,723口	1,057,571,935口
3. 元本の欠損	1,909,094,978円	509,860,980円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間	当中間計算期間
自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 4,234,512円	親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,508,358円

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成23年 3月27日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。



（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
前中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年3月25日現在	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.4877円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,877円）」	1口当たり純資産額 0.5179円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,179円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 海外REITマザーファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	平成22年3月25日現在 金額(円)	平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	9,845,788	564,689
コール・ローン	23,389,111	3,666,640
投資証券	1,865,192,316	611,325,047
派生商品評価勘定	-	40,560
未収入金	-	6,467,678
未収配当金	2,249,135	958,854
未収利息	-	14
流動資産合計	1,900,676,350	623,023,482
資産合計	1,900,676,350	623,023,482
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	30,672
未払解約金	4,479,237	-
流動負債合計	4,479,237	30,672
負債合計	4,479,237	30,672
純資産の部		
元本等		
元本	3,854,334,953	1,179,579,470
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	1,958,137,840	556,586,660
元本等合計	1,896,197,113	622,992,810
純資産合計	1,896,197,113	622,992,810
負債純資産合計	1,900,676,350	623,023,482

[前へ](#) [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 9月26日	自 平成22年 9月28日
	至 平成22年 3月25日	至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資証券  同左  同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金  同左  (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益  同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	外貨建資産等の会計処理 同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,042,947,289円	1,860,938,546円
期中追加設定元本額	573,931,600円	52,620,289円
期中一部解約元本額	1,762,543,936円	733,979,365円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G - R E I T	3,719,633,951円	1,043,781,344円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	134,701,002円	135,798,126円
合計	3,854,334,953円	1,179,579,470円
2. 受益権の総数	3,854,334,953口	1,179,579,470口
3. 元本の欠損	1,958,137,840円	556,586,660円

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成23年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	平成23年3月27日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	6,468,237	-	6,475,465	7,228
	売建 アメリカ・ドル	809,980	-	809,900	80
	オーストラリア・ドル	2,818,171	-	2,832,583	14,412
	イギリス・ポンド	1,248,033	-	1,229,575	18,458
	ユーロ	2,402,033	-	2,403,499	1,466
合計		-	-	13,751,022	9,888

評価損益は、「海外REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。



・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（1口当たり情報）

平成22年3月25日現在	平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.4920円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,920円）」	1口当たり純資産額 0.5281円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,281円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・コモディティ

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,070,216	3,870,581
投資信託受益証券	492,383,523	241,504,297
親投資信託受益証券	2,482,759	1,184,958
未収入金	2,506,729	1,696,036
未収利息	-	16
流動資産合計	504,443,227	248,255,888
資産合計	504,443,227	248,255,888
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,391,189	1,651,353
未払受託者報酬	84,600	46,445
未払委託者報酬	789,936	433,852
その他未払費用	16,842	9,204
流動負債合計	3,282,567	2,140,854
負債合計	3,282,567	2,140,854
純資産の部		
元本等		
元本	847,203,916	371,601,626
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	346,043,256	125,486,592
(分配準備積立金)	889,701	345,120
元本等合計	501,160,660	246,115,034
純資産合計	501,160,660	246,115,034
負債純資産合計	504,443,227	248,255,888

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	2,519	1,845
有価証券売買等損益	15,112,719	42,005,625
営業収益合計	15,115,238	42,007,470
営業費用		
受託者報酬	84,600	46,445
委託者報酬	789,936	433,852
その他費用	16,842	9,204
営業費用合計	891,378	489,501
営業利益又は営業損失 ( )	14,223,860	41,517,969
経常利益又は経常損失 ( )	14,223,860	41,517,969
中間純利益又は中間純損失 ( )	14,223,860	41,517,969
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	3,747,937	10,833,452
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	388,289,985	268,687,726
剰余金増加額又は欠損金減少額	75,710,880	116,824,796
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	75,710,880	116,824,796
剰余金減少額又は欠損金増加額	43,940,074	4,308,179
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	43,940,074	4,308,179
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	346,043,256	125,486,592

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 9月28日から平成23年 3月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	916,468,053円	637,548,888円
期中追加設定元本額	110,070,751円	11,384,796円
期中一部解約元本額	179,334,888円	277,332,058円
2. 受益権の総数	847,203,916口	371,601,626口
3. 元本の欠損	346,043,256円	125,486,592円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。  
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 2. 時価の算定方法	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
前中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年3月25日現在	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.5915円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,915円）」	1口当たり純資産額 0.6623円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,623円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

### パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

#### (1) 中間貸借対照表

区分	注記事項	第4期中間計算期末 (平成22年1月27日現在)	第5期中間計算期末 (平成23年1月26日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		8,994,325	3,679,765
親投資信託受益証券		517,577,793	261,791,316
未収入金		-	800,000
未収利息		19	7
流動資産合計		526,572,137	266,271,088
資産合計		526,572,137	266,271,088
負債の部			
流動負債			
未払解約金		3,984,993	2,236,689
未払受託者報酬		141,674	88,307
未払委託者報酬		878,307	547,401
流動負債合計		5,004,974	2,872,397
負債合計		5,004,974	2,872,397
純資産の部			
元本等			
元本		916,618,629	431,752,347
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金 （ ）		395,051,466	168,353,656
（分配準備積立金）		17,365,178	6,677,934
元本等合計		521,567,163	263,398,691
純資産合計		521,567,163	263,398,691
負債純資産合計		526,572,137	266,271,088

## (2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第4期中間計算期間 自平成21年7月28日 至平成22年1月27日	第5期中間計算期間 自平成22年7月27日 至平成23年1月26日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		2,492	2,006
有価証券売買等損益		9,496,016	41,037,866
営業収益合計		9,498,508	41,039,872
営業費用			
受託者報酬		141,674	88,307
委託者報酬		878,307	547,401
営業費用合計		1,019,981	635,708
営業利益		8,478,527	40,404,164
経常利益		8,478,527	40,404,164
中間純利益		8,478,527	40,404,164
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額		1,852,854	10,603,211
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		387,176,408	343,480,204
剰余金増加額又は欠損金減少額		51,790,984	160,445,742
中間一部解約に伴う剰余金増加 額又は欠損金減少額		51,790,984	160,445,742
剰余金減少額又は欠損金増加額		66,291,715	15,120,147
中間追加信託に伴う剰余金減少 額又は欠損金増加額		66,291,715	15,120,147
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		395,051,466	168,353,656



## (3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期中間計算期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	第5期中間計算期間 自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成21年7月25日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成21年7月27日としており、このため当中間計算期間は184日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成22年7月25日が休日のため、前計算期間末日を平成22年7月26日としており、このため当中間計算期間は184日となっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期中間計算期末 (平成22年1月27日現在)	第5期中間計算期末 (平成23年1月26日現在)
1. 期首元本額	880,748,575円	746,332,026円
期中追加設定元本額	153,800,698円	34,307,332円
期中一部解約元本額	117,930,644円	348,887,011円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	916,618,629口	431,752,347口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は395,051,466円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は168,353,656円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 追加情報

第4期中間計算期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	第5期中間計算期間 自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日
-	当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期末 (平成23年1月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第4期中間計算期末 (平成22年1月27日現在)	第5期中間計算期末 (平成23年1月26日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5690円 (5,690円)	0.6101円 (6,101円)

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

### 「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

#### (1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成22年1月27日現在)	(平成23年1月26日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		108,374,155	1,744,866
コール・ローン		107,900,890	82,301,329
社債券		5,276,896,636	4,434,716,304
未収利息		861,217	1,183,649
前払費用		593,172	-
流動資産合計		5,494,626,070	4,519,946,148
資産合計		5,494,626,070	4,519,946,148
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	800,000
流動負債合計		-	800,000
負債合計		-	800,000
純資産の部			
元本等			
元本		8,787,607,948	6,710,899,909
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		3,292,981,878	2,191,753,761
元本等合計		5,494,626,070	4,519,146,148
純資産合計		5,494,626,070	4,519,146,148
負債純資産合計		5,494,626,070	4,519,946,148

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。	社債券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## （貸借対照表に関する注記）

項目	(平成22年1月27日現在)	(平成23年1月26日現在)
1. 期首元本額	8,859,781,481円	8,032,547,040円
期中追加設定元本額	970,312,545円	263,190,931円
期中一部解約元本額	1,042,486,078円	1,584,838,062円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファン ド	5,368,497,713円	4,000,265,367円
パインブリッジ・コモディティファン ド <1年決算型>	984,359,293円	997,682,450円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	1,607,023,781円	1,324,191,598円
パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	827,727,161円	388,760,494円
合計	8,787,607,948円	6,710,899,909円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	8,787,607,948口	6,710,899,909口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は3,292,981,878 円であります。	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は2,191,753,761 円であります。

## （金融商品に関する注記）

## 追加情報

自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	自 平成22年7月27日 至 平成23年1月26日
-	当計算期間より、「金融商品に関する会計基 準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日） 及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指 針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3 月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年1月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成22年1月27日現在)	(平成23年1月26日現在)
1口当たり純資産額	0.6253円	0.6734円
(1万口当たり純資産額)	(6,253円)	(6,734円)

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,563,248	17,304,559
投資信託受益証券	2,355,578,538	1,061,225,979
未収入金	43,027,751	-
未収利息	-	72
流動資産合計	2,421,169,537	1,078,530,610
資産合計	2,421,169,537	1,078,530,610
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,389,860	6,592,643
未払受託者報酬	393,434	207,516
未払委託者報酬	3,672,351	1,937,281
その他未払費用	78,604	41,419
流動負債合計	18,534,249	8,778,859
負債合計	18,534,249	8,778,859
純資産の部		
元本等		
元本	2,538,818,315	1,114,390,376
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	136,183,027	44,638,625
(分配準備積立金)	2,154,071	783,318
元本等合計	2,402,635,288	1,069,751,751
純資産合計	2,402,635,288	1,069,751,751
負債純資産合計	2,421,169,537	1,078,530,610



## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	11,139	9,618
有価証券売買等損益	30,238,888	26,631,292
営業収益合計	30,250,027	26,640,910
営業費用		
受託者報酬	393,434	207,516
委託者報酬	3,672,351	1,937,281
その他費用	78,604	41,419
営業費用合計	4,144,389	2,186,216
営業利益又は営業損失 ( )	26,105,638	24,454,694
経常利益又は経常損失 ( )	26,105,638	24,454,694
中間純利益又は中間純損失 ( )	26,105,638	24,454,694
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	5,045,787	6,913,009
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	167,827,547	102,389,642
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,805,104	42,666,429
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	33,805,104	42,666,429
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,220,435	2,457,097
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	23,220,435	2,457,097
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	136,183,027	44,638,625

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日	自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 9月28日から平成23年 3月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,645,556,624円	1,820,855,611円
期中追加設定元本額	433,985,690円	54,006,846円
期中一部解約元本額	540,723,999円	760,472,081円
2. 受益権の総数	2,538,818,315口	1,114,390,376口
3. 元本の欠損	136,183,027円	44,638,625円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 9月28日 至 平成23年 3月27日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。  
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 2. 時価の算定方法	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
前中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年3月25日現在	当中間計算期間末 平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 0.9464円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,464円）」	1口当たり純資産額 0.9599円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,599円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

## (1) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年1月27日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成23年1月26日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	324,667,286	120,005,492
親投資信託受益証券	1,135,162,707	583,611,821
前払金	27,375,000	34,173,000
差入委託証拠金	37,500,000	13,230,000
流動資産合計	1,524,704,993	751,020,313
資産合計	1,524,704,993	751,020,313
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	15,030,883	30,506,456
未払解約金	10,792,491	9,265,049
未払受託者報酬	314,739	191,811
未払委託者報酬	2,360,991	1,438,787
その他未払費用	70,756	43,071
流動負債合計	28,569,860	41,445,174
負債合計	28,569,860	41,445,174
純資産の部		
元本等		
元本	1,466,036,812	679,508,966
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	30,098,321	30,066,173
（分配準備積立金）	13,270,706	5,921,670
元本等合計	1,496,135,133	709,575,139
純資産合計	1,496,135,133	709,575,139
負債純資産合計	1,524,704,993	751,020,313

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	160,136	75,745
有価証券売買等損益	17,553,227	79,273,255
派生商品取引等損益	4,131,285	63,858,856
営業収益合計	21,844,648	15,490,144
営業費用		
受託者報酬	314,739	191,811
委託者報酬	2,360,991	1,438,787
その他費用	70,756	43,071
営業費用合計	2,746,486	1,673,669
営業利益又は営業損失 ( )	19,098,162	13,816,475
経常利益又は経常損失 ( )	19,098,162	13,816,475
中間純利益又は中間純損失 ( )	19,098,162	13,816,475
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	3,187,278	3,790,702
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	10,757,186	30,919,458
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,687,009	12,451,685
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	6,687,009	12,451,685
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,256,758	23,330,743
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	3,256,758	23,330,743
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	30,098,321	30,066,173

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日	自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成21年 7月28日から平成22年 1月27日までとなっております。	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 7月27日から平成23年 1月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 1月27日現在	平成23年 1月26日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,383,213,113円	1,145,764,104円
期中追加設定元本額	465,771,312円	387,374,917円
期中一部解約元本額	382,947,613円	853,630,055円
2. 受益権の総数	1,466,036,812口	679,508,966口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 7月27日 至 平成23年 1月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成23年 1月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>
------------	---



（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

前中間計算期間末（平成22年1月27日現在）

（株式関連）

区分	種類	前中間計算期間末 平成22年1月27日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	1,118,719,117	-	1,133,750,000	15,030,883
合計		-	-	1,133,750,000	15,030,883

（注）時価の算定方法

- 1）先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2）期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

当中間計算期間末（平成23年1月26日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

区分	種類	当中間計算期間末 平成23年1月26日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	551,928,544	-	582,435,000	30,506,456
合計		-	-	582,435,000	30,506,456

（注）時価の算定方法

- 1）先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2）期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年1月27日現在	当中間計算期間末 平成23年1月26日現在
1口当たり純資産額 1.0205円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,205円）」	1口当たり純資産額 1.0442円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,442円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

## ( 1 ) 貸借対照表

区 分	平成22年1月27日現在 金額(円)	平成23年1月26日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	564,130,107	303,581,744
株式	11,005,275,000	12,896,197,670
派生商品評価勘定	4,503,757	13,914,144
未収入金	464,980,517	310,169,319
未収配当金	7,294,750	9,798,500
差入委託証拠金	19,200,000	6,510,000
流動資産合計	12,065,384,131	13,540,171,377
資産合計	12,065,384,131	13,540,171,377
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,894,512	-
前受金	5,180,000	15,837,000
未払金	442,680,545	312,439,204
未払解約金	999,999	-
流動負債合計	454,755,056	328,276,204
負債合計	454,755,056	328,276,204
純資産の部		
元本等		
元本	8,474,747,727	8,988,564,376
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	3,135,881,348	4,223,330,797
元本等合計	11,610,629,075	13,211,895,173
純資産合計	11,610,629,075	13,211,895,173
負債純資産合計	12,065,384,131	13,540,171,377

[前へ](#) [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 7月28日	自 平成22年 7月27日
	至 平成22年 1月27日	至 平成23年 1月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式  同左  同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金  同左  (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益  同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成22年 1月27日現在	平成23年 1月26日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	8,747,359,215円	9,003,999,881円
期中追加設定元本額	766,707,313円	1,313,951,364円
期中一部解約元本額	1,039,318,801円	1,329,386,869円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	2,840,907,347円	2,439,719,305円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	3,234,398,887円	3,967,487,132円
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	828,585,918円	397,041,854円
大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	1,460,717,115円	2,170,185,692円
大和住銀FoF用ジャパン・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）	110,138,460円	14,130,393円
合計	8,474,747,727円	8,988,564,376円
2. 受益権の総数	8,474,747,727口	8,988,564,376口

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成23年1月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（平成22年1月27日現在）

（株式関連）

区分	種類	平成22年1月27日現在			
		契約額等 <sup>1</sup> （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益 <sup>2</sup> （円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	596,786,155	-	580,480,000	16,306,155
合計		-	-	580,480,000	16,306,155

1 契約額等は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の決算に伴う洗い換えを含みます。

2 評価損益は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

1）先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2）期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（平成23年1月26日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

区分	種類	平成23年1月26日現在			
		契約額等 <sup>1</sup> （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益 <sup>2</sup> （円）

市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	284,580,000	-	286,595,000	2,015,000
	合計	-	-	286,595,000	2,015,000

1 契約額等は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の決算に伴う洗い換えを含みます。

2 評価損益は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものです。

(注) 時価の算定方法

1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

平成22年 1月27日現在		平成23年 1月26日現在	
1口当たり純資産額	1.3700円 「1口 = 1円 (10,000口 = 13,700円)」	1口当たり純資産額	1.4699円 「1口 = 1円 (10,000口 = 14,699円)」

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 大和住銀/F0Fs用日本株L S（適格機関投資家限定）

## (1) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成22年1月21日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成23年1月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,010,642,302	504,184,868
流動資産合計	1,010,642,302	504,184,868
資産合計	1,010,642,302	504,184,868
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,475,508	-
未払受託者報酬	206,372	137,493
未払委託者報酬	1,419,096	945,553
その他未払費用	46,357	30,855
流動負債合計	7,147,333	1,113,901
負債合計	7,147,333	1,113,901
純資産の部		
元本等		
元本	1,180,215,186	590,246,046
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	176,720,217	87,175,079
(分配準備積立金)	19,409,550	15,691,747
元本等合計	1,003,494,969	503,070,967
純資産合計	1,003,494,969	503,070,967
負債純資産合計	1,010,642,302	504,184,868

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 7月22日 至 平成22年 1月21日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 7月21日 至 平成23年 1月20日 金 額 ( 円 )
営業収益		
有価証券売買等損益	27,275,304	1,431,186
営業収益合計	27,275,304	1,431,186
営業費用		
受託者報酬	206,372	137,493
委託者報酬	1,419,096	945,553
その他費用	46,357	30,855
営業費用合計	1,671,825	1,113,901
営業利益又は営業損失 ( )	25,603,479	2,545,087
経常利益又は経常損失 ( )	25,603,479	2,545,087
中間純利益又は中間純損失 ( )	25,603,479	2,545,087
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	819,024	2,770,553
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	180,127,110	141,090,539
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,767,765	53,689,994
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	7,767,765	53,689,994
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,145,327	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	29,145,327	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	176,720,217	87,175,079

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 7月22日 至 平成22年 1月21日	自 平成22年 7月21日 至 平成23年 1月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成21年7月22日から平成22年1月21日までとなっております。	-

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成22年 1月21日現在	平成23年 1月20日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,049,493,135円	952,840,254円
期中追加設定元本額	176,144,906円	-
期中一部解約元本額	45,422,855円	362,594,208円
2. 受益権の総数	1,180,215,186口	590,246,046口
3. 元本の欠損	176,720,217円	87,175,079円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 7月22日 至 平成22年 1月21日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 7月21日 至 平成23年 1月20日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成23年 1月20日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。



2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

前中間計算期間末（平成22年1月21日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年1月20日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成22年1月21日現在	当中間計算期間末 平成23年1月20日現在
1口当たり純資産額 0.8503円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,503円)」	1口当たり純資産額 0.8523円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,523円)」

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「日本株ダブル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 日本株ダブル・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	平成22年1月21日現在 金額(円)	平成23年1月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,457,593,322	378,490,851
株式	2,311,581,750	2,137,799,000
未収入金	87,688,444	-
信用取引預け金	2,066,346,259	2,062,150,687
未収配当金	3,120,600	1,732,600
その他未収収益	112,428	84,976
流動資産合計	5,926,442,803	4,580,258,114
資産合計	5,926,442,803	4,580,258,114
負債の部		
流動負債		
信用売証券	2,114,970,830	2,144,586,920
未払金	284,695,604	-
その他未払費用	5,026,358	2,665,061
流動負債合計	2,404,692,792	2,147,251,981
負債合計	2,404,692,792	2,147,251,981
純資産の部		
元本等		
元本	4,052,972,646	2,783,290,737
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	531,222,635	350,284,604
元本等合計	3,521,750,011	2,433,006,133
純資産合計	3,521,750,011	2,433,006,133
負債純資産合計	5,926,442,803	4,580,258,114

[前へ](#) [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 7月22日	自 平成22年 7月21日
	至 平成22年 1月21日	至 平成23年 1月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>信用売証券 個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式 同左</p> <p>信用売証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価しております。 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1)受取配当金 同左</p> <p>(2)有価証券売買等損益 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成22年 1月21日現在	平成23年 1月20日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,928,955,411円	3,242,000,059円
期中追加設定元本額	172,533,699円	-
期中一部解約元本額	48,516,464円	458,709,322円
元本の内訳		
大和住銀日本株ダブル F - 1 (適格機関投資家限定)	2,696,988,820円	2,111,932,087円
大和住銀日本株LS (適格機関投資家限定)	192,855,385円	94,554,087円
大和住銀/FOFs用日本株LS (適格機関投資家限定)	1,163,128,441円	576,804,563円
合計	4,052,972,646円	2,783,290,737円
2. 担保資産	<p>信用取引に係る差入保証金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>株式 961,402,300円 合計 961,402,300円</p>	<p>信用取引に係る差入保証金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>株式 1,331,291,150円 合計 1,331,291,150円</p>
3. 受益権の総数	4,052,972,646口	2,783,290,737口
4. 元本の欠損	531,222,635円	350,284,604円

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成23年1月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

（平成22年1月21日現在）

該当事項はありません。

（平成23年1月20日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成22年1月21日現在	平成23年1月20日現在
1口当たり純資産額 0.8689円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,689円）」	1口当たり純資産額 0.8741円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,741円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、以下のファンドにつきましては、前掲の指定投資信託証券に加えて「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同マザーファンドの受益証券であります。

- ・ S M B Cファンドラップ・日本グロース株
- ・ S M B Cファンドラップ・日本中小型株
- ・ S M B Cファンドラップ・欧州株
- ・ S M B Cファンドラップ・新興国株
- ・ S M B Cファンドラップ・日本債
- ・ S M B Cファンドラップ・米国債
- ・ S M B Cファンドラップ・欧州債
- ・ S M B Cファンドラップ・新興国債
- ・ S M B Cファンドラップ・コモディティ

以下に記載した情報は、平成22年3月25日および平成23年3月27日現在のキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの情報であり、監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	平成22年3月25日現在 金額(円)	平成23年3月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	465,536,971	841,511,035
国債証券	1,299,687,400	4,300,147,600
未収利息	-	211,203
前払費用	-	268,762
流動資産合計	1,765,224,371	5,142,138,600
資産合計	1,765,224,371	5,142,138,600
負債の部		
流動負債		
未払金	299,922,300	200,140,000
未払解約金	2,361,970	38,502,666
流動負債合計	302,284,270	238,642,666
負債合計	302,284,270	238,642,666
純資産の部		
元本等		
元本	1,443,924,889	4,833,872,853
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	19,015,212	69,623,081
元本等合計	1,462,940,101	4,903,495,934
純資産合計	1,462,940,101	4,903,495,934
負債純資産合計	1,765,224,371	5,142,138,600

[前へ](#) [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 9月26日	自 平成22年 9月28日
	至 平成22年 3月25日	至 平成23年 3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	国債証券  同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益  同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成22年 3月25日現在	平成23年 3月27日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	655,958,219円	3,018,380,083円
期中追加設定元本額	1,822,536,469円	3,393,435,390円
期中一部解約元本額	1,034,569,799円	1,577,942,620円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・欧州株	28,583,403円	11,036,976円
S M B C ファンドラップ・新興国株	12,484,054円	5,094,675円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	2,450,414円	1,168,137円
S M B C ファンドラップ・米国債	21,274,472円	7,062,860円
S M B C ファンドラップ・欧州債	43,027,519円	12,094,498円
S M B C ファンドラップ・新興国債	8,345,625円	2,858,667円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	44,117,756円	11,982,049円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	8,878,862円	2,765,415円
S M B C ファンドラップ・日本債	83,808,453円	20,275,660円
D C 日本国債プラス	8,667,354円	15,774,426円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	28,775,954円	205,351,355円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	43,493,757円	109,713,613円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	4,717,599円	7,219,085円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	819,939,383円	3,064,274,169円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	13,970,769円	15,257,796円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	31,138,179円	29,649,152円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	35,791,884円	393,127,133円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	166,246,681円	161,799,441円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	1,164,970円	19,446,733円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	37,047,801円	24,333,412円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	-	12,231,816円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	-	20,440,366円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	-	20,279,373円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	-	47,545,595円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	-	986,334円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	-	181,510,991円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	-	42,208,662円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	-	51,146,764円

ストラテジック・アジア株式ファンド（限定追加型） 合計	- 1,443,924,889円	337,237,700円 4,833,872,853円
2. 受益権の総数	1,443,924,889口	4,833,872,853口

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成23年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

（平成23年3月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成22年3月25日現在	平成23年3月27日現在
1口当たり純資産額 1.0132円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,132円）」	1口当たり純資産額 1.0144円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,144円）」

[前へ](#) [次へ](#)



## 2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

## 純資産額計算書

（平成23年4月末現在）

資産総額	3,528,040,263 円
負債総額	21,924,476 円
純資産総額（ - ）	3,506,115,787 円
発行済数量	6,097,886,839 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.5750 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

（平成23年4月末現在）

## 国内株式マザーファンド

資産総額	3,594,822,186 円
負債総額	82,251,141 円
純資産総額（ - ）	3,512,571,045 円
発行済数量	6,060,820,135 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.5796 円

## S M B C ファンドラップ・日本グロース株

## 純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	2,125,534,754 円
負債総額	9,620,159 円
純資産総額（ - ）	2,115,914,595 円
発行済数量	4,741,670,841 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.4462 円

<参考> S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

## 純資産額計算書（平成23年4月28日現在）

資産総額	2,137,678,240 円
負債総額	13,114,807 円
純資産総額（ - ）	2,124,563,433 円
発行済口数	2,194,307,707 口
1口当り純資産額（ / ）	0.9682 円
（ 1 万口当り純資産額	9,682 円）

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	5,672,978,753 円
負債総額	302,131,405 円
純資産総額（ - ）	5,370,847,348 円
発行済数量	5,294,043,148 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0145 円

## S M B C ファンドラップ・日本中小型株

## 純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	540,749,453 円
負債総額	2,262,867 円
純資産総額（ - ）	538,486,586 円
発行済数量	994,752,382 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.5413 円

<参考> インベスコ / F O F s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

## 純資産額計算書（平成23年4月28日現在）

資産総額	540,441,807 円
負債総額	3,219,324 円
純資産総額（ - ）	537,222,483 円
発行済口数	445,405,259 口
1 口当り純資産額（ / ）	1.2061 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・米国株  
純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	2,038,990,372 円
負債総額	10,992,294 円
純資産総額（ - ）	2,027,998,078 円
発行済数量	2,886,039,517 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.7027 円

S M B Cファンドラップ・欧州株  
純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	2,277,420,182 円
負債総額	770,870 円
純資産総額（ - ）	2,276,649,312 円
発行済数量	3,137,706,153 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.7256 円

<参考>シュローダー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	2,279,932,831 円
負債総額	5,065,808 円
純資産総額（ - ）	2,274,867,023 円
発行済口数	3,219,800,158 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7065 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・新興国株  
純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	1,112,933,150 円
負債総額	372,164 円
純資産総額（ - ）	1,112,560,986 円
発行済数量	1,291,689,603 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8613 円

<参考>ピクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成23年4月末日現在）

資産総額	1,106,955,144円
負債総額	3,010,999円
純資産総額（ - ）	1,103,944,145円
発行済数量	1,293,759,429口
1万口当たり純資産額（ / ）	8,533円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・日本債  
純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	4,803,175,562 円
負債総額	7,285,709 円
純資産総額（ - ）	4,795,889,853 円
発行済数量	4,689,156,505 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0228 円

<参考>三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成23年4月28日現在）

資産総額	4,712,935,335 円
負債総額	8,522,552 円
純資産総額（ - ）	4,704,412,783 円
発行済口数	4,518,714,111 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0411 円
（ 1万口当たり純資産額	10,411 円）

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

## S M B Cファンドラップ・米国債

純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	1,175,985,589 円
負債総額	4,258,707 円
純資産総額（ - ）	1,171,726,882 円
発行済数量	1,565,711,032 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7484 円

&lt;参考&gt; ブラックロック / FOF s 用米国債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	1,207,990,103 円
負債総額	51,056,809 円
純資産総額（ - ）	1,156,933,294 円
発行済数量	1,425,525,419 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8116 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

## S M B Cファンドラップ・欧州債

純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	2,015,229,438 円
負債総額	737,534 円
純資産総額（ - ）	2,014,491,904 円
発行済数量	2,350,215,530 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8572 円

&lt;参考&gt; ドイチェ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成23年4月28日現在）

資産総額	2,013,583,669 円
負債総額	3,670,574 円
純資産総額（ - ）	2,009,913,095 円
発行済数量	2,298,188,557 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8746 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

## S M B Cファンドラップ・新興国債

純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	367,287,221 円
負債総額	155,662 円
純資産総額（ - ）	367,131,559 円
発行済数量	405,717,879 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9049 円

&lt;参考&gt; ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（2011年4月28日現在）

資産総額	363,974,875 円
負債総額	1,006,588 円
純資産総額（ - ）	362,968,287 円
発行済口数	395,705,667 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9173 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

## S M B Cファンドラップ・J-REIT

純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	229,571,787 円
負債総額	1,131,274 円
純資産総額（ - ）	228,440,513 円
発行済数量	365,688,179 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6247 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

J-REITマザーファンド

純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	229,565,197 円
負債総額	712,532 円
純資産総額（ - ）	228,852,665 円
発行済数量	360,351,528 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6351 円

S M B Cファンドラップ・G-REIT

純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	546,286,436 円
負債総額	2,736,338 円
純資産総額（ - ）	543,550,098 円
発行済数量	964,983,234 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5633 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

海外REITマザーファンド

純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	630,093,932 円
負債総額	1,063,172 円
純資産総額（ - ）	629,030,760 円
発行済数量	1,094,716,711 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5746 円

S M B Cファンドラップ・コモディティ

純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	234,081,070 円
負債総額	80,016 円
純資産総額（ - ）	234,001,054 円
発行済数量	339,057,727 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6902 円

<参考> パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成23年4月28日現在）

資産総額	230,558,889 円
負債総額	238,787 円
純資産総額（ - ）	230,320,102 円
発行済数量（口）	345,694,014 口
1口当り純資産額（ / ）	0.6663 円
（1万口当たりの純資産額）	（6,663 円）

（注） の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	1,033,267,828 円
負債総額	2,546,888 円
純資産総額（ - ）	1,030,720,940 円
発行済数量	1,079,506,993 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.9548 円

<参考> 大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	664,563,390 円
負債総額	53,292,433 円
純資産総額（ - ）	611,270,957 円
発行済数量	586,252,574 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0427 円

<参考> 大和住銀 / FOF s 用日本株LS（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成23年4月末現在）

資産総額	411,851,390 円
負債総額	445,604 円
純資産総額（ - ）	411,405,786 円
発行済数量	484,244,429 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8496 円

[前へ](#)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成23年4月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

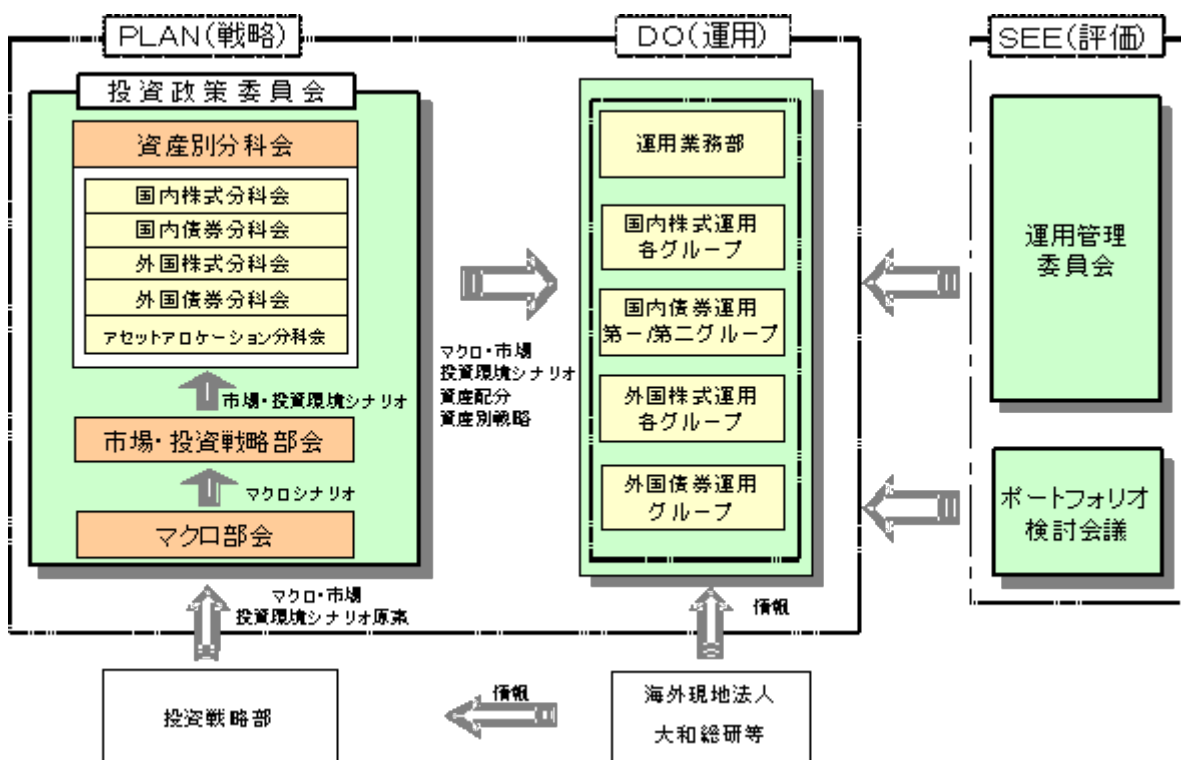
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

#### < 投信運用の意思決定プロセス >



## 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年4月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、150本であり、その純資産総額は、約2,808,238百万円です（なお、親投資信託49本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	3	17,066百万円
追加型株式投資信託	146	2,788,016百万円
追加型公社債投資信託	1	3,156百万円
合計	150	2,808,238百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

1．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。なお、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び、第38期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受け、第39期中間会計期間の中間財務諸表（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）については、有限責任あずさ監査法人による中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

[次へ](#)



## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 千円 )

		第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		8,926,038	10,732,367
前払費用		164,321	158,204
未収還付法人税等		304,359	-
未収収益		2,200,246	3,018,894
繰延税金資産		302,927	401,279
その他		96,171	3
流動資産計		11,994,065	14,310,748
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	397,192	330,961
器具備品	1	98,818	66,930
土地		710	710
建設仮勘定		3,911	-
有形固定資産計		500,632	398,601
無形固定資産			
ソフトウェア		445,887	561,554
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		458,593	574,261
投資その他の資産			
投資有価証券		3,812,850	4,474,278
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		9,100	5,277
長期差入保証金		742,547	743,958
出資金		161,517	161,517
繰延税金資産		557,369	536,417
その他		1,323	916
貸倒引当金		70,350	73,350
投資その他の資産計		6,384,132	7,018,789
固定資産計		7,343,357	7,991,652

資産合計

19,337,423

22,302,401

(単位：千

円)

	第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	73,433	183,571
未払費用	1,102,827	1,657,874
未払法人税等	-	915,515
前受収益	8,983	2,895
賞与引当金	604,600	715,800
役員賞与引当金	48,800	58,000
その他	18,721	18,976
流動負債計	1,857,365	3,552,633
固定負債		
退職給付引当金	751,197	835,692
役員退職慰労引当金	133,802	173,442
固定負債計	885,000	1,009,135
負債合計	2,742,365	4,561,769

(単位：千

円)

	第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	13,220,524	14,232,788
利益剰余金合計	14,664,255	15,676,519
株主資本合計	16,820,524	17,832,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,466	92,156
評価・換算差額等合計	225,466	92,156
純資産合計	16,595,057	17,740,631
負債純資産合計	19,337,423	22,302,401

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	第37期	第38期
	( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )
営業収益		
運用受託報酬	4,061,953	3,603,017
委託者報酬	15,381,937	16,956,717
その他営業収益	23,815	24,464
営業収益計	19,467,706	20,584,199
営業費用		
支払手数料	7,587,789	8,348,565
広告宣伝費	139,283	164,821
公告費	1,590	-
調査費		
調査費	1,208,212	1,113,852
委託調査費	1,691,482	1,923,670
委託計算費	112,690	118,521
営業雑経費		
通信費	27,023	29,464
印刷費	288,628	325,398
協会費	21,841	16,722
諸会費	8,534	6,036
その他	4,503	34,513
営業費用計	11,091,578	12,081,565
一般管理費		
給料		
役員報酬	205,830	205,410
給料・手当	2,704,289	2,717,562
賞与	40,459	40,152
退職金	5,076	4,038
福利厚生費	457,355	478,341
交際費	11,634	14,440
旅費交通費	144,711	129,350
租税公課	57,374	59,772

不動産賃借料	838,846	848,510
退職給付費用	171,337	190,115
固定資産減価償却費	168,629	119,125
賞与引当金繰入額	604,600	715,800
役員退職慰労引当金繰入額	39,220	39,640
役員賞与引当金繰入額	48,800	58,000
諸経費	282,477	233,998
一般管理費計	5,780,642	5,854,257
営業利益	2,595,485	2,648,375
営業外収益		
受取配当金	354,591	502,114
受取利息	22,205	14,130
投資有価証券売却益	2,288	-
為替差益	9,761	-
その他	4,989	32,982
営業外収益計	393,834	549,227
営業外費用		
投資有価証券売却損	677	-
為替差損	-	8,094
その他	4,113	66
営業外費用計	4,790	8,160
経常利益	2,984,529	3,189,442
特別利益		
賞与引当金戻入益	100,063	-
特別利益計	100,063	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	5,000
その他	221	169
特別損失計	221	5,169
税引前当期純利益	3,084,371	3,184,273
法人税、住民税及び事業税	966,000	1,378,026

法人税等調整額	164,798	168,517
法人税等合計	1,130,798	1,209,509
当期純利益	1,953,572	1,974,764

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第37期	第38期
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,806,951	13,220,524



当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
当期変動額合計	413,572	1,012,264
当期末残高	13,220,524	14,232,788
利益剰余金合計		
前期末残高	14,250,683	14,664,255
当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
当期変動額合計	413,572	1,012,264
当期末残高	14,664,255	15,676,519
株主資本合計		
前期末残高	16,406,951	16,820,524
当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
当期変動額合計	413,572	1,012,264
当期末残高	16,820,524	17,832,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,620	225,466
当期変動額		
株主資本以外の項目	184,845	133,310
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	184,845	133,310
当期末残高	225,466	92,156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,620	225,466
当期変動額		
株主資本以外の項目	184,845	133,310
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	184,845	133,310
当期末残高	225,466	92,156

純資産合計		
前期末残高	16,366,330	16,595,057
当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	184,845	133,310
当期変動額合計	228,726	1,145,574
当期末残高	16,595,057	17,740,631

[前△](#) [次△](#)

## 重要な会計方針

	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価 法（評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、総平均 法により算定）を採用してしま す。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用し て おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってしま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等の特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将 来の支給見込額のうち当事業年度の 負 担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来 の支給見込額のうち当事業年度の負担 額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>投資運用業等統一経理基準の一部改正（平成20年3月19日）により、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(1) 前事業年度のみ助言手数料を営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「委託調査費」として区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「支払手数料」に含まれる助言手数料は、2,333,171千円であり、当事業年度の「調査費」に含まれる助言手数料は、1,651,234千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで「海外委託費」は、一般管理費に表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」と「委託調査費」に表示することといたしました。当事業年度の「調査費」、「委託調査費」に含まれる海外委託費の合計額は、360,564千円であります。</p> <p>(3) 前事業年度まで「器具・備品費」は、一般管理費の内訳として区分掲記しておりましたが、当事業年度より「諸経費」の中を含めることといたしました。なお、当事業年度の「器具・備品費」は、84,833千円であります。</p> <p>(4) 前事業年度まで「情報提供料」を一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」に含めて表示することといたしました。なお、前事業年度及び当事業年度の「情報提供料」はいずれも40,000千円であります。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 132,619千円</p> <p>器具備品 184,596千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>被保証者 従業員</p> <p>被保証債務の内容 住宅ローン</p> <p>金額 31,092千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 207,904千円</p> <p>器具備品 228,436千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>被保証者 従業員</p> <p>被保証債務の内容 住宅ローン</p> <p>金額 27,211千円</p>

## (損益計算書関係)

第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,540,000	400	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	利益 剰余金	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

第38期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月28日開催の第38回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	962,500	利益 剰余金	250	平成22年3月31日	平成22年6月29日

## (リース取引関係)

第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	4,823	1,045	3,778	器具備品	4,823	2,009	2,813
合計	4,823	1,045	3,778	合計	4,823	2,009	2,813
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 926千円 1年超 2,934千円 合計 3,861千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 966千円 1年超 1,968千円 合計 2,934千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,070千円 減価償却費相当額 964千円 支払利息相当額 181千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,070千円 減価償却費相当額 964千円 支払利息相当額 143千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,104千円 1年超 1,609千円 合計 3,714千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,609千円 1年超 - 千円 合計 1,609千円			

## (金融商品関係)

第38期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時



価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は、主たる事業である投資運用業等より発生する運用報酬、委託者報酬が大半を占めております。これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどがファンド財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券はその大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払費用は投資信託の販売に係る支払手数料と運用に係る再委託手数料であります。

未払費用の大半を占める支払手数料は、ファンド財産の中から支払われるため、支払期日に支払を実行出来なくなるリスクは極めて軽微であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	10,732,367	10,732,367	-
(2) 未収収益	3,014,380	3,014,380	-
(3) 投資有価証券			-
その他有価証券	4,182,854	4,182,854	-
資産計	17,929,602	17,929,602	-
(1) 未払費用	1,472,849	1,472,849	-
負債計	1,472,849	1,472,849	-

(\*1) 未収収益のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

（\*2）未払費用のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

（1）現金・預金、並びに（2）未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負債

（1）未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
（1）その他有価証券	
非上場株式	291,423
（2）子会社株式	
非上場株式	1,169,774
（3）長期差入保証金	743,958

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2、（3）投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日以後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金・預金	10,732,367
未収収益	3,014,380
合計	13,746,747

（有価証券関係）

第37期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	-	-	-
	（2）債券	-	-	-
	（3）その他	-	-	-
	小計	-	-	-

貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,901,000	3,521,426	379,573
	小計	3,901,000	3,521,426	379,573
合計		3,901,000	3,521,426	379,573

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
77,769	2,288	677

## 3. 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-
合計	1,169,774

## (2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	291,423
合計	291,423

## 第38期（平成22年3月31日現在）

## 1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,273,000	1,285,821	12,821
	小計	1,273,000	1,285,821	12,821
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,065,000	2,897,033	167,967
	小計	3,065,000	2,897,033	167,967
合計		4,338,000	4,182,854	155,145

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 291,423千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

## （デリバティブ取引関係）

第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## （退職給付関係）

第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 751,197千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 128,898千円 確定拠出年金掛金 42,439千円 合計 171,337千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 835,692千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 144,118千円 確定拠出年金掛金 45,997千円 合計 190,115千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

## （税効果会計関係）

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,717</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">245,467</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,200</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,313</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,986</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">37,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,323</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,952</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,369</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,369</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	14,717	賞与引当金	245,467	社会保険料	22,200	未払事業所税	5,229	その他	15,313	(繰延税金資産の小計)	302,927	繰延税金資産の純額	302,927	固定資産		退職給付引当金	304,986	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	37,190	役員退職慰労引当金	54,323	その他有価証券評価差額金	154,106	その他	43,952	(繰延税金資産の小計)	635,260	評価性引当額	77,890	(繰延税金資産の合計)	557,369	繰延税金資産の純額	557,369	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,959</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">290,614</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">28,209</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,404</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,279</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,279</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">339,291</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">38,408</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,417</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,125</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,932</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,514</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,417</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,417</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	67,959	賞与引当金	290,614	社会保険料	28,209	未払事業所税	5,090	その他	9,404	(繰延税金資産の小計)	401,279	繰延税金資産の純額	401,279	固定資産		退職給付引当金	339,291	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	38,408	役員退職慰労引当金	70,417	その他有価証券評価差額金	62,988	その他	64,125	(繰延税金資産の小計)	615,932	評価性引当額	79,514	(繰延税金資産の合計)	536,417	繰延税金資産の純額	536,417
流動資産	(千円)																																																																												
未払事業税	14,717																																																																												
賞与引当金	245,467																																																																												
社会保険料	22,200																																																																												
未払事業所税	5,229																																																																												
その他	15,313																																																																												
(繰延税金資産の小計)	302,927																																																																												
繰延税金資産の純額	302,927																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	304,986																																																																												
投資有価証券	40,700																																																																												
ゴルフ会員権	37,190																																																																												
役員退職慰労引当金	54,323																																																																												
その他有価証券評価差額金	154,106																																																																												
その他	43,952																																																																												
(繰延税金資産の小計)	635,260																																																																												
評価性引当額	77,890																																																																												
(繰延税金資産の合計)	557,369																																																																												
繰延税金資産の純額	557,369																																																																												
流動資産	(千円)																																																																												
未払事業税	67,959																																																																												
賞与引当金	290,614																																																																												
社会保険料	28,209																																																																												
未払事業所税	5,090																																																																												
その他	9,404																																																																												
(繰延税金資産の小計)	401,279																																																																												
繰延税金資産の純額	401,279																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	339,291																																																																												
投資有価証券	40,700																																																																												
ゴルフ会員権	38,408																																																																												
役員退職慰労引当金	70,417																																																																												
その他有価証券評価差額金	62,988																																																																												
その他	64,125																																																																												
(繰延税金資産の小計)	615,932																																																																												
評価性引当額	79,514																																																																												
(繰延税金資産の合計)	536,417																																																																												
繰延税金資産の純額	536,417																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社等課税所得</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3		過年度法人税等	0.6		特定外国子会社等課税所得	1.6		外国税額控除	1.7		その他	0.7		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7		過年度法人税等	0.9		その他	0.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																													
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																												
過年度法人税等	0.6																																																																												
特定外国子会社等課税所得	1.6																																																																												
外国税額控除	1.7																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7																																																																												
過年度法人税等	0.9																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																												

(関連当事者との取引)

第37期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,078,153	未払費用	242,242
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	6,650	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,549,060	未払費用	193,011

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(追加情報)

当事業年度より平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はございません。

第38期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,590,851	未払費用	385,057

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	17,710	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,955,228	未払費用	259,188
--------------	----------------	---------	--------	-----	---	---	-------------------	------------------------	-----------	------	---------

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

## (1株当たり情報)

第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 4,310円40銭 1株当たり当期純利益 507円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,607円96銭 1株当たり当期純利益 512円93銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,953,572	1,974,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,953,572	1,974,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

## (重要な後発事象)

第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)



## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,525,471
前払費用		148,171
未収委託者報酬		2,203,738
未収運用受託報酬		1,104,303
未収収益		20,553
繰延税金資産		246,376
その他		12
流動資産計		14,248,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	301,057
器具備品	1	57,397
土地		710
有形固定資産計		359,164
無形固定資産		496,079
投資その他の資産		
投資有価証券		4,542,609
関係会社株式		1,169,774
長期貸付金		4,078
長期差入保証金		743,946
会員権		161,517
繰延税金資産		503,671
その他		712
貸倒引当金		73,350
投資その他の資産計		7,052,959
固定資産計		7,908,203
資産合計		22,156,831

## 負債の部

## 流動負債

未払金		153,544
未払手数料		1,023,792
未払費用		780,875
未払法人税等		728,659
前受収益		103,481
賞与引当金		390,000
役員賞与引当金		31,800
その他	2	18,349
流動負債計		<u>3,230,502</u>

## 固定負債

退職給付引当金		901,430
役員退職慰労引当金		112,225
固定負債計		<u>1,013,655</u>
負債合計		<u>4,244,158</u>

## 純資産の部

## 株主資本

資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		156,268
資本剰余金合計		<u>156,268</u>
利益剰余金		
利益準備金		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		1,100,000
繰越利益剰余金		14,360,677
利益剰余金合計		<u>15,804,408</u>
株主資本合計		<u>17,960,677</u>

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		48,003
評価・換算差額等合計		<u>48,003</u>
純資産合計		<u>17,912,673</u>
負債純資産合計		<u>22,156,831</u>

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位:千円 )

		当中間会計期間 ( 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 )
営業収益		
委託者報酬		10,982,039
運用受託報酬		1,631,318
その他営業収益		48,476
営業収益計		12,661,834
営業費用		7,741,013
一般管理費	1	2,962,935
営業利益		1,957,884
営業外収益		
受取配当金		2,007
受取利息		3,756
雑収入		1,402
営業外収益計		7,166
営業外費用		
為替差損		10,712
営業外費用計		10,712
経常利益		1,954,339
特別損失		
固定資産除却損		146
特別損失計		146
税引前中間純利益		1,954,192
法人税、住民税及び事業税		706,332
法人税等調整額		157,471
法人税等合計		863,803
中間純利益		1,090,389

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

( 単位:千円 )

当中間会計期間	
( 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 )	
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	156,268
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	156,268
資本剰余金合計	
前期末残高	156,268
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	156,268
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	343,731
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	1,100,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,100,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	14,232,788
当中間期変動額	
剰余金の配当	962,500
中間純利益	1,090,389
当中間期変動額合計	127,889
当中間期末残高	14,360,677
利益剰余金合計	
前期末残高	15,676,519
当中間期変動額	
剰余金の配当	962,500
中間純利益	1,090,389
当中間期変動額合計	127,889
当中間期末残高	15,804,408
株主資本合計	

前期末残高	17,832,788
当中間期変動額	
剰余金の配当	962,500
中間純利益	1,090,389
当中間期変動額合計	127,889
当中間期末残高	17,960,677
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	92,156
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	44,152
当中間期変動額合計	44,152
当中間期末残高	48,003
評価・換算差額等合計	
前期末残高	92,156
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	44,152
当中間期変動額合計	44,152
当中間期末残高	48,003
純資産合計	
前期末残高	17,740,631
当中間期変動額	
剰余金の配当	962,500
中間純利益	1,090,389
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	44,152
当中間期変動額合計	172,041
当中間期末残高	17,912,673

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの...総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 会計方針の変更

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
<p>（資産除去債務に関する会計基準等の適用）</p> <p>当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
<p>（中間貸借対照表）</p> <p>前中間会計期間までは流動資産の「未収収益」に含めて表示していた「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」及び流動負債の「未払費用」に含めて表示していた「未払手数料」は表示をより明瞭にするため当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間における「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」及び「未払手数料」の金額はそれぞれ2,028,745千円、1,194,455千円及び935,292千円であります。</p>

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（平成22年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	476,765千円
2. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
3. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	25,270千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）			
1. 減価償却実施額	有形固定資産	45,673千円	
	無形固定資産	100,075千円	

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）						
1. 発行済株式に関する事項						
	株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
	普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。						
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。						
4. 配当に関する事項 配当金支払額						
	決議	株式の 種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
	平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成22年3月31日	平成22年6月29日

## （リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

## 1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	器具備品	合 計
取得価額相当額	4,823千円	4,823千円
減価償却累計額相当額	2,492千円	2,492千円
中間期末残高相当額	2,331千円	2,331千円

（2）未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	986千円
1年超	1,469千円
合 計	2,456千円

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	535千円
減価償却費相当額	482千円
支払利息相当額	57千円

（4）減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

1年以内	556千円
1年超	-千円
合 計	556千円

## （金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	10,525,471	10,525,471	-
（2）未収委託者報酬	2,203,738	2,203,738	-
（3）未収運用受託報酬	1,104,303	1,104,303	-
（4）未収収益（*1）	16,978	16,978	-



(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,251,185	4,251,185	-
資産計	18,101,677	18,101,677	-
(1) 未払手数料	1,023,792	1,023,792	
(2) 未払費用(*2)	586,730	586,730	-
負債計	1,610,522	1,610,522	-

(\*1) 未収収益のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*2) 未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、並びに(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	291,423
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	743,946

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

(注1) 資産(5) 投資有価証券には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	870,307	860,000	10,307

小計	870,307	860,000	10,307
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,380,877	3,472,000	91,122
小計	3,380,877	3,472,000	91,122
合計	4,251,185	4,332,000	80,814

## （デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客よりの営業収益	10,982,039	1,631,318	48,476	12,661,834

## 2. 地域ごとの情報

## （1）営業収益

本邦の外部顧客よりの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

## （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客よりの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年

3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第

20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	4,652円64銭
1株当たり中間純利益	283円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
（注）1株当たり純資産額及び中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	

（注）算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,912,673
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	17,912,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の 数(千株)	3,850

2.1株当たり中間純利益

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	1,090,389
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,090,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

（重要な後発事象）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

- (1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成22年9月末現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・ 資本金：51,000百万円（平成22年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	172百万米ドル <sup>(注)</sup> (約14,117百万円) (平成22年12月末現在)	米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

シービー・リチャードエリス・グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシー	209.1万米ドル <sup>(注)</sup> (約171百万円) (平成22年12月末現在)	世界的な不動産サービス会社である米国シービー・リチャードエリス・グループの不動産証券専門の運用会社です。同社は、シービー・リチャードエリス・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。 所在地：米国メリーランド州ボルチモア
--	--	--

(注) 米ドルの円貨換算は、平成23年4月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=82.08円)によります。

### (3) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成22年9月末現在	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 2 関係業務の概要

### (1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

### (2) 投資顧問会社

委託会社より、運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図および実行を行います。

### (3) 販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

## 3 資本関係

### (1) 受託会社

受託会社の住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

### (2) 投資顧問会社

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの親会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの子会社のTRPH Corporationは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の10.0%の株式を保有しています。

以上

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本バリュース株の平成22年9月28日から平成23年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本バリュース株の平成23年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本グロース株の平成22年9月28日から平成23年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本グロース株の平成23年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本中小型株の平成22年9月28日から平成23年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本中小型株の平成23年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・米国株の平成22年9月28日から平成23年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・米国株の平成23年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・欧州株の平成22年9月28日から平成23年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・欧州株の平成23年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・新興国株の平成22年9月28日から平成23年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・新興国株の平成23年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本債の平成22年9月28日から平成23年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本債の平成23年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・米国債の平成22年9月28日から平成23年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・米国債の平成23年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・欧州債の平成22年9月28日から平成23年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・欧州債の平成23年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・新興国債の平成22年9月28日から平成23年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・新興国債の平成23年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・J-R E I Tの平成22年9月28日から平成23年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・J-R E I Tの平成23年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G-R E I Tの平成22年9月28日から平成23年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G-R E I Tの平成23年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・コモディティの平成22年9月28日から平成23年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・コモディティの平成23年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成22年9月28日から平成23年3月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成23年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月28日から平成23年3月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFアンドラップ・米国株の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFアンドラップ・米国株の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFファンドラップ・欧州株の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFファンドラップ・欧州株の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国株の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国株の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本債の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本債の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFアンドラップ・米国債の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFアンドラップ・米国債の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・欧州債の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・欧州債の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFアンドラップ・J-REITの平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFアンドラップ・J-REITの平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G-R E I Tの平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G-R E I Tの平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・コモディティの平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・コモディティの平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)